



筑波大学
統合報告書
2025

University of Tsukuba Integrated Report

—“GLOBAL TRUST”の創出を目指して—

ステークホルダーの皆様へ

本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様に本学の事業内容をより深くご理解いただくために、これまで公表してきた財務情報に、本学の目標や取組、活動実績などの情報を加えた「統合報告書」を2019年度に初めて発行いたしました。

この報告書により、社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学の目指すべき未来について共有し、ご意見、対話などにより、エンゲージメントの一層の強化、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげていきたいと考えております。

なお、本統合報告書の作成にあたっては、国際統合報告フレームワーク（IIRC）を参考しており、今後もコンテンツの改善を図りながら、更に充実した統合報告書を発刊し、皆様にお届けしたいと考えております。

[報告対象範囲等] 対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

（一部に2025年4月以降の活動内容等を含みます）

※ニュースとして紹介している人物の所属・役職等は当時のものです。



目次

未来を創る、筑波大学の挑戦— 注目ニュース&プロジェクト

▶ 特集

- 01 UTMy (ユーティー・マイ) = 筑波大学マレーシア校の挑戦
- 03 同窓会ネットワークの新たな枠組み 「桐の葉 Together コネクト」を始動
- 04 筑波大学附属病院・陽子線治療センター 陽子線治療棟（新棟）が開所
- 05 三井住友フィナンシャルグループとの 多岐に渡る共創
- 06 三井不動産との産学連携協定を締結
- 07 産学連携で拓く未来
- 08 大学の未来を描く意思決定

筑波大学の現在地と未来への羅針盤

▶ 大学の概要

- 11 筑波大学のガバナンス体制
- 12 役員等のご紹介
- 13 理念・沿革
- 15 数字で見る筑波大学
- 17 組織
- 19 本学の目指す姿

開かれた大学が描く、未来への挑戦

▶ 社会的価値の創造に向けて

- 23 筑波大学の価値創造プロセス
- 25 開かれた大学 Vision
- 33 教育 Vision
- 45 研究 Vision
- 53 社会との共創 Vision

透明性と安全性で築く、持続可能な大学運営

▶ ガバナンス強化の取組

- 65 教育研究費の運営及び管理体制
- 66 公正な研究活動の推進
- 67 情報セキュリティマネジメントシステムの構築
- 68 監査機能体制

透明性と戦略で支える、財務の全貌

▶ 財務状況

- 71 2024年度決算について
- 74 国立大学法人会計基準等の改訂について
- 75 筑波大学の財務状況
- 76 教育・研究に関するコスト及び財源
- 77 外部資金受入額及び財務指標
- 78 附属病院の財務状況

【本報告書をお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しています。
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

UTMy(ユーティー・マイ) = 筑波大学マレーシア校の挑戦

マレーシアで体現される多文化共修と国際人育成



筑波大学マレーシア校（通称：UTMy=ユーティー・マイ）は、海外で初めて日本の学位を授与する大学として、2024年9月、クアラルンプール(KL)に開校しました。新たに開設された学際サイエンス・デザイン専門学群(School of Transdisciplinary Science and Design)に、現地マレーシアの学生のみならず、留学生として日本人の学生も入学しました。マレーシアと日本の学生が、英語、日本語、マレー語、時には中国語も交えながら語り、共に学ぶ、多文化共修が体現されています。我が国とマレーシアとの間には、長年、友好的な協力関係が培われてきました。UTMyは、まさに、両国の友好関係を象徴するような、学びの場となっています。

地球規模課題解決に貢献する人材の育成を目的とするUTMyにおいて、経験豊かな真の国際人から直接お言葉をいただける機会は、何よりも大事な経験です。2025年3月には、在マレーシア日本国大使館、四方敬之特命全権大使より、日本とマレーシアを中心とした最新の国際情勢に関する貴重な特別講義を賜りました。また、マレーシア日本人商工会議所(JACTIM) 澤村剛朗会頭（三井住友海上(MSIG) マレーシア 副CEO、当時）や星合大クアラルンプール日本人会長（伊藤忠マレーシア社長）をはじめとする、社会の最前線で活躍するビジネスマンの方々より、「社会と授業」と題した授業の中で、示唆に富むご講義を賜りました。現地日本人コミュニティからの多大なる支援の下、UTMyでは、良き国際人となるための学びが実践されています。

常設PBLで“学ぶことを学ぶ”

UTMyでは、人文社会科学から自然科学にわたる幅広い教養に加えて、しっかりしたデータサイエンスのスキルを身に付けるカリキュラムが展開されています。これらの教養とスキルを糧として、智の創造力を身に付けるために、課題解決型学修 (Problem Based Learning: PBL) を中心に据えている点は、UTMyにおける学びの最大の特徴と言えます。PBLはアクティブラーニングの一環で、学生自らが問題を設定し、その解決策を考えるという形で学んでいきます。このような学びでは、解決の結果得られた成果物自体よりも、問題設定や解決の過程の中で自ら新しいことを学ぶ、すなわち、“学ぶことを学ぶ”ことに価値があります。UTMyでは、1年生から4年生まで、一年中、常にPBLの授業を行います。1年目のPBLでは、知的なシステム、ジェンダー、健康、教育の幅広いトピックが順次取り上げられ、各学生は1年をかけて、すべての課題に挑戦しました。このような幅広く徹底したPBL中心のカリキュラムは、世界中を探してもなかなか見当たらない、非常に珍しい実践です。UTMyが誇る常設PBLにより、学生は自ら学ぶ能力を身に付け、前例のない地球規模課題に挑戦し続けていく力を養うことができます。

UTMyでは、JACTIM Foundation (JACTIM基金)からの支援の下、JACTIM Foundation Excellence Awardが設置されています。このAwardでは、JACTIM鳴釜宏充会頭（マレーシア三井物産社長）および岡部養明理事（東京海上生命保険マレーシア Deputy CEO）にもご協力いただき、1年間で一番うまく学んだ学生「Excellent Learners」が選ばれ、表彰されました。このような取り組みにより、“学ぶことを学ぶ”ことの重要性を伝えています。



UTMyの1期生が示し始めた行動力と創造性

激動する社会の中で、継続して学びながら、社会の諸問題に果敢に取り組む行動力のある人材が求められています。修得した知識を単に活用するだけでなく、今まで誰も取り組んだことのない新たな課題を自ら見出し、その解決策を創造していくことが求められます。UTMyの1期生は、すでに、スポーツイベントや新入生を迎えるネットワーキングイベントを主体的に企画・実施し、また、自主的なPBLを教員に披露するなど、積極的な行動力と創造性を示し始めています。UTMyにおける新しい学びにより、世界の最先端を知覚しながら、その先を予測し、地球規模課題に対して果敢に行動するリーダーが育成されることを確信しています。



同窓会ネットワークの新たな枠組み「桐の葉 Together コネクト」を始動 — 多様な関係者をつなぐ、開かれたコミュニケーションのハブへ —

筑波大学はこのたび、卒業生・在学生・教職員・支援者など、大学と関わりを持つ多様な人々をつなぐ新たなネットワーク「桐の葉 Together コネクト」の構想を発表しました。

このネットワークは、筑波大学、図書館情報大学およびその前身校、ならびに附属学校の在学生、卒業生・修了生、教職員、元教職員、さらには大学の理念や活動に共感するあらゆる個人・団体を対象とし、大学と関係者との間、また関係者同士のコミュニケーションを促進し、連携と協力を深めることを目的としています。

これまで、学類・専門学群・大学院の旧専攻、学生団体、附属学校、海外などにおいて、さまざまな同窓会組織が個別に活動してきましたが、相互のつながりは限定的でした。「桐の葉 Together コネクト」は、こうした多様な組織をゆるやかに結び、情報共有や交流の機会を広げる“傘”のような役割を果たします。

すでに、社会人・卒業生・支援者、在学生・家族、海外同窓生を対象に、広報局が制作するニュースレター「TSUKUBAからの風だより」の定期配信も開始されており、情報発信の強化とエンゲージメントの向上が進められています。

「桐の葉 Together コネクト」は、筑波大学の多様性とつながりを象徴する新たなプラットフォームとして、今後の展開が注目されます。



ニュースレター「TSUKUBAからの風だより」▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/newsletter/>



「障害がある俳優の活動を促進・サポートするための手引き」を制作 — 「全ての人が活躍できる社会」への一つの布石へ —

世界のエンターテインメント

業界では、障害のある役を当事者が演じる「当事者キャスティング」が広がっています。この流れを受け、日本初となる「障害のある俳優を支援する手引き」が完成しました。制作には、本学



卒業生で脚本家・演出家として活躍される藤井清美氏、本学人間系障害科学域大村美保助教、本学大学院生・卒業生が参加し、障害科学の研究やアクセシビリティ支援の成果を基盤としています。



藤井清美氏（右から3番目）、本学人間系大村美保助教（右から2番目）と関係者の皆さん

手引きは、作品制作の過程に沿って俳優側と業界側が準備・配慮すべき事項を整理し、HPで無料公開。障害のある人が俳優を目指すハードルを下げ、子どもたちに新たな夢を広げることが期待されています。また、一時的な心身不調を抱える俳優や子役にも役立ち、業界全体の働きやすさ向上や、日本が障害者キャスティングで世界をリードする可能性もあります。

「障害がある俳優の活動を促進・サポートするための手引き」▶
<https://www.omuralab-disabilityinclusion.tokyo/mok/#h.l268dv8e6mc0>



筑波大学附属病院・陽子線治療センター 陽子線治療棟(新棟)が開所

筑波大学附属病院は2025年8月2日、陽子線治療棟の新棟開所式を開催しました。

筑波大学附属病院の陽子線治療センターは、がん治療の最先端を担い、特に小児がんにも対応できる国内有数の施設です。陽子線治療は、がん病巣のみを正確に狙い撃ちできるため、従来の放射線治療に比べて副作用が少なく、患者の身体的・精神的負担を大きく軽減します。1983年から8,000人以上の治療実績を持ち、国内外の研究・教育・治療の拠点としても高く評価されています。

今回新たに建設された治療棟は、最新の照射技術を導入し、より多くの患者に高水準の治療を提供できる体制を整えました。特に小児患者にとっては、治療への不安や恐怖が大きな課題となりますが、新棟ではウォルト・ディズニー・ジャパンのCSR（社会貢献活動）により、ディズニーキャラクターの壁紙を施設内に導入。治療の導線に沿ってキャラクターたちが描かれ、スマートフォンの専用アプリを使うとキャラクターが動き出す仕掛けも施されています。これにより、治療に臨む子どもたちや家族の心の支えとなり、医療現場における心理的ケアの新たなモデルとなっています。

新棟の建設には、民間資金やノウハウを活用するPFI手法が導入され、効率的な運営を目指しています。開所式には多くの来賓や、実際に治療を受けた子どもたちとその家族も参加し、社会全体で小児がんと闘う子どもたちを支える姿勢が示されました。

新棟は地上4階建て、総面積1,275.5m²。今後も最先端の治療と温かなサポートを提供し、患者や家族に寄り添う医療を目指します。筑波大学附属病院とディズニー社の協力は、医療と社会が連携して子どもたちを支える新しい形として注目されています。

開所式とセレモニーにもご参加いただいた、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社の日色保社長は、「今回、筑波大学附属病院と協力をし、がんと向き合う小児患者やそのご家族を対象とした支援を実現できたことは、私たちにとって大きな一歩です。ディズニーのキャラクターや物語が、治療に臨むこどもたちとそのご家族に寄り添い、少しでも不安な気持ちが和らぎ治療に向かっていただけることを願っています」と語りました。



© Disney

三井住友フィナンシャルグループとの多岐に渡る共創 —「金融と知」を用いて未来を創る—

筑波大学ホームゲーム「TSUKUBA LIVE! Presented by SMBC」開催レポート

筑波大学体育スポーツ局は、2025年8月9日（土）に女子バスケットボールのホームゲーム「TSUKUBA LIVE! Presented by SMBC」を開催しました。本イベントは、筑波大学と三井住友フィナンシャルグループ（SMBC）との包括的連携協定の一環として実施されており、地域と大学、企業が連携してスポーツの魅力や社会的価値を発信することを目的としています。

今年度2回目となる本ホームゲームでは、SMBC TOKYO SOLUAと筑波大学女子バスケットボール部が対戦し、75-53で筑波大学が勝利。会場はダイナミックなプレーに大きな盛り上がりを見せ、411名の来場者が熱戦を見守りました。筑波大学応援部WINSによるパフォーマンスや、つくば市の子どもたち36名が「エスコートキッズ」として選手とともに入場するなど、地域との交流も深まりました。

ハーフタイムには「Medical Concierge l'moon」による迫力あるダンスパフォーマンスが披露され、会場をさらに盛り上げました。



「えがおカフェ at 三井住友銀行本店ビル」を開催

筑波大学附属大塚特別支援学校では、障害のある子供たちの自立と社会参加の取組として、高等部における職業学習「えがおカフェ」を実施しています。

本取組の一環として、2024年10月2日に三井住友銀行本店のカフェテリアにて、ケーキやお菓子の販売会が行われました。1時間で用意した229個が完売するなど、プロジェクトを進めてきた生徒さんや学校関係者にとって嬉しいものとなりました（本取組は毎月、三井住友銀行本店で開催しております）。



三井不動産との产学連携協定を締結 —次世代サイエンスパークによる新産業創造を目指して—

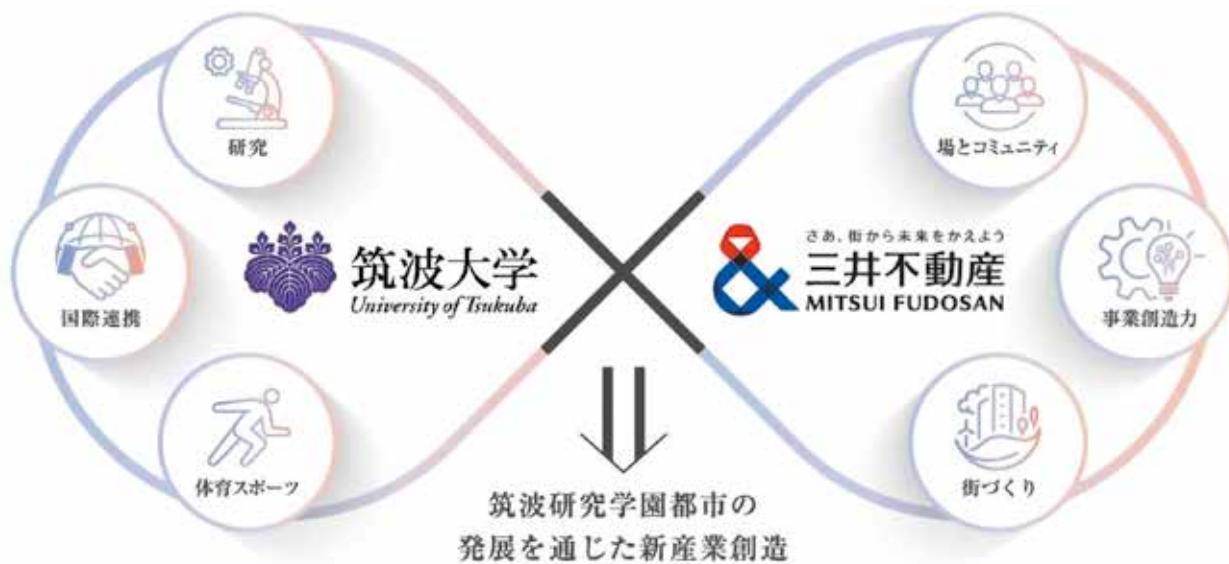
筑波大学と三井不動産株式会社は、2024年12月に「产学連携の推進に関する協定書」を締結しました。本協定は、両者の強みを活かし、筑波研究学園都市のさらなる発展と新産業の創出を目指すものです。

本学は、学際性と国際性を兼ね備えた研究機関として、科学技術の発展に貢献してきました。一方、三井不動産は、产学連携を通じたイノベーション創出に取り組み、サイエンスパークの知見を深めてきました。

両者は、地政学的リスクや技術革新が加速する現代において、持続可能な社会の実現に向けて、次世代のサイエンスパークのあり方を模索し、先端科学技術の探求を通じた新産業創造を推進します。



永田学長と三井不動産株式会社 植田 俊 代表取締役社長（右）



連携内容（概要）

- 筑波研究学園都市の発展——サイエンスパーク機能の再整備や研究開発施設の企画を通じて、地域の活性化と社会課題の解決を目指します。
- 先端科学技術の探求——AI、生命科学、宇宙工学など多分野にわたる筑波大学の研究力と、三井不動産の事業創造力を融合し、イノベーションを創出します。
- エリア連携の強化——つくば・柏の葉・日本橋を結ぶ高度人材集積エリアでの連携を深め、新産業創出を加速させます。
- スポーツと街づくりの融合——筑波大学のスポーツ科学研究と三井不動産の地域連携を活かし、マルチスポーツの普及と地域活性化を図ります。

産学連携で拓く未来 —スポーツ科学とAIイノベーションの新拠点を整備—

関彰商事×筑波大学による「Invictus athlete Performance Center」が完成 —スポーツ科学とアナリティクスで競技力向上を支援—

筑波大学と関彰商事株式会社（本社：茨城県筑西市／つくば市、代表取締役社長：関 正樹）は、野球・ソフトボールを中心としたアスリートの競技力向上および最先端の研究を目的に、「Invictus athlete Performance Center (IPC)」と命名された室内練習場を新設し、2025年9月22日に竣工式を執り行いました。

事業は民間資金によるインフラ整備をしており、関彰商事が建物を整備し、完成後に建物を本学へ寄附いただいた形となり、運営・維持管理は株式会社 Invictus Sports（セキショウグループ）が担います。

IPCは、延床面積約1,700m²を誇り、室内練習場、ブルペン、打撃練習場、ウェイトトレーニングエリア、オフィス棟を備えた全天候型施設です。さらに、動作解析カメラや投球・打撃のパフォーマンス測定装置など、最先端のスポーツアナリティクス機器を導入。体育系の川村教授と連携のもと、選手の動作を科学的に解析し、データに基づいた指導を実現する国内有数の拠点として、学内利用はもちろん、地域社会への貢献も期待されています。



企業との共創を実現するAIオープンイノベーション展開 —DHI(デジタルヒューマンイノベーション) 棟(仮称)を産学連携拠点に—

筑波大学は、AI分野での共創を目指し2026年12月竣工予定のDHI（デジタルヒューマンイノベーション）棟（仮称）を拠点とするオープンイノベーションを展開します。

対象は、生成AI・エージェントAI、人と協働するフィジカルAI、医療・金融での信頼できるAI、ものづくりや農業を加速するエンジニアリングAIなど幅広い領域。さらに、AI人材育成にも注力します。

IPCでのデータ解析と同様、DHI棟ではAI技術を活用した産学連携を深化させ、社会課題解決と新産業創出に貢献します。



2025年3月10日時点での設計に基づくイメージ

※2024年～2026年度 国立大学法人等施設整備実施事業

大学の未来を描く意思決定 —新たな意思決定機関「運営方針会議」を新設機関、始動—

筑波大学は、建学の理念である「開かれた大学」のさらなる発展と、長期的な民間資金調達及びこれを踏まえたガバナンスの強化、将来の財政基盤を支える基金造成の必要性を踏まえ、文部科学大臣に対し「運営方針会議」の設置を申請し、2025年8月に承認を受けました。

運営方針会議は、運営方針委員及び学長で組織し、中期目標についての意見や、中期計画の作成・変更、財務諸表、予算、事業報告書、決算報告書の作成について決議します。さらに、決議に基づき法人が適切に運営されているかを監督する役割を担い、大学ガバナンスの透明性と戦略性を一層高めることを目指します。

会議の構成は、ジェンダーバランスなどの多様性と適正規模を両立させるとともに、以下のいずれかの分野に関する適切な知識、能力及び経験を有する人材を委員としています。

- 大学の教育研究活動
- 大学における国際化及び国際研究協力の推進
- 国内外の大学の経営
- 国内外の先端的な研究及び研究成果を活用した新事業の創出の動向
- 大学に関する法律及び会計

この取り組みにより、筑波大学は社会に開かれた大学としての使命を果たしつつ、持続可能な発展を目指します。

国立大学法人筑波大学運営方針会議 構成員

(職名等は2025年11月1日時点)

職 指 定	
永 田 恭 介	学長
運 営 方 針 委 員	
浅 島 誠	帝京大学先端総合研究機構長
加 藤 光 保	理事・プロボスト
Bruce Stronach	昭和ボストン学長 昭和女子大学人間社会学部教授 ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員
田 嶋 幸 三	公益財団法人日本サッカー協会名誉会長 国際サッカー連盟カウンシルメンバー 公益財団法人日本オリンピック委員会理事
南 場 智 子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
西 尾 チヅル	副学長・理事
前 田 裕 子	株式会社セルバンク取締役
益 戸 正 樹	UiPath株式会社特別顧問 株式会社肥後銀行特別参与 株式会社FOLIOホールディングス特別顧問 農業生産法人株式会社伊江牛顧問

建学の理念

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流連係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする。そのため本学は、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性とを持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する。更に、これらの諸活動を実施する責任ある管理体制を確立する。

校 章



筑波大学の校章「五三の桐葉型」は、1903（明治36）年に改定された東京高等師範学校生徒徽章に始まり、1949（昭和24）年制作の東京教育大学学生バッジにも受け継がれました。1974（昭和49）年本学評議会において「紋章については東京教育大学の伝統を引き継ぎ」桐の葉とすることが了承されました。「五三の桐」と呼ばれる図形には、我が国の伝統的な紋章一般がそうであるように多くのヴァリエーションがありますが、本学の校章は花の部分のみ「蔭」（アウトライン）で表される独特のものです。



大学の概要



筑波大学のガバナンス体制

本学では、学長のリーダーシップのもと、内部組織の役割と責任を明確化し、本学独自の制度である大学執行役員や運営会議を置くことにより、適正な意思決定プロセスを構築しています。また、「国立大学法人大ガバナンス・コード」の適合状況の確認を通じさらなるガバナンス強化と迅速な業務遂行に努めています。さらに、運営方針会議を設置し、法人運営の監督体制を強化しています。

本学の役員等

- 学長は、①学長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。この学長選考・監察会議は、学内だけではなく広く社会の意見を反映させるため、経営協議会の学外委員から選出された者と教育研究評議会から選出された者で構成されています。
 - 理事（常勤8名・非常勤3名／うち女性理事2名）は、学長を補佐して法人の業務を掌理します。
 - プロボスト（1名／理事が兼務）は、学長の命を受け、副学長のうち教学関連を担当するものを統括し、本学における教育研究に係る基本方針を企画立案します。
 - 副学長（12名（うち7名は理事が兼務））は、学長を助け、及び学長の命を受け、校務をつかさどります。
 - 大学執行役員（15名）は、本学独自の制度で、学長を助け、及び学長の命を受け、特定の業務を統括します。教員組織の長である系長（10名）や特定業務を担当する者（5名）がその任にあたります。
 - 監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、日常的に法人の業務の監査を行うとともに、毎年、学長選考・監察会議において行われる学長の業績評価に連携協力しています。

※さらに、本学の役員ではありませんか、会計監査人か又専科字大臣から選任され、本学とは独立した立場で、財務諸表、事業報告書（会計部分）及び決算報告書についての監査を行います。

本学の審議機関

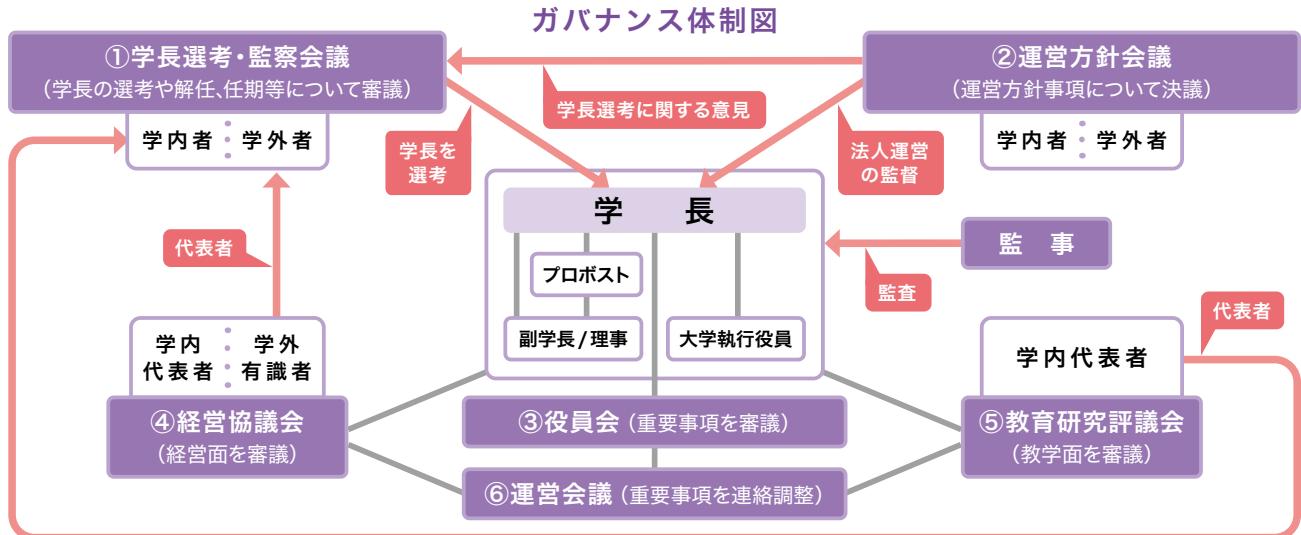
- ②運営方針会議は、中期目標・中期計画及び予算・決算に関する事項（運営方針事項）を決議するとともに、決議した内容に基づいて適切に法人の運営が行われているかどうか評議する。

うかについての監督を行う機関で、毎年4回程度開催します。運営方針委員（学外委員6名/学内委員2名）及び学長で構成され、監事も出席しています。運営方針委員の過半数は学外委員としています。

- ③役員会は、運営に関する重要事項を審議する機関で、毎月1回開催しています。学長及び理事(12名)で構成され、監事、副学長及び大学執行役員も出席しています。
 - ④経営協議会は、経営に関する重要事項を審議する機関で、毎年7回開催しています。学長、学長が指名する常勤の理事(6名)及び学外委員(8名)で構成され、広く社会の意見を審議に反映させるため、その過半数を学外委員としています。また、監事、副学長、大学執行役員、事務組織の部長等が出席し、幅広い意見交換を行える体制とっています。
 - ⑤教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議する機関で、毎月1回開催しています。学長、理事、副学長、学群・学術院等の部局の長及び学長が指名する者により構成(計53名)され、本学の教育研究を担う組織の長が一堂に会する場となっています。
 - ⑥運営会議は、本学独自の制度で、業務の処理に関する重要事項について連絡調整を行う機関です。学長、理事、副学長、大学執行役員により構成(計35名)され、監事も出席しています。また、上記の諸会議に付議する案件は、すべて運営会議を経ることとし毎週1回開催することで、機動的な運営を可能とっています。教員組織の長である系長が、大学執行役員としての立場で、本学における意思決定を行う最初のステップから参画することを特長とっています。



国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-code/index.html>



(2025年11月1日現在)

役員等のご紹介



永田 恭介
学長



加藤 光保
理事・プロボスト



竹中 佳彦
副学長・理事
教育担当
学長補佐室長（兼任）



遠藤 靖典
副学長・理事
研究担当



中内 靖
副学長
産学連携担当



千葉 親文
副学長
学生担当



大根田 修
副学長
国際担当



氷見谷 直紀
副学長・理事
大学基盤担当



歳森 敦
副学長・理事
総務・人事担当



加藤 和彦
副学長・理事
情報マネジメント担当



西尾 チヅル
副学長・理事
企画評価・広報担当
附属図書館長



野手 弘一
副学長
資産運用担当
・CIO



平松 祐司
副学長・理事
医療担当
附属病院長



呑海 沙織
副学長
附属学校教育局教育長



浅島 誠
理事（非常勤）



伊藤 久美
理事（非常勤）



益戸 正樹
理事（非常勤）
・CFO



陰山 俊治
監事



松前 江里子
監事（非常勤）

(2025年11月1日現在)

沿革

筑波大学は、東京教育大学の移転を契機に、そのよき伝統と特色を生かしながらも、大学に対する内外からのいろいろな要請にこたえるため、わが国ではじめて抜本的な大学改革を行い、1973年（昭和48年）10月に「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色とした総合大学として発足しました。本学は大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進しています。



東京に師範学校設立。



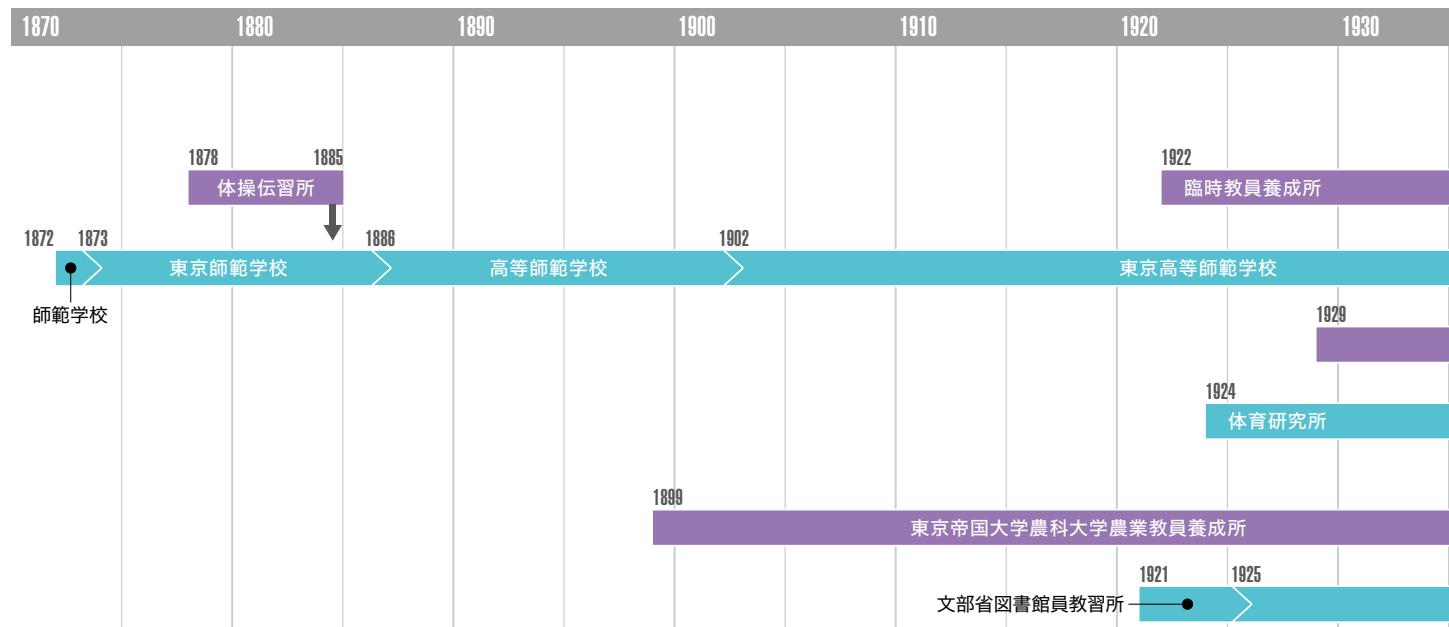
東京文理科大学設置。



東京師範学校は高等師範学校と改称。



国立大学設置法（昭和 24 年法律第 150 号）により東京教育大学設置。



筑波大学と研究学園都市

筑波大学がある筑波研究学園都市は、わが国最大の最先端研究開発拠点です。国立の研究機関の約3割に当たる30以上の研究機関が集積し、約2万人の研究者が研究活動を行っています。筑波大学はその中核的な役割を担っており、イノベーションを生み出す新たな産学官連携拠点の創造を目指しています。



国立大学設置法等の一部を改正する法律（昭和 48 年法律第 103 号）により筑波大学を設置。



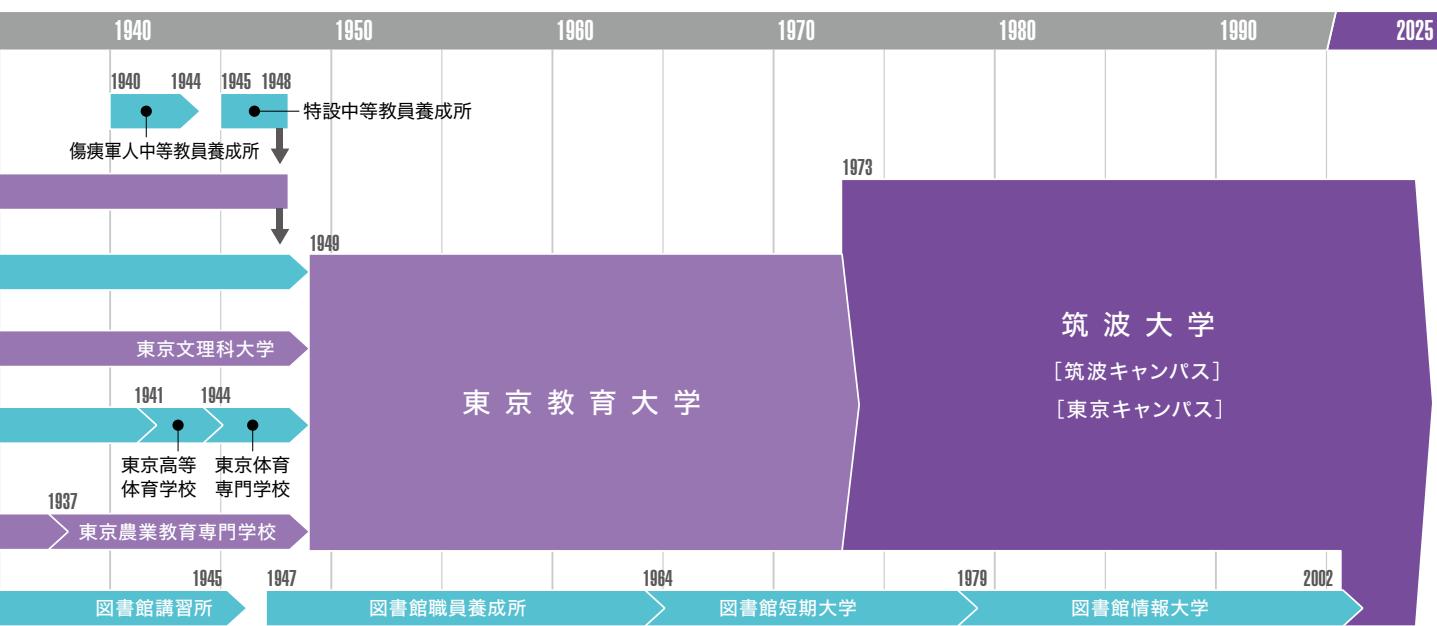
国立学校設置法の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 23 号)により図書館情報大学と統合。



国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）により国立大学法人筑波大学を設置。



2023 年 10 月 1 日、創基 151 年開学 50 周年を迎える。



開 学

1973 年 10 月 1 日

※各数値は、2025年5月1日現在

学 生 数

16,684 名

■ 留学生受入 2,341 名

■ 国際交流協定 383 協定 (68 か国・地域)

《学 群》

■ 10 学群・23 学類・1 学位プログラム・1 総合学域群

9,573 名 (うち女子 3,739 名)

《大学院》

■ 大学院 3 学術院・6 研究群 (6 専攻・56 学位プログラム)

7,111 名 (うち女子 2,542 名)

教 職 員 数

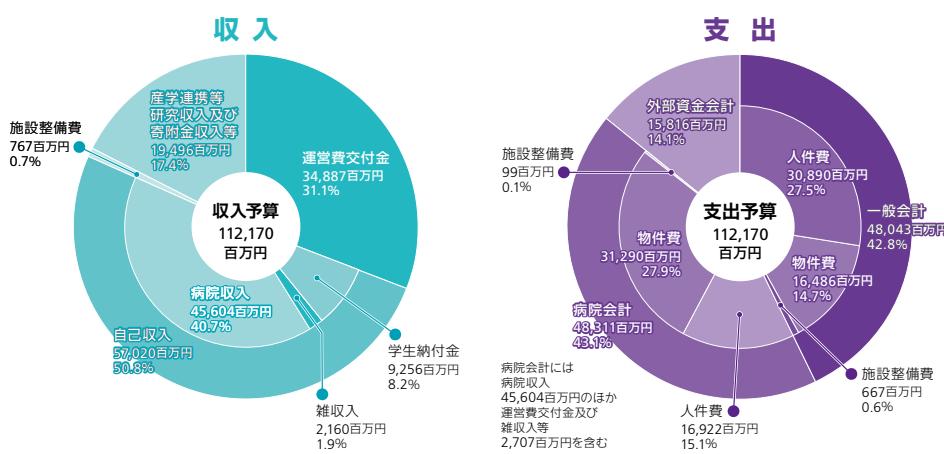
5,504 名 うち女性 2,835 名 外国人 171 名

■ 教員組織 11 系 教員 1,777 名

附 属 学 校

11 校・児童・生徒数 3,937 名・教員 539 名

財 政 基 盤



面 積

土地面積 12,646,569 m² (附属学校除く)

■ 筑波地区面積は、単一キャンパス国内第 2 位の広大さ (東京ドーム約 55 個分)

■ 建物面積 985,619 m² (職員宿舎除く)

附属図書館

図書館数 5

■蔵書数 (2025年3月31日現在)

図書 和書 1,709,639 冊 洋書 1,048,667 冊 電子ブック 42,737 タイトル

■利用者数 (2024年度実績)

入館者総数 684,857 人 1,985 人/日

貸出利用者数 88,625 人 257 人/日

貸出冊数 228,236 冊 662 冊/日



附属病院

■外来患者数 432,884 人

2024年度
いずれも延べ人数
※関連病院を含む実績

■入院患者数 257,697 人

■救急患者数 7,534 人



ノーベル賞受賞者

■物理学賞



所蔵：朝永記念室

1965 年

朝永 振一郎

東京教育大学元学長
東京教育大学名誉教授「量子電気力学、とくに超多時間理論
およびくりこみ理論の展開」

■物理学賞



1973 年

江崎 玲於奈

本学元学長
本学名誉教授「半導体内及び超伝導体内における
トンネル現象に関する実験的発見」

■化学賞



2000 年

白川 英樹

本学名誉教授
「導電性ポリマーの発見と開発」

オリンピック・パラリンピックにおける総獲得メダル数

■オリンピック*



26 個



21 個



22 個

計 138 個

■パラリンピック*



19 個



24 個



26 個

※本学（前身校を含む）および附属学校の在学生・卒業（修了）生・教職員が獲得した数

組織

組織(国内)

▶ 教育組織

学術院

- 人文社会ビジネス科学学術院
人文社会科学研究群
ビジネス科学研究群
- 理工情報生命学術院
数理物質科学研究群
システム情報工学研究群
生命地球科学研究群
- 人間総合科学学術院
人間総合科学研究群

グローバル教育院

総合学域群

学群 10学群

- 人文・文化学群
- 社会・国際学群
- 人間学群
- 生命環境学群
- 工学群
- 情報学群
- 医学群
- 体育専門学群
- 芸術専門学群
- 学際サイエンス・デザイン専門学群(マレーシア校)

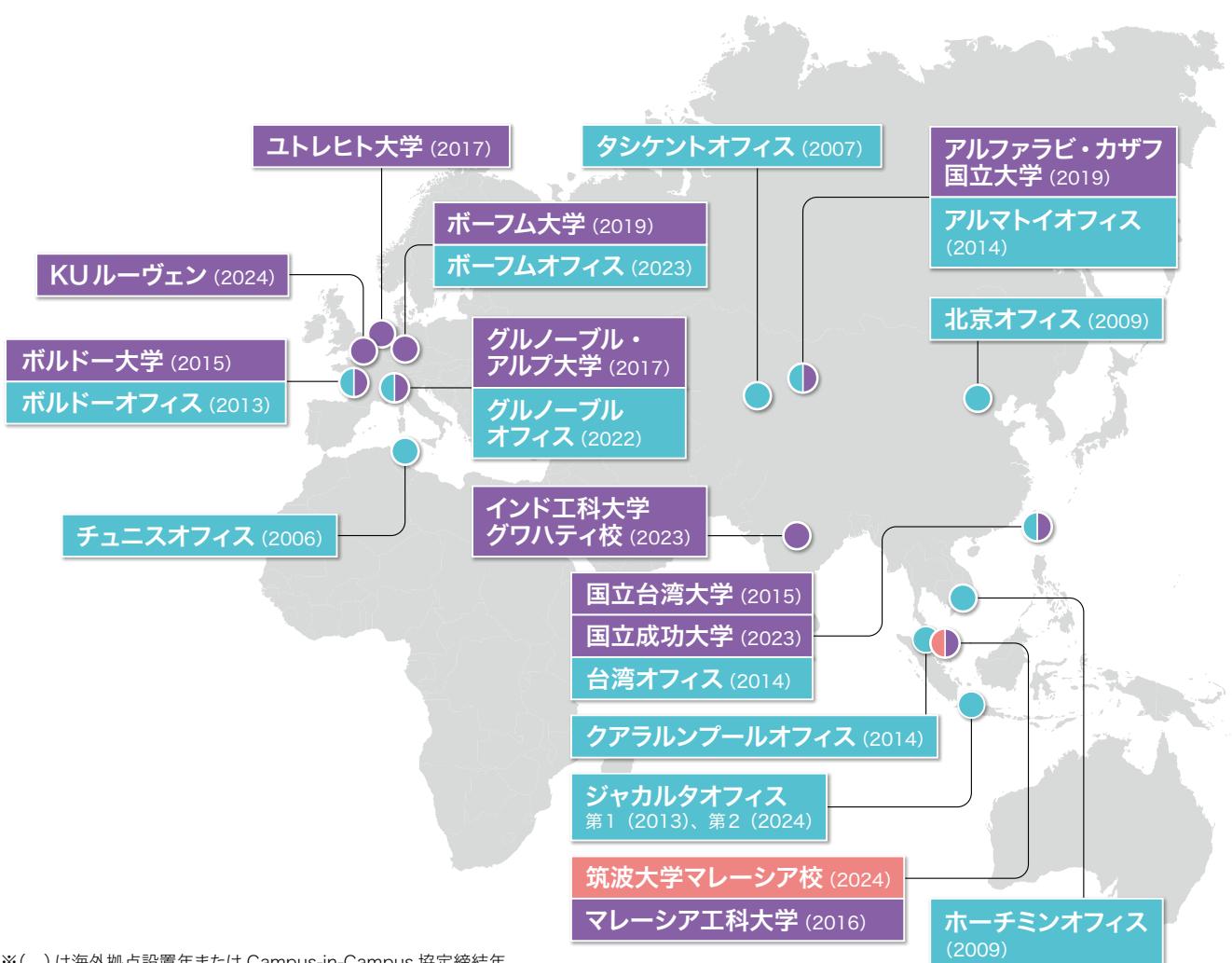
附属学校 11校

- 附属小学校
- 附属中学校
- 附属駒場中学校
- 附属高等学校
- 附属駒場高等学校
- 附属坂戸高等学校
- 附属視覚特別支援学校
- 附属聴覚特別支援学校
- 附属大塚特別支援学校
- 附属桐が丘特別支援学校
- 附属久里浜特別支援学校

教育等センター群

- グローバルコミュニケーション教育センター
- アドミッションセンター
- 保健管理センター
- オリンピック研究教育センター

組織(海外)



※()は海外拠点設置年またはCampus-in-Campus協定締結年

▶ 研究組織

系（教員組織）

- 人文社会系
- ビジネスサイエンス系
- 数理物質系
- システム情報系
- 生命環境系
- 人間系
- 体育系
- 芸術系
- 医学医療系
- 図書館情報メディア系
- 学際研究系

先端研究センター群 全19組織

- RS (世界先導研究拠点)** 1組織
R1 (世界級研究拠点) 2組織
R2 (全国級研究拠点) 10組織
R3 (重点育成研究拠点) 7組織

→ P.49 へ

開発研究センター 全12組織

→ P.55 へ

詳しくはこちらへ
<https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/2020rd/>



研究支援センター群

- 研究基盤総合センター
- 学術情報メディアセンター

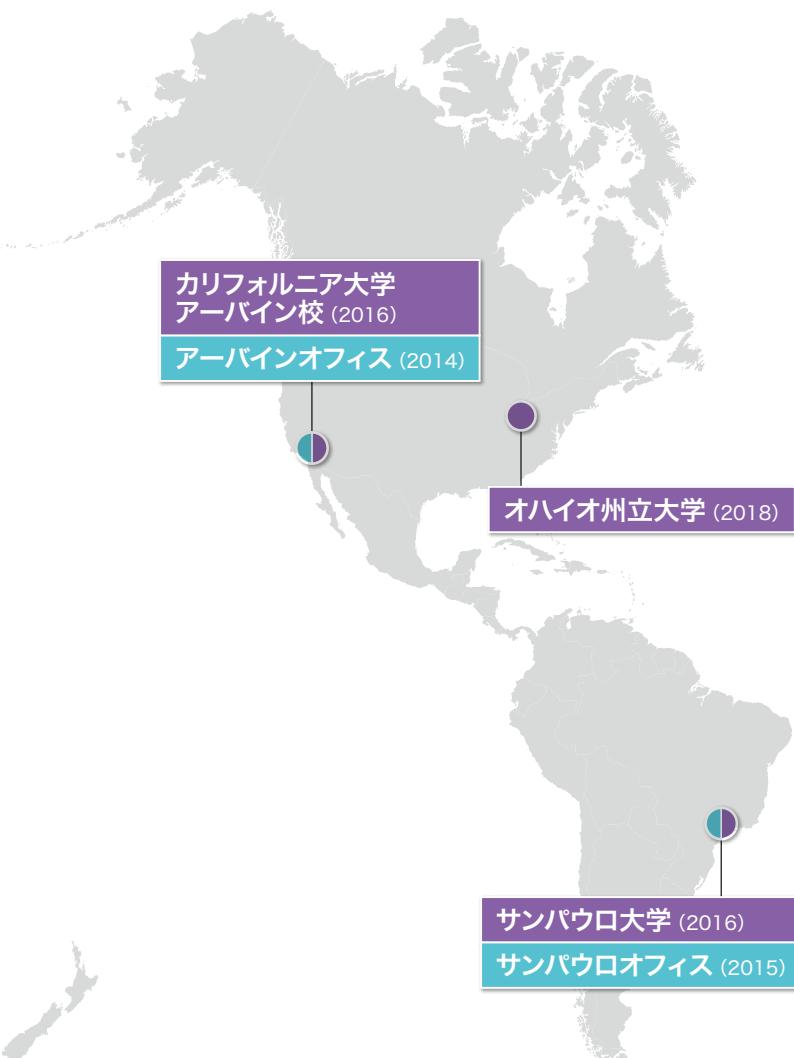
その他施設

- 高細精医療イノベーション研究コア
- つくば臨床医学研究開発機構
- オープンイノベーション国際戦略機構
- ヒューマン・スマートシティ研究機構

▶ 附属施設

附属図書館

附属病院



海外拠点

14オフィス (12か国・地域に設置※)

※一部 CiC パートナー校内

国際交流事業の一環として、教育研究活動の国際連携を推進するために、海外オフィスを設置しています。現在、12の国・地域にオフィスがあり、それぞれのミッションに基づいて、留学生の確保、派遣学生の支援、関係大学・機関等との学術交流活動の促進・支援、同窓会ネットワークの構築等、さまざまな活動を実施しています。

Campus-in-Campus

10か国・地域 13大学

Campus-in-Campus (CiC) 構想とは、本学と世界中のパートナー大学とでキャンパス機能を相互に共有し、学生や教職員が自由に教育研究交流できる環境を実現することを目指すものです。

「冒険の場所(学府)」であり続ける大学へ



筑波大学学長
永田 恭介

本学は2023年10月に開学50周年を迎えました。師範学校から東京教育大学を経て創基150年を超える歴史を持ち、多様なステークホルダーの皆様のご支援をいただきながら成長してまいりました。1973年に新構想大学として再出発した本学は、「開かれた大学」「不断の改革」を理念に掲げ、我が国の大学改革を先導し、分野や制度の壁を越え、教育・研究・社会連携を通じて新たな価値創造とこれを牽引する人材育成を続けてきました。

各方面で活躍される卒業生・修了生の皆様からは「人生最大の冒険は筑波大学で学ぶことだった」との言葉が多く寄せられています。これは本学が挑戦と創造の場であり続けてきた証です。Next 50に向けて、「IMAGINE THE FUTURE.」を基盤に、「Beyond the Borders.」の精神で、「DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.」すなわち社会とともに未来を創る大学として、新たな歩みを始めています。

その象徴的な取り組みの一つが、2023年に開校した筑波大学マレーシア校です。日本の学位を海外で授与する初の試みであり、学際的な教育を展開し、国境を越えた知の冒険を実現しています。AI分野では、NVIDIA社やAmazon社などと連携し、米国商務長官と本邦文部科学大臣のご列席のもと米国商務省での国際協定締結を通じて、世界最先端の研究と人材育成に挑戦しています。さらに、つくば市とのスーパーシティ構想では、地域とともに未来都市の実証実験を進め、社会との共創を具体化しています。こうした取り組みは、筑波大学が「冒険の学府」であり続けていることを力強く示すものです。

2022年4月には、指定国立大学法人として新たなスタートを切るとともに、「筑波大学Vision2030」を策定しました。本学の構成員が一丸となり、「開かれた大学」「教育」「研究」「社会との共創」という4つのVisionを交差・融合させながら、より高度な知の創出と“GLOBAL TRUST”的実現を目指してまいります。

今後とも、皆様の一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ GLOBAL TRUSTとは、個人と個人、個人と組織あるいは社会だけではなく、社会と社会、組織と組織、国と国までを含めた信頼関係であり、「地球規模課題の解決と未来地球社会の創造に向けた力を創出するとともに、それを牽引するグローバル人材を育成する」という本学のミッションを支える概念であり、混沌とした社会から輝かしい未来社会へ向かうための礎だと考えています。

筑波大学Vision 2030 “GLOBAL TRUST”の創出へ

Responsibility, Reliability,
Ethics and Empathy

Beyond the borders.

るべき未来を構想しその実現にチャレンジ

研究 Vision

伝統的学問分野の研究推進と
独創的研究分野の開拓

教育 Vision

自他共栄の精神を持つ
課題解決実践型人材の育成

社会との共創 Vision

地球規模課題の解決に繋がる
研究成果の社会実装を推進

開かれた大学 Vision

あらゆる意味において開かれた大学として、夢を実現していく、
開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進

本学は、“GLOBAL TRUST”の創出を目標として掲げ、この目標を達成するため、本学が目指す大学の姿とその実現に向けた基本的な方針を「筑波大学Vision 2030」としてまとめました。そこでは、建学の理念に謳われた「あらゆる意味において開かれた大学」の意味をあらためて見つめ、「社会とのエンゲージメントを深め、学生を中心とした大学を取り巻くすべてのステークホルダーとあるべき未来社会を共創する大学」と捉え直しています。さまざまな研究機関や企業が集まる筑波研究学園都市 (Tsukuba Science City: TSUKUBA) は、教育、研究、そして社会貢献の大規模な挑戦的社会実験の場 (チャレンジフィールド) として最適な環境といえます。スーパーシティ型国家戦略特区にも指定された恵まれた環境を活用しつつ、確固とした伝統と未来を見つめた革新の精神を心に、TSUKUBA の地から、すべてのステークホルダーの夢の実現を加速させたいと考えています。

筑波大学Vision 2030は、

- ・**開かれた大学 Vision** ➔ 詳しくはP.25へ
 - ・**研究 Vision** ➔ 詳しくはP.45へ
 - ・**教育 Vision** ➔ 詳しくはP.33へ
 - ・**社会との共創 Vision** ➔ 詳しくはP.53へ
- の4つで構成しています。

教育Vision、研究Vision、社会との共創Visionは、大学のミッションである教育、研究、社会貢献それぞれに対応するもので、開かれた大学Visionは、それらの基盤となる、筑波大学そのものの在り方を示すものという位置付けです。社会との共創は、筑波大学の基本的性格の新たな捉え方に応じて、従来の社会貢献を発展的に再定義したものです。

指定国立大学としての本学の構想 — 地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ —

2022年4月1日より、本学は指定国立大学法人として新たな一歩を踏み出しました。指定国立大学法人とは、我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るために、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものです。指定を受けた大学は、国内の競争環境の枠組みから出て、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されます。本学は、本学を目指す大学像である、地球規模課題を解決する「真の総合大学」の実現に向けて、“Beyond the borders.”をスローガンに3つの目標掲げています。

1. 学問分野の壁を超える研究力強化
2. 国境や組織の壁を超える人材育成
3. 地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

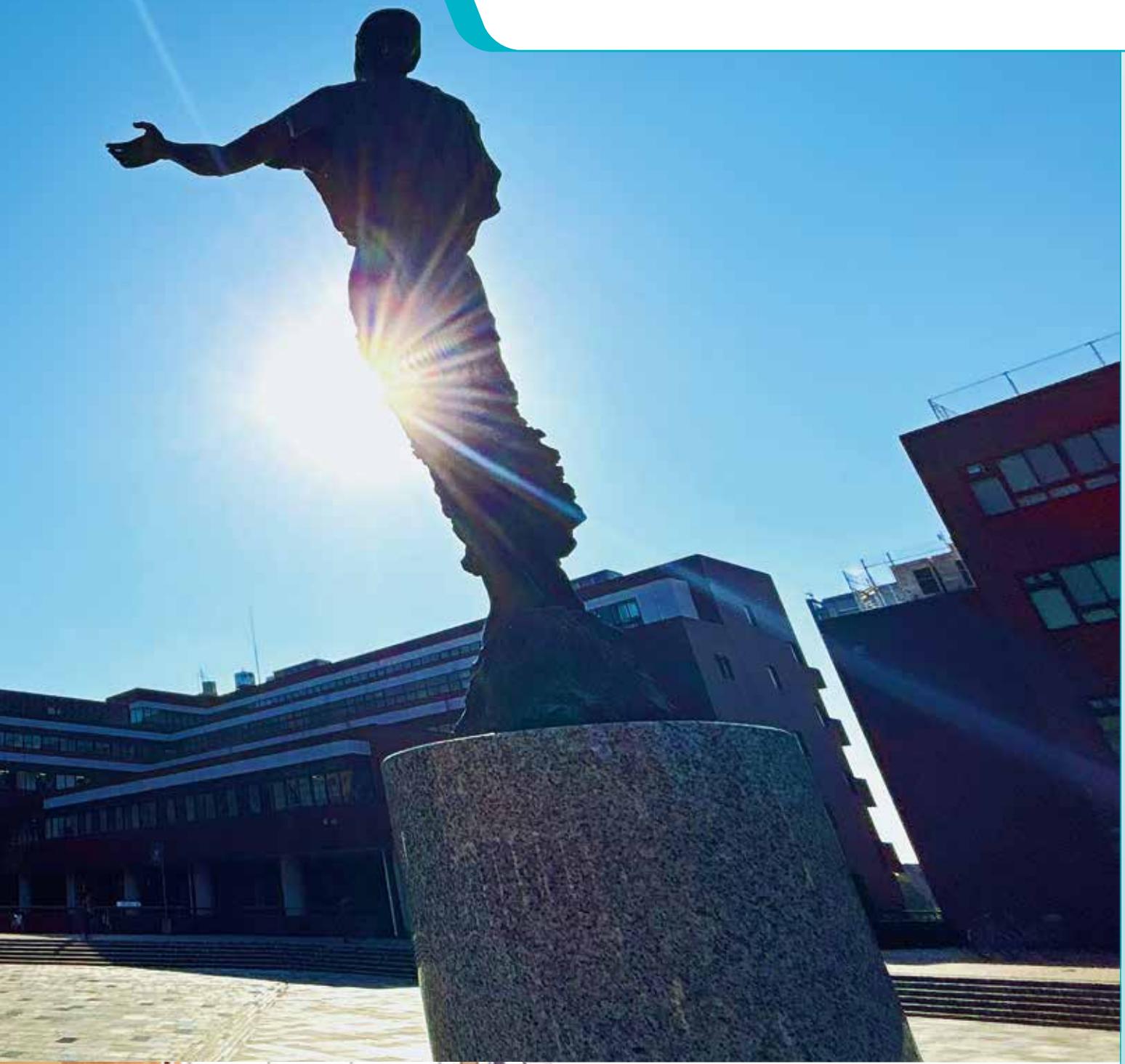
本学は、指定国立大学法人として国立大学改革を先導する役割を期待されており、この期待に応えることが我が国の高等教育、ひいては我が国の発展の原動力となると確信しています。全世界が協働と競合の舞台であることを自覚し、構想の実現に取り組んでまいります。

指定国立大学法人としての本学の構想については、文部科学省のウェブサイトでご覧になれます。▶
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin_00015.htm





社会的価値の創造に向けて



Inputs



Mission & Vision



Activities & Outputs

- “GLOBAL TRUST” を創出する自立的戦略的大学経営の確立
- エンゲージメント強化による筑波大学 FAN の拡大
- デジタル社会を前提とした次世代型大学の構築

▶ P.25

Outcomes

- あらゆる意味において開かれた大学として夢を実現
- 開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進

- Next VUCA の時代に活躍する学生の人間力を伸ばす教育の展開
- 自己実現と多様な社会的教育ニーズを支える教育・研究活動の新展開
- 國際的互換性を持つ教育システムの世界展開

▶ P.33

- 知的好奇心をくすぐる原理探求研究の推進
- 学際的研究による学術分野の創生
- 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実

▶ P.45

- 戰略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦
- 筑波大学ベンチャーエコシステムの強化
- 研究成果の社会への実装による未来社会共創の加速

▶ P.53

ステークホルダー
との
エンゲージメント

Impact

地球規模課題への貢献

開かれた大学Vision

あらゆる意味において開かれた大学として、夢を実現していく、開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進します。

『開かれた大学 Vision にこめた思い』

自立した大学経営と戦略的な大学マネジメントの強化・推進が期待されています。筑波大学が魅力的で愛着をもてる大学であることは、それらを支える重要な要素です。教育、研究、社会との共創のあらゆる面で、構成員がいきいきと活動でき、誇りをもてる環境であり、学内外のすべてのステークホルダーにとって夢を共創していく、唯一無二の大学でありたいと願っています。財政的に自立した、世界のトップ大学と肩を並べる大学となるため、財源の多様化、コンプライアンス体制やガバナンスの強化とともに、組織的でスピード感のある意思決定ができる体制作りが急務と考えています。

戦略1 “GLOBAL TRUST”を創出する自立的戦略的大学経営の確立

- ▶ 財源の多様化による財務基盤の強化
- ▶ コンプライアンスの強化
- ▶ アジャイル・ガバナンスの推進

本学のガバナンス体制及びコンプライアンス強化に向けた取り組みについてはP.63へ

戦略2 エンゲージメント強化による筑波大学FANの拡大

- ▶ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン社会を牽引するエンパワーメント環境の構築
- ▶ 社会やコミュニティとの連携の強化
- ▶ 筑波研究学園都市の有機的連携による活性化

戦略3 デジタル社会を前提とした次世代型大学の構築

- ▶ 情報の循環と共有を加速するデジタルキャンパスの推進
- ▶ 業務環境の再構築による新たな価値の創出



自立的戦略的大学経営の確立へ向けて—大学経営推進局の取り組みとその継承—

筑波大学では、持続可能で戦略的な大学経営の確立を目指し、2022年4月に「大学経営推進局」を設置しました。同局は、教員と職員が連携して中長期的な経営戦略の策定とその実現に取り組み、シンポジウムの開催等を通じた「筑波大学Vision 2030」の推進をはじめ、大学の成長と発展に資する多様な施策を展開してきました。

大学経営推進局は、学内外の環境変化を的確に捉え、大学全体の経営課題に対して横断的かつ戦略的に対応する役割を果たしてきました。特に、学長直轄の体制のもとで、将来構想の策定及びエンゲージメントの向上に貢献し、大学経営の高度化に寄与してきた点は特筆すべき成果です。

こうした取り組みは、2025年11月1日付で新たに設置された「学長室」に継承されることとなり、大学経営推進局はその使命を果たし発展的に解消されました。学長室は、これまでの局の知見と実績を基盤に、より一層強力な経営推進体制として、筑波大学の未来を牽引していきます。



「筑波大学Visionシンポジウム」の様子

パネルディスカッション「未来の大学キャンパス～大学からまちづくりへ～」 登壇者紹介

 西尾チヅル 研究科長（立派評議会・広報担当）/ 研究会議担当 <small>10年後の筑波大学・つくば市はどうなって いてほしいですか？</small>	 斎藤未夏 学術情報部長 <small>スマートキャンパスに ふさわしい図書館って、 どんなイメージ？</small>	 豆塚滋夫 <small>大学とまちは、あらゆる 側面で地続きになって いるだろうか？</small>
 真保洋 <small>筑波大学だからこそ できる社会貢献を皆で 考えたいです！</small>	 鈴木健嗣 <small>産官学の力を結集して スマートキャンパス・ スマートシティの実現へ！</small>	 渡谷耕大 <small>未来のキャンパスの ビジョンについて積極的 にお話したいです！</small>
 五十嵐浩也 <small>文化の薫るキャンパスと まちづくりを考えましょう！</small>		

データとDXで大学経営を支える新体制—情報マネジメント室の設置—

2025年4月、筑波大学は「情報マネジメント担当副学長」を新設し、そのもとに「情報マネジメント室」を設置しました。本室は統合IR機構と連携し、大学経営に必要なデータの収集・分析を担い、エビデンスに基づく戦略的な意思決定を支援します。

また、全学的なデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を策定・実施し、業務の効率化と質の向上を推進します。紙の書類や押印の廃止、AIによるデータ整理・分析を通じて、柔軟で効率的な運営体制の構築を目指しています。

これらの取り組みにより、透明性の高い大学経営を実現するとともに、整備されたデータ基盤やDX環境を活用し、教育・研究の成果を新たな社会的価値へつなげていくことが期待されています。

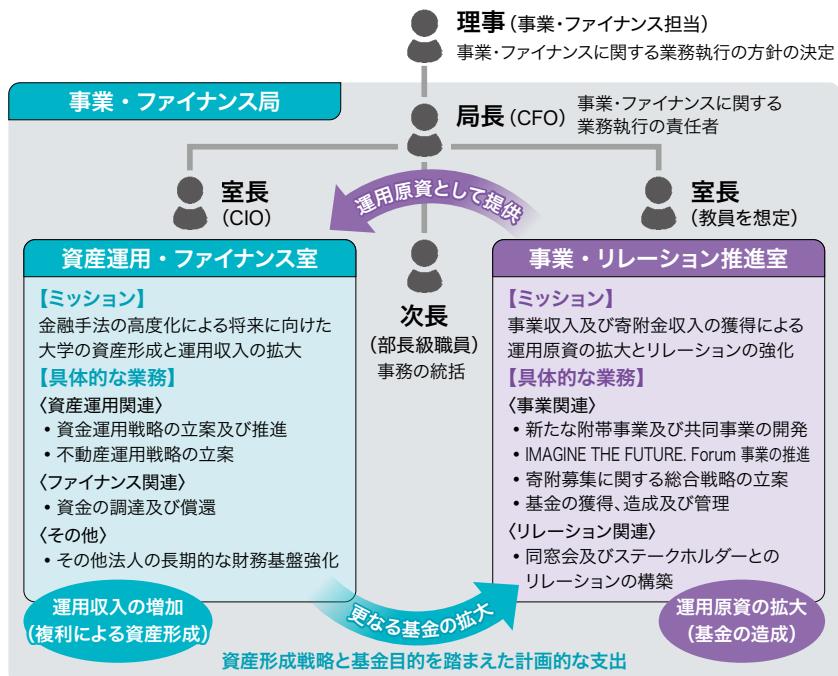
業務内容

- IRに資するデータの収集及び分析に関すること
- DX戦略の策定に関すること
- DX戦略の技術支援に関すること
- 業務改善の推進に関すること
- 業務情報システムの整備及び管理に関すること

財源の多様化による財務基盤の強化

「事業・ファイナンス局」の設置

本学は、資金調達と資産運用を一体的に扱うことにより、自立した財務基盤の確立を目指し、2024年4月に「事業・ファイナンス局」を設置しました。本局は、金融手法の高度化による将来に向けた大学の資産形成と運用収入の拡大を図る「資産運用・ファイナンス室」と教育研究等に対する寄附の受け入れ部門を強化する「事業・リレーション推進室」で構成しています。具体的には、持続可能な自律した財務基盤を築くために、エンダウメント投資による長期的な資産運用を行い、最新の教育や研究活動のための財源を確保することが可能となります。



「筑波大学社会的価値創造債」の発行

本学は、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するため、2022年10月にサスティナビリティボンド*として「筑波大学社会的価値創造債」を発行しました。

本起債によって調達した資金は、「筑波大学Vision2030」に基づく3つのプロジェクト（①IMAGINE THE FUTURE. Forum、②Sport Complex for Tomorrow、③未来社会デザイン棟）に充当することを2023年5月に決定し、カーボンニュートラルやSDGsの実現に向け、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造していきます。

*調達した資金が、地球環境および社会的課題解決双方に資するプロジェクトに充当される債券

▶ IMAGINE THE FUTURE. Forumの概要（2027年度竣工予定）

社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型产学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組むための施設を整備します。



建物イメージ

▶ Sport Complex for Tomorrowの概要（2026年度竣工予定）

本学が有する世界最先端のスポーツ科学や、障がい者スポーツの知見等を活用し、国内外のアスリートやスポーツ医科学研究者に対して実践的な競技力強化や研究等の機会を提供するとともに、共生社会の実現に向けた機会の創出や、障がい者を含む体育スポーツ分野における実践的な研究拠点の構築、世界最先端の研究成果の社会実装を目指し、スポーツによる先端的な教育研究成果を活用した社会的課題の解決などを目的としたスポーツ複合施設を整備します。



建物イメージ

▶ 未来社会デザイン棟の概要（2025年度竣工予定）

本学が目指す「社会課題を解決する研究と未来を創り出す人材育成」を促進するためのチュートリアル教育の実践の場として活用するほか、学生が新たな発想を生み出し、学生文化の発信及び地域社会との交流を促進させる場として整備します。



外観イメージ



内観イメージ

筑波大学基金

本学では、未来を切り拓く可能性を持つ学生が、安心して学修・研究に専念できる環境を整備するとともに、多様な交流の機会を安定的に提供し、教育・研究および社会貢献活動の推進に資することを目的として、2010年4月より「筑波大学基金（TSUKUBA FUTURESHIP）」を設置しております。

本基金には「一般基金」と「特定基金」があり、「一般基金」では、学生や児童・生徒の学修及び研究活動への経済的支援、国際交流やグローバル人材育成等の支援を行っています。一方、「特定基金」は、本学が実施する特定の事業を支援するためのもので、経済的理由により修学が困難な学生への支援、運動部の選手・チームの育成及び強化、附属病院における質の高い医療提供のための人材育成などを目的とした基金が設置されています。

また、2017年度より、寄附獲得の有力な手段としてクラウドファンディングを導入し、2024年度までに34件のプロジェクトを立ち上げ、延べ1万人を超える方々から総額で約2億6千万円のご支援をいただいております。クラウドファンディングでは、主に学外の皆様のご協力を得て、社会に貢献できるテーマを募集しています。

本学では、今後も教育・研究・地域貢献等に関するプロジェクトを積極的に展開し、これらの活動を広く紹介することで、寄附文化の醸成と新たな寄附者の拡大を図り、財源の多様化による財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、本学へのご寄附には税法上の優遇措置が適用されます。また、ご寄附いただいた方には、寄附金額に応じた顕彰等を、ご希望に合わせて実施しております。

皆様におかれましては、筑波大学基金の趣旨をご理解いただき、格別のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

筑波大学基金ホームページ▶
<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



特徴的な事業開発

本学では、教育実習等のため学内の農場でサツマイモを栽培していますが、毎年1トン近い規格外のサツマイモを破棄していました。この規格外のサツマイモに着眼し、SDGsの一環として価値ある商品「つくば大学芋」の開発を地元の企業と連携して行い、売上の一部を連携企業から筑波大学基金に寄附する仕組みを構築しました。

本事業は、商品開発の背景にある商品ストーリーが、メディアやSNSで大きな反響を呼び、消費者が食品ロスや持続可能な農業に関心を持つきっかけとなるだけではなく、社会課題解決のモデルとなりました。



一人ひとりがみんなのチカラに。
みんなのチカラが一人ひとりを笑顔にすることを目指して
—ヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE: Bureau of Human Empowerment) —

筑波大学はこれまで「開かれた大学」として、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）を大切にしてきました。いま私たちは、社会のあらゆる領域で変化のスピードが加速し、将来の予測が困難といわれる時代を生きています。だからこそ、多様な背景や価値観を持つ人々が互いを尊重し、協力し合うことによって、違いを力に変え、新たな価値を創造していくことがこれまで以上に求められています。

その中心的役割を担うヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE) は、筑波大学で学び、働く全ての学生・教職員が、尊重と協働を基盤に成長し合える環境づくりを進めています。BHEは、前身組織の知見を活かしつつ、ジェンダー支援・アクセシビリティ支援・キャリア支援の3つのチームが連携し、課題ごとに横断的なタスクフォースを編成して活動しています。

さらに、芸術・体育・人間系を含む総合大学ならではの幅広い分野の教職員、企業経験者、そして学生など、多様なバックグラウンドを持つ人々が加わり、年齢・性別・セクシュアリティ・障害の有無を超えて取り組んでいます。私たちは、制度やガイドラインの整備にとどまらず、一人ひとりの行動からインクルージョンを育み、学内外の組織や個人と連携しながら、筑波大学をよりインクルーシブな大学へと発展させることを目指しています。



■ アクセシビリティ支援チーム

様々な部署と連携をしながら障害のある学生への修学支援やピア・チューターの養成、理解啓発活動や研究活動を行っています。

■ キャリア支援チーム

キャリア形成のための総合科目（学士基盤科目）や大学院共通科目の開設、各種イベントなどを通じて、学生一人ひとりが自分自身の思い描く将来に向けて入学直後から準備できるよう、さまざまなサポートを行っています。

■ ジェンダー支援チーム

「性（Gender）」をめぐる様々な社会的・個別的な課題について、意識啓発活動や支援事業等を通じて、課題解決に向けた取組を行っています。

基本理念

筑波大学で学び、働くすべての人の権利、可能性、多様性を尊重し、個々の能力が最大限に発揮される環境を整えます。また、この活動を通して、人のエンパワーメントを推進する大学の文化を醸成します。

行動指針

学内外の組織と信頼関係を構築し、人の多様性と包摂（ダイバーシティ&インクルージョン）に基づく環境と価値創造の好循環の実現を目指して、次の行動指針を定めます。

- ① 構成員がキャリアに応じて多様な個々の能力を最大限に発揮するための人材育成の支援
- ② 各組織および個人の目標・目的に応じて構成員を生かす公正・公平な環境構築の支援
- ③ 構成員が多様な他者を適切に理解・対応するための啓発活動
- ④ 人の可能性と多様性を尊重し、心身ともにエンパワーメントを推進する大学文化の醸成
- ⑤ 地域社会及び国際社会との連携・協力による多様性が包摂された社会に向けた活動



ヒューマンエンパワーメント推進局ウェブサイト▶
<https://dac.tsukuba.ac.jp/>

主な取り組み

▶ ジェンダー支援チーム

- ダイバーシティ&インクルージョンに関する集中講義／セミナー開催
- 大学執行部を対象としたダイバーシティ・マネジメント・サミット開催
- 国際女性デーおよびプライド月間啓発活動
- セーフアースペース “KiteKite” 定期開室
- (一社) work with Pride 「PRIDE 指標」 GOLD 受賞 (8回目)
- 女子中学生・高校生向け理系進路応援プログラム「のぞき見サイエンス」開催



ダイバーシティ・マネジメント・サミット



セーフアースペース “KiteKite”

女子中学生・高校生向け理系進路応援
プログラム「のぞき見サイエンス」

▶ アクセシビリティ支援チーム

- 各教育組織や学内支援組織と連携した障害学生への修学支援（合理的配慮の提供等）を実施
- 個別の心理・教育的アセスメントの実施
- 障害学生支援のためのピア・チューター養成
- 学生の多様な感覚に配慮した個別学習・休憩スペース（アクセシブルスタディルーム）の設置
- ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点における全国の高等教育機関へのFD／SD研修等の展開（文部科学大臣認定教育関係共同利用拠点）
- 障害のある高校生に対する大学進学サポートプログラムの実施（筑波大学社会貢献プロジェクト）



ピア・チューター養成講座（傾斜の体験）



支援機器体験会



休憩スペース（アクセシブルスタディルーム）

▶ キャリア支援チーム

- 企業／団体から寄せられる、採用やインターンシップ等に関する情報提供
- インターンシップセミナー、業界研究会、合同企業説明会等のイベント、および実践対策会の開催
- キャリア形成支援を趣旨とする授業の実施
- 多様な背景を持つ留学生、障害学生を対象としたキャリア形成支援活動
- 博士人材（ポスドクを含む）を対象としたマッチングシステム（PhDxFUTURE.）の運用および各種交流会の運営
- 学生／教職員が利用可能なキャリア個別相談の実施



内定者懇談会（公務員編）



授業科目「博士のキャリアパス」



留学生向け就職ガイダンス

体育スポーツ局が生み出す新たな教育プログラムと社会的価値

本学の前身である東京高等師範学校の校長を務めた嘉納治五郎先生は、日本で初の「体育科」を設置、またアジアで初の国際オリンピック委員として活動し、アジアや日本における体育・スポーツ発展の礎を築きました。その後も、筑波大学は東京高等師範学校から続く長い歴史の中で、数々のアスリートを輩出してきました。150年を超える伝統のバトンは、絶えることなく現在、そして未来へと引き継がれます。

この伝統を踏まえ、2023年4月、本学は体育スポーツを一元化した組織として「体育スポーツ局」を設置しました。これまで複数部局にまたがっていた体育スポーツに係る業務を一元化する全学的組織として設置され、体育スポーツを通じた人材育成の高度化及び本学が有する多様な資産を活用し体育スポーツに携わる関係者すべての Well-being の最大化を図ります。

筑波大学のスポーツについて▶

<https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-sport/>



目標と主な方策

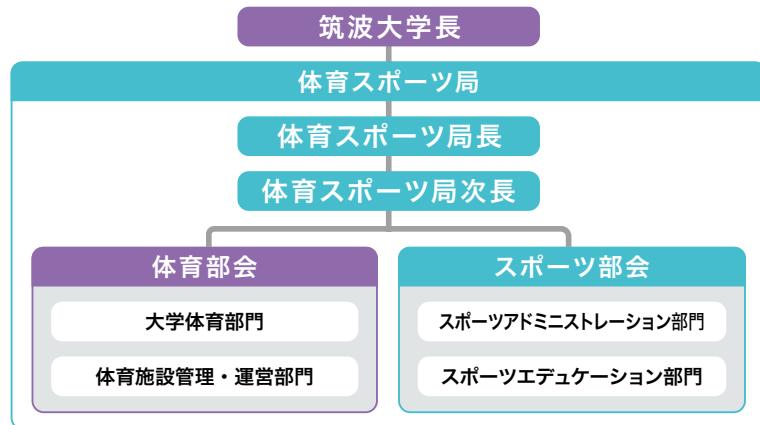
本学が有する体育スポーツに関する人的、知的、物的資産を最大活用し、学生が安全に安心して体育スポーツ活動に取り組める環境を整えるとともに、体育スポーツ活動を通じた学生のコンピテンスの伸長、及び社会価値創出による収益基盤を構築し、大学に体育スポーツがあることの意義を最大化していきます。



体育スポーツ局とは

体育スポーツ局は、学内向けには体育スポーツ環境の更なる充実やガバナンス強化及びスポーツ観戦機会の提供、学外向けには「筑波スポーツ」のブランディングや社会価値共創事業の推進を担う組織として設立されました。

「体育スポーツを通じて地域・企業・世界とつながり、グローバルに開かれた人材育成と新たな事業創出で社会を変革する」ことをVISIONに掲げ、体育スポーツ活動を通じた質の高い教育機会を提供するとともに、本学が有する人的、知的、物的資産を活用し、社会課題の解決に取組むことで「体育スポーツ」の価値を高め、社会をより良い未来へ導くフロントランナーになることを目指しています。



■ 大学体育部門

共通科目「体育」等の授業カリキュラム編成及び関連する教務の他、「体育」受講生を対象として体力測定実施、「大学体育スポーツ」に関する研究促進、ファカルティ・ディベロップメント及びリスクマネジメントに関する企画・運営等を行います。

■ 体育施設管理・運営部門

学内の体育スポーツ施設の点検・管理、整備計画策定の他、本学外部法人と連携した体育スポーツ施設の有効活用による収益化、ネットワーク環境の整備を行います。

■ スポーツエデュケーション部門

未来を切り拓く人材を育成していくことを目的に、「スポーツの力を活用した高度専門性×応用力を育む全学的教育プログラム」を実施し、その学修成果のモニタリング体制の構築及び評価を行います。

■ スポーツアドミニストレーション部門

学内スポーツ活動の支援、スポーツイベントの開催、国際交流の促進、地域貢献活動や広報活動等を通して、「筑波スポーツ」のブランディングと社会的価値の最大化を行います。

主な取り組み

▶ 「TSUKUBA LIVE！」

筑波大学ホームゲーム「TSUKUBA LIVE！」は、「大学スポーツの可能性を広げ、スポーツで交流と興奮、文化を創る」というビジョンを掲げ、ホームゲームを通じて、学生同士、学内の組織及び地域が一体となり、共に発展していく未来の実現に向けて、スポーツアドミニストレーターと有志で集まった学生がエネルギーをかけ合わせながら、企画・運営を行っています。



「TSUKUBA LIVE！」の様子

▶ 「リーダーシップ開発プログラム」

学生アスリート・スタッフのリーダーシップ開発を目的とし、チームの垣根を超えて、グループワークやディスカッションを行い、これまでの人生を振り返りながら、それぞれの学生アスリート・スタッフが備えているリーダーシップとは何かを追求しています。

本学では、今後もスポーツを通じた人材教育を実践し、全国の各学校・大学で行われるようプログラム化と発信を進めてまいります。



「部活動の垣根を越えた
リーダーシップ研修の様子」

▶ 「筑波スポーツアカデミー」

本学の専門的ノウハウを地域の方々に提供する機会として、学生アスリートが指導する「筑波スポーツアカデミー」を開校しています。スポーツの楽しさに触れ、生涯にわたってスポーツに親しむ資質を育むことを目的に「マルチスポーツコース」「チャレンジコース（陸上、ハンドボール、柔道、体操等）」を実施しています。



「マルチスポーツコース」の様子

▶ 「キャリア支援プログラム」

「キャリア支援プログラム」は、学生アスリート・スタッフが「スポーツ」を通じて得た経験や学びを自身の価値に返還し、より納得のいく進路選択に繋げることを目指し開催しています。

本学では、大学におけるスポーツ活動を通じて高度な人材育成を実現すると共に、より多くの学生アスリート・スタッフが納得できるキャリアを歩めるようなサポートを目指しております。



「キャリア支援プログラム」の様子

その他学外ステークホルダーに向けた発信すべき取組など

▶ 「TSUKUBA OWLS」

本学の学生アスリートの活動や各種大会・ホームゲームの情報を一括的に発信するため、体育スポーツ局の情報発信サイト「TSUKUBA OWLS」を刷新しました。選手やチームの魅力、大学スポーツの取り組みをビジュアル中心に紹介し、試合日程・結果、チーム情報に加え、アカデミー事業や地域との連携事例も掲載しており、地域住民、入部希望者、卒業生、企業、報道関係者など、多様なステークホルダーとの接点強化を図っています。

TSUKUBA OWLS ウェブサイト▶
<https://www.tsukubaowls.com/>



学問を幅広く修めることを通して、ものごとの本質を理解し多角的にとらえる基礎的な力を培います。自由で何度でも挑戦できる環境の中で、多様な価値観をもつ他者とともに、倫理観をもって、ひたむきに課題解決の最善策の模索と実践ができる人材を育成します。

『教育 Vision にこめた思い』

筑波大学は、多様な学問分野をもつ「真の総合大学」であることを強みに、さまざまな学問の基盤となる知識をもち、新たな分野の創造に挑戦しつつ他者と協調しながら自律して社会を共創できる能力をもった人材をこれまで以上に育てていきたいと思っています。これらは、複雑性が増すこれからの時代を生き抜くために必要不可欠な資質や能力です。学生個々の課題意識の本質を浮き彫りにしそれを深化させる本学独自の学位プログラムによって、それらを培いたいと考えています。筑波大学は学修のみならず学生の起業や留学など、自分の夢を叶える挑戦を強力に支援し、多様な学生が安心して自己実現に挑める環境を構築します。加えて、学び直しや生涯学習など、働き方の変化とともに変容する社会的なニーズに応える教育環境の構築も加速させます。

戦略4 Next VUCAの時代に活躍する学生の人間力を伸ばす教育の展開

- ▶ デザイン思考に基づく、全学的チュートリアル教育の実践
- ▶ パーソナライズされた教育プログラムの提供と学習成果の可視化の活用
- ▶ 経験価値の向上を促す活動の積極的支援

戦略5 自己実現と多様な社会的教育ニーズを支える教育・研究活動の新展開

- ▶ 自他共栄の精神をもつ問題解決実践型人材の育成の展開（学士課程）
- ▶ 創造力溢れる筑波大学ブランドの研究者・高度専門職業人の育成拡大（大学院課程）
- ▶ 社会人の学び直しをはじめとする生涯学習に寄り添う教育の展開

戦略6 國際的互換性を持つ教育システムの世界展開

- ▶ 国境を越えて学生が集う教育プログラムの開発
- ▶ Tsukuba Education System の海外展開
- ▶ 高大接続の新機軸の創出



教育改革に係る取組みについて

リベラル・アーツ教育のさらなる充実に向けて

これまで領域横断型の教育を進めてきた本学では、学士課程におけるリベラル・アーツ教育のさらなる充実に向けて、様々な取組を進めています。2024年度には、初年次向けの学士基盤科目「学問探究チュートリアル」を開講し、つくば型チュートリアル教育が始動しました。「学問探究チュートリアル」は、学生が自身の問題意識を出発点に問い合わせを定め、様々な分野の教員から個別的指導を受けながら、大学での学修を自らデザインできるようになることを目指す科目です。2024年度の受講生から非常に好評だった本科目は、2025年度も様々な学群から集まった41名の学生が受講しています。つくば型チュートリアル教育は、将来的には全学的に展開することを目指しており、学士課程の教育改革の一環として検討を進めています。

また、新たなリベラル・アーツ教育の実施に呼応した入試方法として2021年度入試から実施されています、入学時に学群・学類等を定めない「総合選抜」を経て入学した総合学域群の第1期生が、2025年3月末で卒業を迎えました。



「学問探究チュートリアル」紹介動画▶
<https://tutorial.edu.tsukuba.ac.jp/pamphlets>

連携大学院・協働大学院の拡大に向けて

2万人の研究者が働く筑波研究学園都市で唯一の総合研究大学として開学した筑波大学では、第一号、二号連携大学院・協働大学院方式を活用して、2024年5月1日現在、31機関（連携大学院）、4コンソーシアム（協働大学院）と連携し、485名の大学院生が同方式のもとで学び、251名の学外の研究者が研究指導を行っています。国立研究開発法人物質・材料研究機構NIMSの学生数が100名を超えるなど、筑波大学は、学生が多くの研究機関で学ぶことができる大学になったと言えるでしょう。2024年度には、従来、理系の学位プログラムのみで実施されていた協働大学院方式を人間総合科学学術院スポーツウエルネス学学位プログラムでも導入し、2025年度から学生を受け入れる体制を整えました。



本学が主催した連携機関との意見交換会

2024年6月に29の連携機関の代表者が一同に介した意見交換会（写真）では、今後の体制強化への賛同と将来の発展に資する多くの意見が寄せられました。今後は、同方式を基盤として、筑波研究学園都市の研究機関を繋ぎ、基礎研究、応用研究、社会実装研究が一貫した産学官連携教育体制を整備して、これまでに類例のない連携教育体制を構築する準備を進めていきます。

日本語・日本文化総合教育研究センターの設立

外国人留学生の受け入れと日本国内への定着率向上の課題に対して、日本語教育機関認定法（2023年5月26日成立）による適正な日本語教育機関の認定と日本語教師の国家資格化など、日本語教育のニーズや体制整備が今後さらに増大することが予想されます。本学では1984年以降、我が国の日本語教育を先導してきた実績があり、グローバルコミュニケーション教育センターの日本語教育部門を改組、拡充し、2024年度から日本語・日本文化総合教育研究センター（REC-J : Research and Education Center for Japanese Language and Culture）を設置しました。REC-Jでは、1) CEGLOCの留学生に対する日本語教育、2) 日本語・日本文化学類及び人文社会科学研究群が取り組んできた日本語教師養成プログラム、3) 日本語・日本事情遠隔教育拠点による日本語教育コンテンツ開発のノウハウを中核として、日本語教育と日本語人材養成の循環型教育の創出を目指すとともに、大学の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、日本語教育を通じて我が国の大学の国際競争力強化と多様な日本社会実現に貢献してまいります。

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンやキャリア領域に関する教育の更なる提供

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン、キャリアやアントレプレナーシップといった特定の教育組織では開設が難しい分野に関して、更なる学修の機会を提供すべく、教育組織ではないヒューマンエンパワーメント推進局が授業科目を開設できるよう、その業務内容に「教育」に関する事項を追加する規則改正を行う等、授業開設の主体として責任ある運営体制を2024年度に構築しました。この新たな体制のもと、人間の多様性と包摂に関する基盤的科目である「ダイバーシティ&インクルージョン入門」を起点とし、「ジェンダー・セクシュアリティ」、「障害」、「キャリア」の3つの専門領域の総合科目や自由科目を開設し、各領域の教員が一堂に会して授業を展開し、領域横断的な学びの機会を提供します。また、キャリア教育の一環として起業家精神を学ぶ「アントレプレナーシップ領域」の科目も提供します。学生はいずれか一つの領域の科目を選択的に履修することで、個別の専門性を深めることも可能ですが、これらの領域は相互に隣接しているため、領域を横断して総合的に学びを深めることを推奨しています。

すべての人の権利、可能性、多様性を尊重し、 個々の能力が最大限に発揮されるための「総合智」の醸成

ジェンダー・ セクシュアリティ領域

「性」を入口としてひとりひとりの存在と可能性を尊重するための視点を獲得する

障害領域

障害のある人が包摂された共生社会の実現に向けた知識や方法を得る

キャリア領域

自律的に人生を切り拓くために視野を広げる

アントレプレナーシップ 領域

自らリスクを取り主体的に挑戦するためのスキル＆マインドセットを醸成する

すべての人の権利、可能性、多様性を尊重し、人の多様性と可能性に関する基礎的知見の獲得 (ダイバーシティ・インクルージョン入門)

入試改革に係る取組みについて

留学生・帰国生徒の募集の新設

本学では、すべての入試において、多様な人材を受け入れる方針のもと、国籍にとらわれず、本人の学修歴及び学力等に基づいた出願資格を設定しています。これにより、多文化共修環境のさらなる推進を目指し、2025年度入試から「私費外国人留学生入試」と「帰国生徒特別入試」を再編成しました。新たに導入した「外国学校経験者特別入試」は、国籍を問わず、外国の教育制度のもとで一定期間以上学校教育を受けた者を対象とし、第1種(私費外国人留学生等長期就学者)、第2種(帰国生徒等短期就学者)として実施しました。

その成果として、体育専門学群では、過去5年間で1名の入学者にとどまっていた私費外国人留学生入試に対し、第1種入試では5名の入学者を得るなど、一定の成果が見られました。

これらの取り組みにより、学部正規生に占める留学生比率は2.99%となり、2025年5月1日現在で本学が1位となっています。また、「2025年日本留学AWARDS(日本語学校の職員が選ぶ留学生に進みたい進学先)」においても、東日本地区国公立大学部門で3年連続の大賞を受賞するなど、高い評価を得ています。



総合理工学位プログラムの定員の増について

国内外の現地やオンラインによるリクルート活動の成果により、英語による授業のみで学位が取得できる学士課程のプログラム（学群英語コース、総合理工学位プログラム、地球規模課題学位プログラム）の志願者は近年急速に増加しています。

なかでも「総合理工学位プログラム (Bachelor's Program in Interdisciplinary Engineering)」は、英語による世界標準の講義と課題解決型学修を基軸とした理工学群の教育プログラムとして、2019年度に若干名の募集人員で開始しました。2021年度には募集人員を5名に拡大し、2025年度には志願者数が180人を超える人気の高い英語プログラムとなり、募集人員も13名に増員しました。受験生の国籍では、米国が例年トップ3に入り、卒業生の多くが欧米の大学院に進学しています。本プログラムは、本学の国際性を象徴する教育の一例となっています。

米国で学ぶことが困難になった学生に向けた臨時の入試の実施について

本学では、2025年5月に米国政府が発表した留学生受け入れの一部停止措置を受け、同国の大学・大学院に在籍または在籍予定の学生が学修を継続できるよう支援するため、臨時の正規生募集を実施しました。

学士課程では、英語で学び学位取得を希望する者に対し、通常は対象外となる日本の高等学校卒業者も受け入れ対象としました。また、日本語で学ぶ希望者に対しては、入学時期を10月とする特別募集を新たに設けました。その結果、3名の合格者が決定しました。

大学院課程においても、同様に10月入学の臨時募集を実施しました。

なお、いずれの入試においても、複数大学の受験を想定し、学生の経済的負担を軽減するために検定料を免除する特別措置を講じました。

「学び直し」への対応状況について

本学のリカレント教育について

本学は、1989年に東京キャンパスにて全国初の社会人夜間大学院を設置して以来、社会人に配慮した多様な教育システムの整備・実施を通じて、大学院を中心とした社会人教育を先導してきました。社会人向けの特化した教育課程以外でも、近年では大学院生全体の約2割が社会人学生であり、本学学生以外を対象としたエクステンション・プログラム（38講座）や履修証明プログラム（5プログラム）も展開しています。また、2025年度には経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の第五次公募に採択され、企業の管理職や人事・労務管理者など、他者支援に関わる職種の方、そして次世代女性リーダーを目指す方を対象とした「次世代女性リーダーのためのカウンセリング実践プログラム」を開講し、社会人の学び直しの機会を提供しています。加えて、茨城県が設置した「茨城県リスクリング推進協議会」においても、県内企業人のリスクリング推進に関する意見交換を積極的に行っており、県、産業界及び本学を含めた教育機関が連携し、検討を重ねています。

数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて

本学では開学以来、基礎的な情報リテラシーとコンピューター利用技術の習得を目的とした共通科目「情報」を全ての学士課程学生の必修科目として開設しており、同プログラムおよび同プログラムを基礎とした応用基礎プログラムが、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」リテラシーレベルならびに応用基礎レベルでそれぞれ「プラス選定」を受けています。応用基礎プログラムの修了者は、2025年度（令和7年度）以降、オープンバッジ（デジタル証明・認証）による修了認定を受けることができます。

本学の数理・データサイエンス・AI（MDA）教育は、学士課程から博士後期課程に至る一気通貫のデータサイエンス教育を全学で推進しており、2023年度（令和5年度）より全ての博士後期課程を対象とし、実社会の問題解決を推進する変革

の起爆剤となるリーダーの育成を目的として、「データサイエンス・エキスパート・プログラム (DSEP)」および「データサイエンス・エキスパート・プログラム・プラス (DSEP+)」のプログラムを開設しています。さらに、2026年度（令和8年度）には新設科目を含むカリキュラム整備により、博士前期課程を対象とした「データサイエンス・マスター・プログラム (DSMP)」を開始し、本学MDA教育の段階的な連続性を確保していきます。

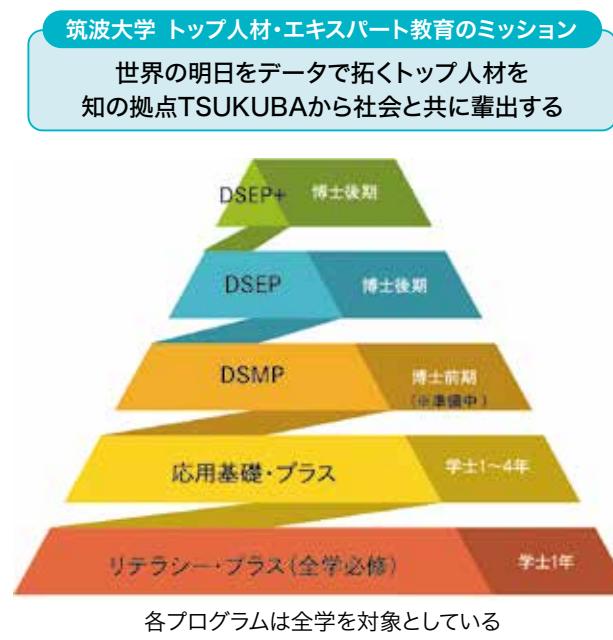


図2 リテラシーレベル・応用基礎レベル・プラス



図3 オープンバッジ (デジタル証明・認証)

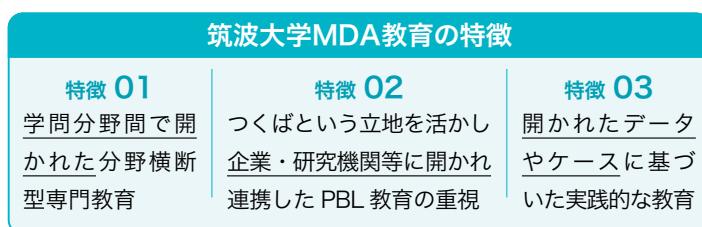


図1 学士課程から博士後期課程に至る一貫したMDA教育体制



図5 DSEP修了認定証



図4 DSEP/DSEP+が求める5コンピテンス

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業について

本学は2024年度より、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、全学年を対象とした段階的な多文化共修プログラムを通じて「グローバルスタートアップ人材」の育成に取り組んでいます。

多文化共修とは、日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし、社会課題の解決に向けて共に学ぶことを指します。これまで本学は、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」にも多数採択され、アジア・北米・EUなど世界各地域の大学と活発な交流を重ねてきました。こうした実績を基盤に、今後は自治体や企業との連携も強化し、グローバルな環境下で自らの強みを発揮しながら社会課題の解決に挑む人材の育成を目指します。



台湾でのフィールド調査後のディスカッションの様子



タイの現地職員の説明に耳を傾ける参加者

タイの廃棄物処理施設でのフィールドワーク

国境や機関の壁を越えたトランスポーダーな教育研究交流の推進

文科省スーパーグローバル大学創成支援事業として採択されたCampus-in-Campus（CiC）構想実現のための取り組みとして、現在海外の13大学とCiC協定を締結しています。

CiC協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機関の壁を越えたトランスポーダーな教育研究交流を実現するため、CiC協定校との間でジョイントディグリー・ダブルディグリープログラムの開設・運用、海外教育研究ユニット招致、相互オフィスの設置等によって、学生・教職員が世界の大学をホームキャンパスとして自由に活動できるようにすることを目指しています。2025年4月現在、CiC協定校は下記のとおりです。

ボルドー大学（フランス）／国立台湾大学（台湾）／サンパウロ大学（ブラジル）／マレーシア工科大学（マレーシア）／カリフォルニア大学アーバイン校（米国）／ユトレヒト大学（オランダ）／グルノーブル・アルプ大学（フランス）／オハイオ州立大学（米国）／ボーフム大学（ドイツ）／アルファラビ・カザフ国立大学（カザフスタン）／国立成功大学（台湾）／インド工科大学グワハティ校（インド）／KUルーヴェン（ベルギー）

CiC協定校との連携強化を目的として、CiC年次総会を例年開催しています。2024年度はアルファラビ・カザフ国立大学を開催校として、CiCアクションプランを策定し、重点分野として「循環型共同研究」「ボーダレス教育」「グローバル産学連携」の推進に合意しました。

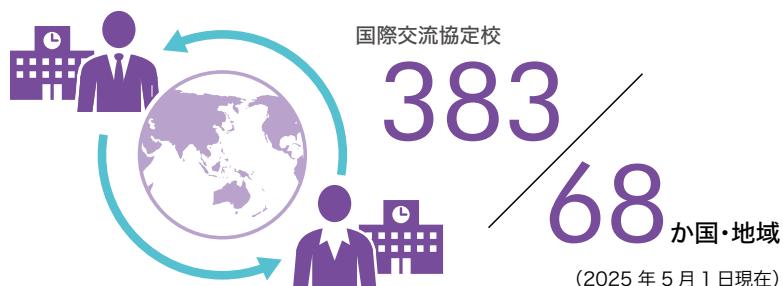
また、同年度には、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択された「ナノ・量子・情報・生命分野融合の国際連携教育プログラム（EUXP）」を、グルノーブル・アルプ大学、ボーフム大学、KUルーヴェン、ユトレヒト大学、ボルドー大学との連携により実施しています。

さらに、グルノーブル・アルプ大学および国立台湾大学との間で、三大学連携センターの設置に向けた覚書を2024年10月に締結するなど、教育研究におけるトランスポーダーな取り組みを一層推進しています。



国際交流協定

交流協定校は、Campus-in-Campus 13校、大学間交流177校、部局間交流193校の計383校です。国別では中国が最も多く、米国、ドイツの順となっています。

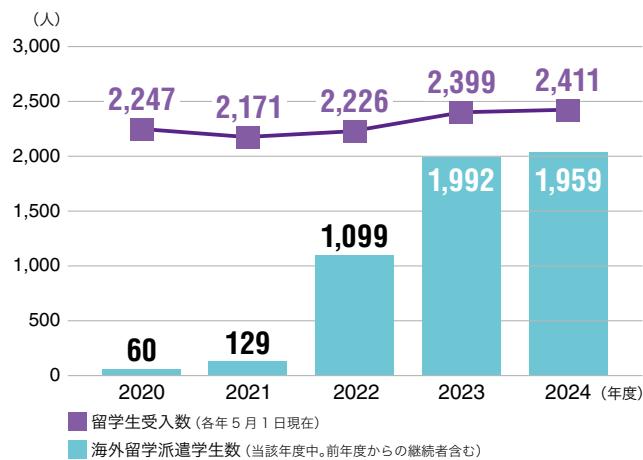


留学生の受入・派遣

本学は、100を超える国・地域から留学生を受け入れています。英語のみで学位が取得できる多くのプログラムを提供する一方、レベルに合わせたきめ細やかな日本語教育が受けられることも特徴です。

本学独自の海外留学支援制度をはじめ、各種奨学金制度を活用しつつ、学生の海外留学を支援しています。

留学生受入
2,411 人 留学生派遣
1,959 人



国内外に開放する日本発のオンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」による新たな学びの創造

日本の高等教育をオンラインで国内外に配信するオンライン国際教育プラットフォームである「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」の運営を本学が幹事校となって進めています。

日本の高等教育の国際的な玄関口として、オンライン教育コンテンツを配信し、留学環境の整備、国際競争力ある教育環境の整備等

を行い、オンライン教育コンテンツの受講生のユーザビリティ向上のため、これまで整備した「日本語パッケージ」を海外の学生・留学希望者及び海外の日本語教員のニーズに合わせ、文法やリスニング教材として「日本語ひろば」に再構築しました。

さらに、JV-Campus上で配信しているオンライン教育コンテンツに係る学修成果を証明するため、学習歴のデジタル化に向け、デジタルバッジ発行システムを開発・実装しました。

日本の高等教育のオンラインプラットフォームとして、日本の高等教育の国際化を牽引するJV-Campusサイトを是非ご覧ください。



海外同窓生組織 Tsukuba Universal Alumni Network (TUAN) の活動

開学50周年の節目である2023年10月に、海外同窓生のネットワーク構築及び母校とのつながりの強化を目的として、海外同窓生組織 Tsukuba Universal Alumni Network (TUAN) を立ち上げました。

2024年度にはTUANの会則を制定するとともに、本学と同窓生との間のコミュニケーションの土台となる「TUANリレーション登録」を開始しました。登録者には、広報局作成のニュースレター「Newsletter from TSUKUBA」の配信を行うとともに、今後は、SNSを活用した情報発信も予定しています。

また、海外における同窓生同士の繋がりを深めるため、教職員の海外出張の機会を活用してTUAN同窓会を実施しており、2024年度の開催は12回に及びました。

さらに、同窓生と現役生との交流促進のためのイベント等も実施しています。

引き続き、TUANと大学が連携して、グローバルなネットワーク形成を推進していきます。

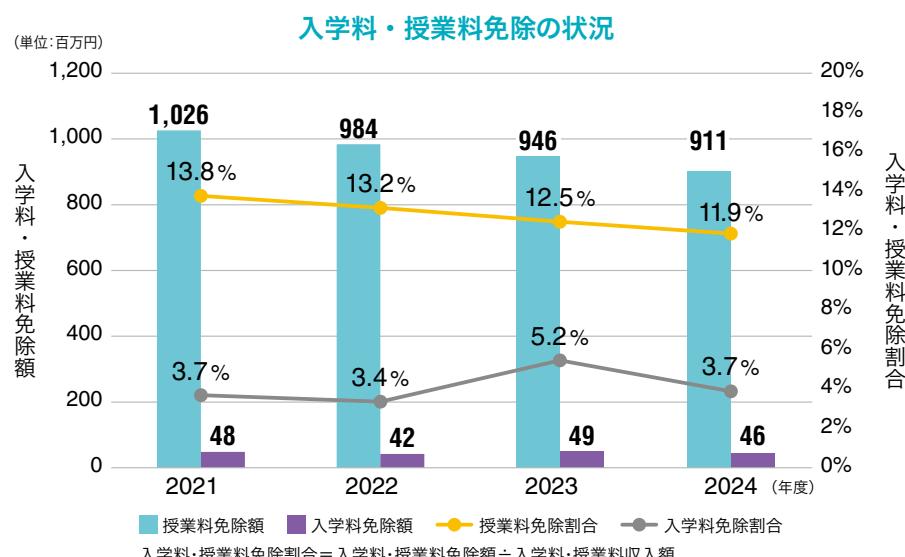


多様な学生が安心して自己実現に挑める環境の構築（学生支援）

学納金免除の充実

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対して、入学料や授業料の全部もしくは一部を免除しています。

2020年度からは高等教育の修学支援新制度による支援が開始され、2024年度は、入学料免除を180人・約4千6百万円、授業料免除を4,696人・約9億1千1百万円実施しました。



海外からの留学生受入れ及び海外留学支援の充実

筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」は、留学生への経済支援や緊急時の学資支援を行う制度で、本学独自の奨学金制度です。

「つくばスカラシップ」による留学生への支援額は、学群生が月額60,000円、大学院生が月額80,000円で、2024年度実績は合計64人、支給総額は4,358万円となっています。

海外留学支援では、本学独自の海外留学支援制度「はばたけ！筑大生」により、2024年度は472名に渡航費等を支援しました。また、留学相談強化週間、留学説明会等のイベントを開催するとともに奨学金制度の広報・周知等を実施することで、海外留学の機運の醸成に取り組みました。

成績優秀者を対象とした経済支援

2019年度から実施している「大学院進学奨励奨学金」及び、「学業成績優秀者支援奨学金」に加えて、2021年度から「研究奨励金」も実施し、学生への経済支援の一層の充実を図っています。

博士後期課程学生への支援

2021年度からJST次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、優秀な博士後期課程相当の学生に、給付型の支援経費（生活費相当額及び研究費）を支給しています。2024年度は552名の学生を選抜し、約15億円の支援を実施しました。本プロジェクトは、博士後期課程学生の既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援し、生活費相当額を支給することで学生が研究に専念できる環境を整備するとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材に導くことを目的としています。

ウクライナの学生への支援

本学は2022年度に開始した特別措置によるウクライナの学生の受入れを2024年度末まで行うこととし、33名（非正規生27名、正規課程進学者6名）の学生を継続して支援しました。また、2024年12月には、学生達がこれまで手厚い支援を頂いた学内外の関係者の皆様をお招きし、ウクライナの伝統文化を紹介しながら感謝の気持ちを伝える集いを開催しました。

■ 主な経済支援（※非正規生のみ）

- 学費の全額免除※
- 住居（県営住宅または本学学生宿舎）の無償提供*
- 生活費の支援

日本財団ウクライナ避難民支援、大塚敏美育英奨学財団のいずれか



■ 自立的な進路選択の支援

戦争の長期化に伴い、日本で進学や就職を希望する多くの学生のため、継続的な進路面談やキャリアカウンセリングと併せて、奨学金の申請、就活セミナーの開催、企業訪問、面接練習など、学生の自立的な進路選択のための支援を重点的に実施しました。

■ 33名の学生の進路状況（2024年度末時点）

本学の正規課程進学9名、就職6名、他大学進学3名、日本政府の支援プログラム参加5名、母国大学オンライン履修継続3名、就職活動継続3名、他国移住2名、帰国2名



感謝の集いの様子

学生宿舎の新たな展開～未来社会デザイン棟の整備

未来社会デザイン棟は、学生が社会性や主体性を育み、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた人材として成長することを目的とした、シンボリックな建築として位置づけられており、教育・研究活動に加え、企業や地域社会との交流を促進する場として、オープンスペースや産学共創スペース、イベントホールなど多様な機能を備える予定です。

学生宿舎としての機能に加え、学生文化の発信や地域との連携を図る拠点として、社会的価値の創出を目指しています。今後は、2025年度末の竣工・運用開始に向けて、学生の主体的な活動を支える環境整備を進めていきます。



学生の自発的な活動の実現に向けた支援及び交流の場の充実

「つくばアクションプロジェクト（略称、T-ACT）」は、学生の自発的な“やってみたい”を企画として実現することや、他の学生・教職員が立てた企画に参加することを支援する筑波大学独自の学生支援プログラムです。T-ACT推進室では、T-ACT専任教員とボランティア担当職員が常駐し、学生・教職員が一体となった自発的活動が創生できるようサポートしています。

2024年度は、自然保護や環境問題、ジェンダー、障がいのある方への理解を深められる活動など、社会問題に対する取組が多くみられました。それだけではなく、好きなことや自分の専門性を生かした活動や学生同士でサポートするといった交流を目的とした活動も活発に行われました。

年次行事として行ってきた活動報告会は2025年6月に対面形式で開催し、2024年度に行われた企画の中からT-ACTアクション（学生中心の活動）10件、T-ACTボランティア（地域団体中心の活動）1件の計11件の活動報告が行われました。会場には、新入生を中心に多くの学生が参加し、教職員、地域からの参加者等と交流を行いました。2024年度には、社会貢献・国際交流を目的とした活動や興味関心を生かした活動など、多様な活動が行われており、引き続き、自分の興味関心や強みを生かした活動を行う中で学生同士の間に自然な交流が生まれるよう、T-ACTのサードプレイスとしての機能をより意識しながら、学生の“やってみたい”が実現できる場として活動を活性化していきます。



自分だけの紅茶タペストリーを作る
ワークショップ開催



日韓の大学生がビジネスアイディアを構想する
国際交流プログラム実施



既存のちかん対策ポスターを作り直すワークショップの様子



先導的な初等・中等教育拠点の形成へ ー附属学校の取り組み

附属学校を統括・調整する附属学校教育局と、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校の11校（以下、附属学校群）は、普通教育と特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒の教育・保育に関する実践的研究を推進しています。

附属学校群ミッションの策定

附属学校に共通する重点課題として掲げてきた、先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の3拠点構想の策定から約15年余りが経過し、時代の経過とともに学校を取り巻く様々な状況の変化や附属学校群のさらなる進化を図るために、3拠点構想の精神を受け継ぎ、約30年後を見越した附属学校群の取組の方向性を示す附属学校群ミッションを策定しました。

附属学校群ミッションは、スローガン「Designing Education for an Inclusive and Global Society」と、教育と組織運営の方向性を示す5つのミッションで構成され、これら5つのミッションが相まって、スローガンの達成を目指すものです。

筑波大学附属学校群ミッション



新たな高大接続モデルの作成

文部科学省委託事業であるWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」の「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」において、「大学の学びの先取り履修システム」を構築するため、教育組織と調整して対象授業科目を決定し、出願要領・履修案内を作成するなど、「高大接続科目等履修生制度」の整備を進めました。

令和7年度より「高大接続科目等履修生制度」を開始し、32科目を対象に履修生の募集を行った結果、被提供校8校のうち6校から計34名の高校生が、24科目（複数科目の志願者があり延べ51科目）に履修を志願しました。



試行的に高校生が聴講した授業「平和と法」秋山先生（令和6年度）

インクルーシブ教育システムの構築

附属特別支援学校の教員が普通附属学校を訪問し、授業の視察や支援会議（配慮が必要な児童・生徒への定期的な支援に関する会議）に出席する機会を増やしました。そこで得た知見や、様々な特性をもつ児童・生徒への合理的配慮などの対処方法を踏まえ、インクルーシブ教育支援システムの構築に向けて、支援ニーズの傾向や支援に求められる専門性などの分析に努めました。

また、普通附属学校と特別支援学校の垣根を超えた交流企画「三浦交流行事—11校が一つになる集い

」では、児童・生徒の主体性を重視しつつ、協力企業から交流を深めるためのツールの無償提供を受けるなど、参加した児童・生徒（約80名）の交流促進と多様性への理解を図りました。また、児童・生徒の意識の変容や感想を附属学校教育局主催の「共生シンポジウム」において発表・公開することで、共生社会の伸展・強化に向けた理解啓発に努めました。



三浦交流行事

絶品スイーツ！附属大塚特別支援学校「えがおカフェ」

附属大塚特別支援学校高等部の職業学習の一環として運営する「えがおカフェ」が、令和6年10月に旧車庫をカフェに改修してグランドオープンしました。これは、知的障害のある生徒の自立と社会参加、共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育実践の取組であり、クラウドファンディングや協賛企業からの寄附金、地域社会からの支援を受けつつ、生徒自ら製菓や接客、店舗運営に携わり、地域の中で自らの役割を果たすことや、障害者自身が主体的に参画するダイバーシティ社会で活躍する人材を育成することを目指しています。包括的連携協定を締結している三井住友フィナンシャルグループとの連携の一環として、三井住友銀行本店での販売会も行われるなど、この取組は、特別支援学校と企業・地域との連携や人材育成における全国モデルになり得る活動であり、教育の質の向上に多大なる貢献をされているものと認定され「教育に係る学長表彰」が授与されました。

附属大塚特別支援学校ウェブサイト▶
<https://www.otsuka-s.tsukuba.ac.jp/>



附属大塚特別支援学校の敷地内にあるえがおカフェ

高い専門性と広い視野をもつ研究者が分野をこえて協働し、個人の興味関心に根ざした自由な発想のもと、情熱をもって真摯に真理を探究します。伝統的な学問分野の研究を推進するとともに独創性のある研究分野を開拓します。

『研究 Vision にこめた思い』

筑波大学は、人文社会、理工、情報、生命、医学だけでなく、人間、図書館情報、体育、芸術にもわたる幅広い学問分野をもつ、他に類をみない総合研究大学です。この強みを活かし、既存の学問領域の壁を超える自由な発想のもと、イノベーションの源泉ともいえる、学問領域の掛け合わせによる融合を推進してきました。その上で、研究の質の向上に加え、中長期的に腰を据えて基礎研究に注力できる研究環境や、新しい研究組織が次々に生まれるような深い専門性をもつ研究者が交流できる環境の整備を充実させる必要があると考えています。研究成果の社会への実装の加速も不可欠であり、筑波研究学園都市を大規模な挑戦的・実験的・社会実装の場（チャレンジフィールド）として活用しさまざまな実験・社会実装を展開する、新たな研究学園都市モデルを構築したいと考えています。

戦略7 知的好奇心をくすぐる原理探求研究の推進

- ▶ 人の根源や人と人の関係性の理解に迫る研究の推進
- ▶ 未来を創るテクノロジーの基盤研究の加速化
- ▶ 中長期的な視野に立った研究を支援する研究環境の推進

戦略8 学際的研究の推進による学術分野の創生

- ▶ 知の交差点の形成と拡充
- ▶ 新しい学術分野の創出を促す研究環境の構築
- ▶ 新たな研究学園都市モデルの構築

戦略9 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実

- ▶ 若手研究を取り込む研究フィールドの整備・拡充
- ▶ 海外研修などの若手研究者育成プログラムの拡充



好奇心を解き放つ。未知に挑む。筑波大学高等研究院の挑戦

筑波大学高等研究院は、研究者による研究者と社会のための研究組織です。世界最高水準の研究成果を持続的に生み出し、新しい研究を創生する研究環境を構築することにより、世界における知のフロンティアの開拓と新たな価値創造に貢献することを目的として令和6年12月1日に設置されました。

高等研究院は筑波大学の研究戦略や国の重点戦略分野に基づき、次の役割を担っています。

- ①「自発研究ユニット」を設置し、若手・中堅研究者が研究に専念できる最適な研究環境を提供する。
- ②「社会と科学の研究ユニット」を設置し、あらゆる科学技術分野に対し、人や社会に関わる視点を加える。
- ③参画センター※の機能をより一層強化する。

※参画センター：筑波大学の重点研究分野を担う世界最高水準の研究を遂行することが期待される研究組織。

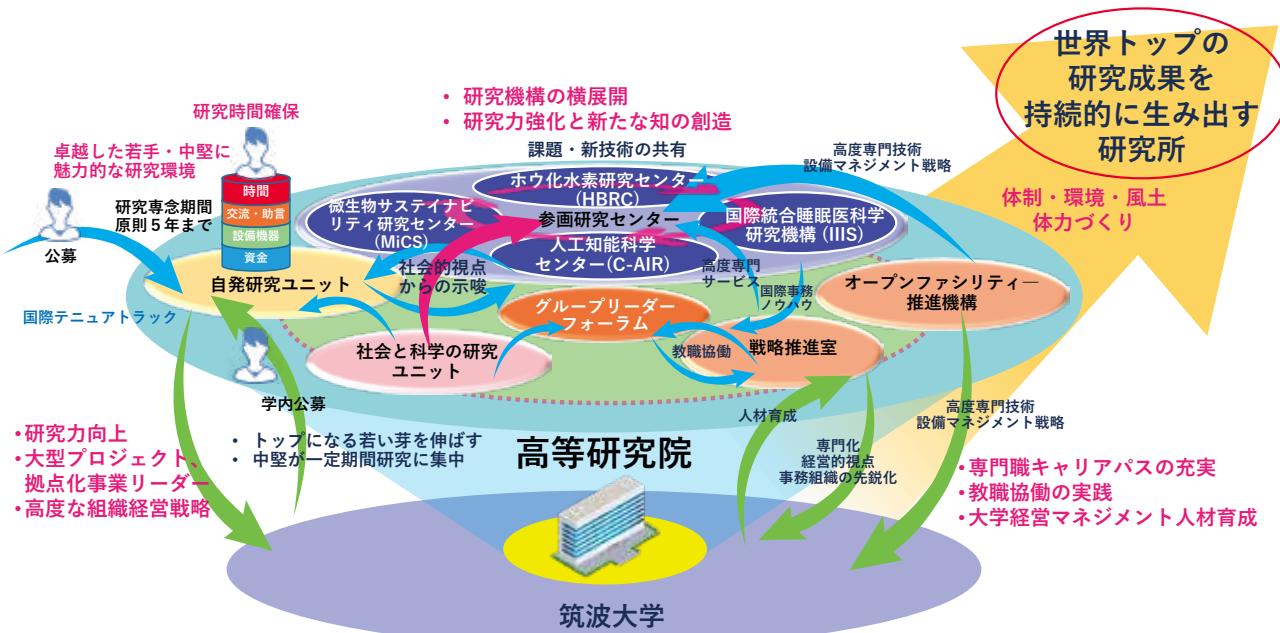
- 国際統合睡眠医科学研究機構 (IIIS)
- 人工知能科学センター (C-AIR)
- 微生物サステナビリティ研究センター (MiCS)
- ホウ化水素研究センター (HBRC)

高等研究院では、研究者が知的好奇心と高い倫理観にもとづいて自由に挑戦し、多様な分野の知をつなげながら、新たな学術価値を生み出す環境を整えていきます。大学全体のリソースと知見を結集し、研究者と組織の自律的な成長、新たな研究分野の創出を後押しすることで、国際的に卓越した成果を生み出し、日本の国際競争力の向上と社会の変革に貢献します。

高等研究院から全学へ、スキル・人財好循環

- 高等研究院構成組織のノウハウを共有
- 職員の先鋭化・専門職化の推進

大学全体の研究力向上
組織力強化を図る



高等研究院ウェブサイト▶
<https://tiar.centers.tsukuba.ac.jp/>



超大型国際産学共同研究の獲得

国際的なプレゼンスの向上

- 筑波大学、ワシントン大学、NVIDIA社、Amazon社によるAI分野における国際産学連携の枠組み
- 2024年4月、2大学、2社が米国商務省（ワシントンDC）で調印式を実施
- Amazon社とNVIDIA社からの支援総額約**75億円**規模/10年間
- テーマ
研究開発、人材育成、アントレプレナーシップ、社会実装
- 日米首脳会談における共同声明に反映
- 2025年4月、筑波大学（東京キャンパス）にてキックオフセレモニー開催

ワシントンDCでの調印式



- ✓ 研究力強化
- ✓ 人材育成
- ✓ 研究成果の社会実装

いずれにもわたる顕著な取組



東京キャンパスでのキックオフセレモニー

成果の基となった取組

日米の大学及び民間企業による日米デジタルハブワークショップへの参画（2015年～）

学内の多様な分野の研究グループが参画する人工知能科学センターを設置（2017年～）

パートナーシップの内容

先端的なAI研究開発

グローバルな社会課題解決に向けて、次世代AIに求められる信頼できるAI・プライバシーを守るAI等の基盤的なAI研究の推進、および高齢化社会、生産性向上、気候変動、防災等の社会課題解決をテーマとする応用分野のAI研究を中心に実施

高度AI研究人材育成

学生の研究プロジェクトへの参加や夏期人材育成プログラム、アントレプレナーシップ・ブート・キャンプなどにより、グローバルな視点を備えた高度AI研究人材を育成

AI国際連携ハブの構築

国際的な産学連携体制による分野横断的な協働を推進し、本パートナーシップをコアとして国際的なAI連携ハブの構築を目指す

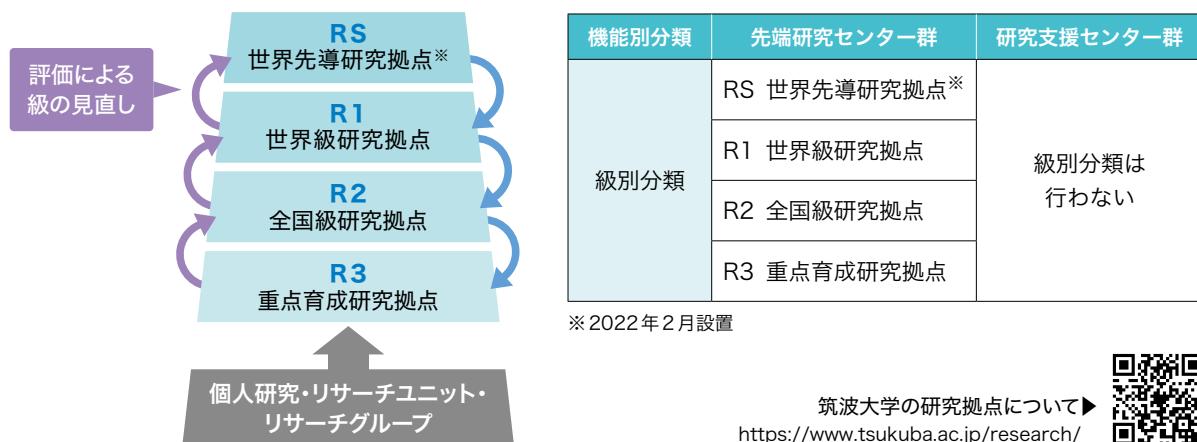


外部資金獲得に向けた取り組み

筑波大学では、全学的な外部資金獲得支援を実施しております。JSPSの科研費（基盤研究、挑戦的研究、国際先導研究など）、二国間交流事業、特別研究員、JSTのCREST、さきがけ、創発的研究支援事業などの申請支援として説明会やヘルプデスクを開設し、計画調書と当該事業の整合性を取りつつ、URAとともに不採択理由の分析・対応、研究構想の明確化、研究計画調書の論理構成、意義・価値の伝わりやすさの改善に取り組んでいます。そのほか、研究者がより研究活動に集中できるよう、研究資金情報サイトRISSの開発・運営を通じた研究者への最適な外部資金情報の提供、本学の研究戦略に則したプロジェクトの立案や大型外部資金の獲得への支援など多様な取組みを通じて研究資金獲得数・額の増加を目指しています。2024年度より、6大陸の24の総合研究大学からなる世界的な高等教育および研究ネットワークであるWorldwide Universities Network (WUN) に新たに加盟し、国際的な共同研究を創出・推進するため、財政およびインフラ支援を提供しています。

研究の成長ステージに応じた効果的な研究推進体制「研究循環システム」の運用

研究全体の新陳代謝を活性化させるため、研究センターを機能別（先端研究センターチーム、研究支援センターチーム）に分類し、先端研究センターチームについては、RS：世界先導研究拠点、R1：世界級研究拠点、R2：全国級研究拠点、R3：重点育成研究拠点に級別の認定を行い、重点的かつ戦略的な資源配分を行っています。また、各研究センターを5年ごとに評価（3年目に中間評価）し、センターの研究活動の活性化に資する評価システムを確立しています。国際的に卓越した研究拠点の形成と新分野の創出を推進するために新たに設けた最上級RS（世界先導研究拠点）の評価認定を2022年度に行い、文部科学省・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の採択実績がある「国際統合睡眠医科学研究機構（WPIアカデミー採択拠点）」が2023年4月1日からRSとなりました。



先端研究センター群と研究支援センター群

RS（世界先導研究拠点） 1組織

■ 国際統合睡眠医科学研究機構



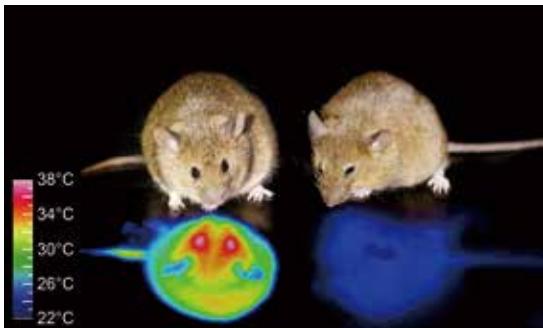
ウェブサイト▲

<https://wpi-iis.tsukuba.ac.jp/japanese/>

機構長 柳沢 正史

誰もが人生の三分の一近くを費やす睡眠。それにもかかわらず、眠りの正体は謎に包まれています。本機構の柳沢正史機構長らは、睡眠と覚醒の制御において重要な役割を果たす新規神経ペプチド「オレキシン」を発見し、その働きを世界に先駆けて示すとともに、睡眠学・代謝学の新たな研究領域を切り開いてきました。

分子遺伝学・神経科学・生理学等の基礎生物学をはじめ、データ工学、創薬科学、ヒト睡眠生理学、臨床心理学等の研究者たちが、睡眠の謎を解明する革新的な研究を行っています。



R1（世界級研究拠点） 2組織

■ 計算科学研究センター



ウェブサイト▲

<https://www.ccs.tsukuba.ac.jp/>

センター長 重田 育照



「計算科学」とは、さまざまな科学現象の仕組みを計算機シミュレーションを中心とした手法によって解明し、従来の「理論」と「実験」だけでは解き得ない課題に挑む第三のアプローチです。

本センターでは、独自に開発したスーパーコンピュータPACS/PAXシリーズを活用し、科学の諸領域における超高速シミュレーションや大規模データ解析に加えて、企業との共同研究を通じた技術の社会実装にも取り組んでいます。また、超高速計算機システム・ネットワーク技術の開発とその応用方法の研究も推進しています。

■ 生存ダイナミクス研究センター

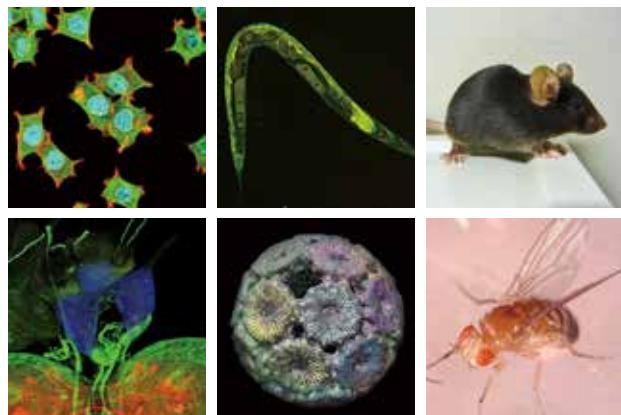


ウェブサイト▲
<https://www1.tara.tsukuba.ac.jp/>

センター長 柳沢 裕美

生命の生存・適応・共生・進化を支える基盤的メカニズムの解明を目指し、「代謝」「循環」「生殖」「生理」「構造」の各テーマを互いに横断し、統合ゲノミクスや計算科学的手法との融合を通じ、in silico 生命科学へとシームレスに繋がる研究体制の下で個体から集団レベルを含めた生命動態科学研究を推進しています。

医学・生物学・農学・薬学・健康科学等が相互に連携するダイナミックな研究体制のもと、生命の未知なる部分を解明し、生物の潜在的な生存戦略を発掘していきます。



R2（全国級研究拠点） 10 組織

つくば機能植物イノベーション研究センター
下田臨海実験センター
プラズマ研究センター
地中海・北アフリカ研究センター
サイバニクス研究センター

放射線・アイソトープ地球システム研究センター
人工知能科学センター
微生物サステイナビリティ研究センター
ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター
陽子線医学利用研究センター

R3（重点育成研究拠点） 7 組織

西アジア文明研究センター
宇宙史研究センター
エネルギー物質科学研究センター
山岳科学センター
ホウ化水素研究センター
トランスポーダー医学研究センター
サイバーメディスン研究センター

研究支援センター群 2 組織

研究基盤総合センター
学術情報メディアセンター

若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実 —筑波会議とTGSWの開催

世界の産官学の優秀な若手人材が、筑波研究学園都市に集い、「社会と科学技術」に関する議論を行う国際会議として、2019年度から隔年で「筑波会議」が開催されています。本学は同会議に主導的な役割を担って参画しており、第4回筑波会議は“Going into New Frontiers with Society”をメインテーマに、2025年10月に開催しました。

また、2010年度から世界各国のベテランから若手まで、幅広い研究者や学生がつくばに会しTGSW (Tsukuba Global Science Week) を開催しています。国や研究領域を超えた議論を行うことで、国際的な連携ネットワークの構築と、地球規模課題の解決に向けた熱い議論の場を提供することを目的としています。

筑波会議及びTGSWを通して、知の創造環境基盤の整備を促進し、本学及び国際都市つくばを積極的に発信し続けてまいります。

TGSWウェブサイト▶
<https://tgsw.tsukuba.ac.jp/>



研究成果の発信

▶ TSUKUBA JOURNAL

研究成果をはじめとした本学のプレスリリース情報紹介サイトです。

TSUKUBA JOURNAL ウェブサイト▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/journal/>



■ TSUKUBA FUTURE

筑波大学は、文系・理系だけでなく体育や芸術分野も有する総合大学です。異なる分野が融合したユニークな学際研究も数多く行われています。ここでは、未来志向大学としての本学ならではの教育・研究活動に取り組んでいる若手研究者たちに焦点をあて、その研究トピックや人物像を紹介します。

TSUKUBA FUTURE ウェブサイト▶
https://www.tsukuba.ac.jp/journal/tags/?s_tag=TSUKUBA%20FUTURE



■ TSUKUBA FRONTIER

未来構想大学を標榜する筑波大学は、様々な分野で第一人者として活躍する多くの研究者を擁しています。ここでは、本学を代表する研究者たちの、これまでの道のりや教育研究活動への思いを通して、各分野をリードし、新しい時代を切り拓く者の姿に迫ります。

TSUKUBA FRONTIER ウェブサイト▶
https://www.tsukuba.ac.jp/journal/tags/?s_tag=TSUKUBA%20FRONTIER



▶ 学者の杜

本学の「研究者」が見えるデータベースです。最新の研究業績や研究課題だけでなく、日本語で書かれた読みやすい記事や、研究を紹介するムービーなどさまざまなコンテンツもまとめてみることができます。

学者の杜ウェブサイト▶
<https://forest-of-scholars.sec.tsukuba.ac.jp/>



▶ 筑波大学ポッドキャスト「研究室サイドストーリー」

研究の裏側に迫る「研究室サイドストーリー」の配信として、本学で行われている様々な研究について、なかなか表には出てこない裏話的なエピソードを中心に、研究者本人より研究成果までの道のりを対話形式で紹介しています。

筑波大学ポッドキャスト「研究室サイドストーリー」▶
<https://podcasters.spotify.com/pod/show/university-of-tsukuba>



社会との共創Vision

未来社会を創造する知的原動力としての機能を強化します。TSUKUBAの地から世界と連携し、潜在する地球規模の課題の同定に粘り強く挑みます。そして、課題解決につながる研究成果の社会実装を推進し、未来社会の共創に貢献します。

『社会との共創 Vision にこめた思い』

筑波大学は、産学共同研究の促進や大学発ベンチャーの創出、エクステンション・プログラムなどの教育プログラムを通して、筑波大学の価値を社会と共有してきました。これらの活動に対する社会からの積極的なフィードバックと、未来社会の共創を加速させ、社会の一員としての役割を高めることが必要であると考えています。とりわけ、SDGs、ESGやカーボンニュートラルの達成に向けた社会との協力関係の強化が重要であると考えています。これらの観点から、一方で社会貢献という大学の従来のミッションを、社会との共創という双方向のものへと昇華させ、再定義しました。

戦略10 戰略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

- ▶ 社会との共創プラットフォームの確立
- ▶ 組織対組織による大型共同研究を核とした連携の強化
- ▶ ニーズドリブン型研究の推進

戦略11 筑波大学ベンチャーエコシステムの強化

- ▶ 次世代アントレプレナーシップ教育の拡充
- ▶ 筑波大学発ベンチャー（スタートアップ）創出の加速
- ▶ ベンチャーエコシステムの活性化

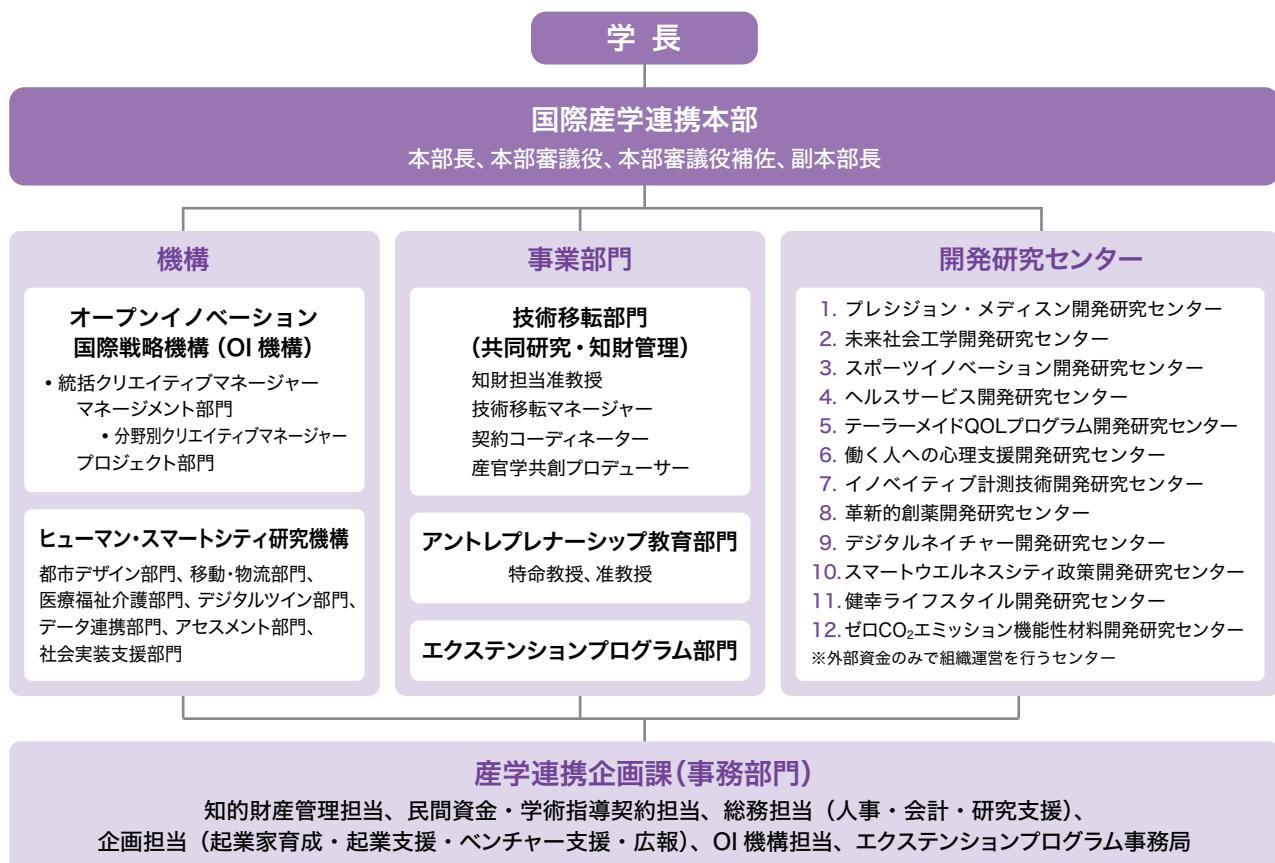
戦略12 研究成果の社会への実装による未来社会共創の加速

- ▶ SDGsやカーボンニュートラルへの貢献の加速と社会共創型研究の推進
- ▶ 高度医療技術の開発を通じた最先端医療の社会還元の促進
- ▶ 子会社を通じた社会貢献の推進



戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

国際産学連携本部の体制



開発研究センターの推進

本学の学際的な研究総合力を次世代産業創生に活かす場を構築するための制度として、開発研究センターを整備しています。このセンターは外部資金のみで運営され、大学のミッションである社会貢献を担う組織として、イノベーション創出、企業の優秀な人的リソースの導入、研究のスピードアップ、産学連携・起業意識の高い人材の育成を目的としており、社会的要請の高い学問分野での企業との共同研究開発を積極的に推進し、協働研究体制を構築しています。多様な分野の研究者による産学共同研究を展開し、Society5.0の実現やSDGsの達成に向けて、開発研究センターを中心に積極的に貢献していきます。開発研究センターは学内施設に置き、期間は設置から5か年度で、評価結果により更新が可能となっています。

プレシジョン・メディシン開発研究センター

日本初の精密医療の
社会実装に向けた
包括的オミックス解析拠点



佐藤孝明センター長



イノベイティブ計測技術開発研究センター

革新的計測評価技術の
開発研究を目指して



伊藤雅英センター長



未来社会工学開発研究センター

Society 5.0を実現する
モビリティ概念の拡張と
未来社会創造



山海嘉之センター長



革新的創薬開発研究センター

新薬、新技術で、活力ある
100年の人生を



澁谷彰センター長



スポーツイノベーション開発研究センター

スポーツを通した
Well-being向上を
実現するための
最先端研究



高木英樹センター長



デジタルネイチャー開発研究センター

計算機と自然の
新しい関係性を探求



落合陽一センター長



ヘルスサービス開発研究センター

健康・幸福をもたらす
サービスの学問に特化した
日本初の拠点



田宮菜奈子センター長



スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

健幸長寿社会実現に向けた
エビデンスに基づく
政策化を目指して



久野譲也センター長



テラーメイド QOLプログラム開発研究センター

食と運動と睡眠を通して
一人一人にQOLを向上する
プログラムを提供



磯田博子センター長



健幸ライフスタイル開発研究センター

次世代につなげる健康で
幸せなライフスタイルを探求



吉本尚センター長



働く人への心理支援開発研究センター

働く人への
心理支援に関する研究と
社会貢献体制を整備した
開発研究センター



岡田昌毅センター長



ゼロCO₂エミッション機能性材料開発研究センター

カーボンニュートラル及び
水素社会の実現を目指して

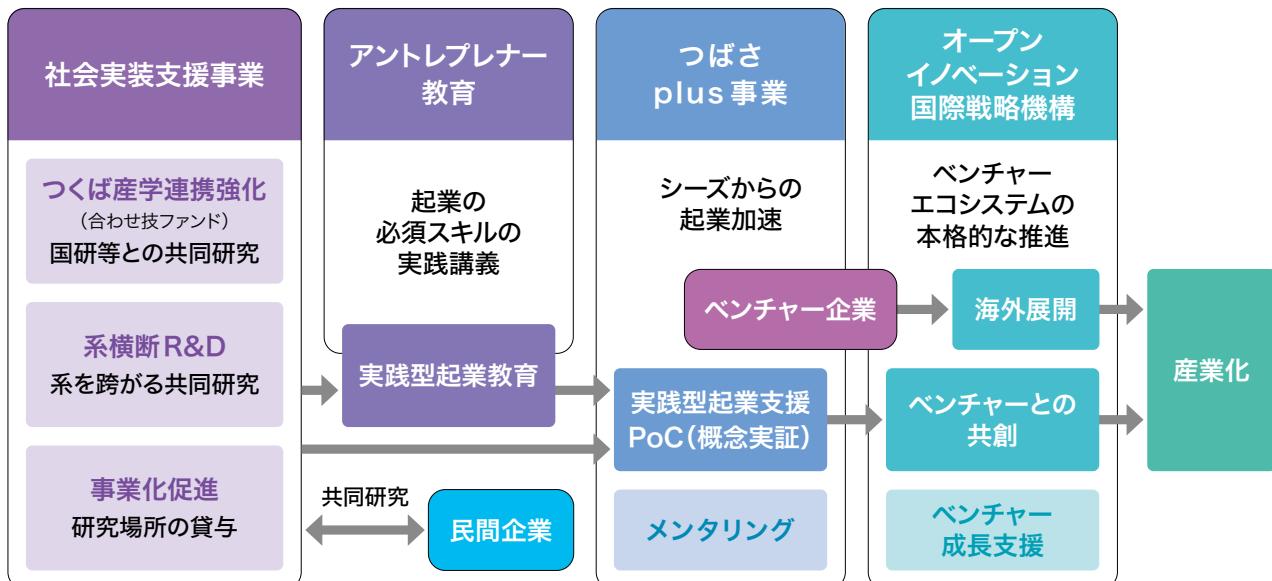


近藤剛弘センター長



一気通貫の社会実装・起業支援

筑波大学は、学内公募型の「社会実装支援事業」、学生や学内外の研究者等に対する「アントレプレナー教育」、ベンチャーの創出を促進する学内向けの「つばさ plus 事業」を実施し、産学による「組織」対「組織」の大型共同研究を推進するマネジメント体制である「オープンイノベーション国際戦略機構」を設置しており、これらによって研究成果の社会実装や起業を一気通貫で支援しています。



アントレプレナー教育の実績

起業家精神の醸成と実践教育を通じて、大学発ベンチャーの創出を加速させます。

各講座概要

アントレプレナーへの誘い
社会課題解決型の起業家精神を学ぶ
起業家のための経営・知財必須知識
起業で失敗しない実務を学ぶ
筑波クリエイティブ・キャンプ
■ベーシック ビジネスモデル構築体験と実践的起業ノウハウを学ぶ
■アドバンスト 起業を目指す学生がリアリティの高い起業プランを作成
ベンチャー創業に向けた起業力ビルトアップ講座
研究シーズを有する研究者が研究開発型スタートアップ立ち上げのための基礎知識を学ぶ
つくばアントレプレナー育成プログラム
事業化の必須スキルを実践的に学び、シーズを投資対象となるビジネスプランに昇華



ベンチャー創出支援

筑波大学におけるベンチャー創出の支援は、

(1) 包括的窓口、(2) 資金と場所、(3) アントレプレナー教育、(4) 起業の支援の4つのフェーズから構成されます。



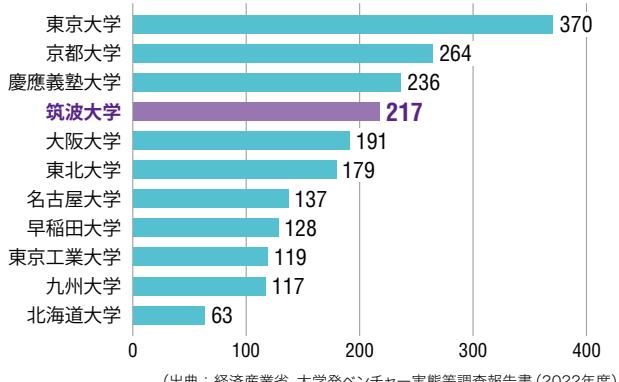
データでみる筑波大学発ベンチャー

筑波大学は全国の大学の中でもトップクラスのベンチャー設立実績があります。

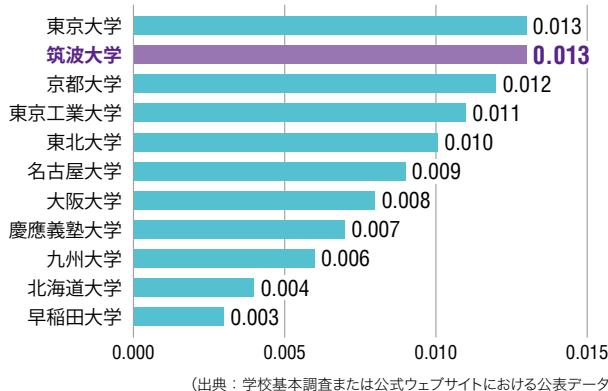
■ 主な筑波大学発ベンチャー企業

SUIMIN	研究開発向けの睡眠計測サービス
GOKURI	嚥下見える化・誤嚥を防止
Qolo	立位型車椅子で立ち上がって生活する自由を
Sportip	ヒトの全ての運動指導をAIにより代替
WARPSPACE	光通信ネットワークを通じて宇宙のデータに即時にアクセス
fulldepth	300m潜航可能な産業用水中ドローン

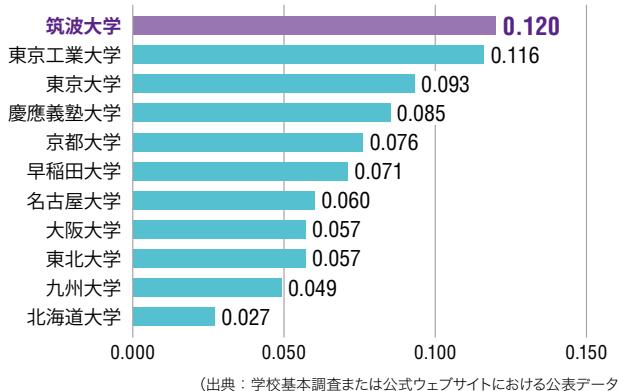
大学発ベンチャー企業数 (RU11)



学生一人当たりベンチャー企業数 (RU11)



教員一人当たりベンチャー企業数 (RU11)



真のニーズドリブン型産学共同研究の推進に向けて—IMAGINE THE FUTURE. Forum事業の展開

筑波大学「社会的価値創造債」により調達した資金を活用し「IMAGINE THE FUTURE. Forum」事業を推進しています。社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組むための施設を整備するものです。

筑波研究学園都市に立地する優位性を最大限に活用し、大型共同研究推進施設を建設します。施設には、企業のR&D研究所を誘致してBusiness to Academia研究所（B2A2B研究所）を設置できる研究スポットを整備し、その隣に大規模実証実験施設（POCスペース）を建設する予定です。

- 研究スポット …… 企業のR&D研究所を誘致し、B2A2B研究所を設置
- POCスペース …… 社会課題解決のための大規模実証実験施設



建設イメージ



研究スポット専用部イメージ図

社会的価値の創造に向けて

■ 基本方針

- ・本学のリソースと学際的研究力を活用した社会と大学の協働によるニーズドリブン型開発研究と実証実験を推進します。
- ・地球規模課題の解決に資する研究成果を社会実装します。
- ・新たな社会的価値を生み出し、社会変革に繋がるイノベーションと経済効果を創出します。

100%子会社となるつくばツインスパーク株式会社の設立

「ニーズドリブン型開発研究の推進」の実現に向けた取組の1つとして、技術開発や市民活動、健康増進等の支援ができる社会ニーズ対応型の事業を行うため、民間事業者等から委託を受けて本学における技術に関する研究の成果を実用化するための研究を行うことを主な事業（研究成果活用促進事業）とする、本学100%出資の事業会社である、つくばツインスパーク株式会社を2022年6月17日に設立しました。「社会ニーズ」と「アカデミアシーズ」とのスパークにより新たな「価値」をつくばから生み出してまいります。

■ ガバナンスについて

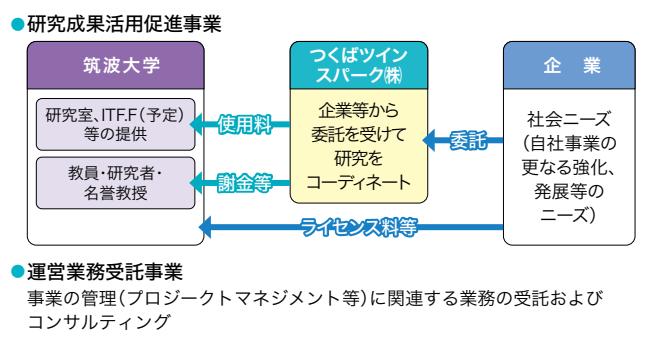
- ・筑波大学の出資が100%となるため、筑波大学がつくばツインスパーク株式会社の経営を決定する法人となります。
- ・国立大学法人筑波大学業務方法書のもとで、筑波大学の監事は、つくばツインスパーク株式会社の財産の状況の調査権限を有し、調査します。

～「社会ニーズ」と「アカデミアシーズ」とのスパークにより
新たな「価値」をつくばから生み出す～
(社会ニーズに対応できる外部法人)

筑波大学

筑波大学100%出資の事業会社

つくばツインスパーク株式会社



SDGsの実現に向けた取り組み

DESIGN THE FUTURE 機構が目指す未来

本機構は、現在および未来社会がかかえる地球規模課題解決のために、国連が設定した持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) やそれに継ぐ Beyond SDGsに対し、本学がどのように貢献できるかを探索し、人と地球の健全な未来の構築を目指すことを目的として2022年4月に設置されました。

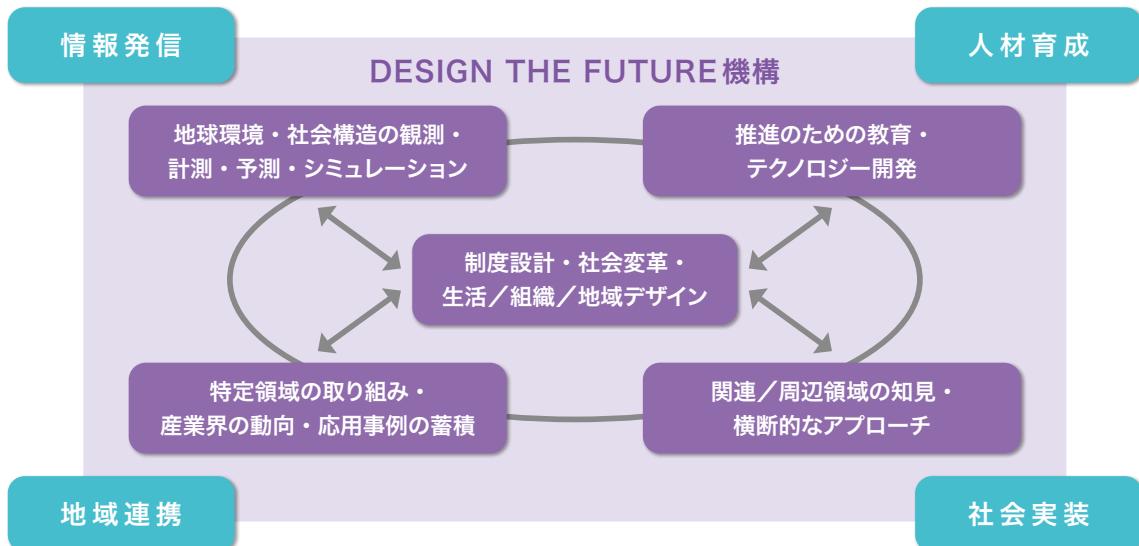
具体的には、地球環境および社会問題に対して、計測やシミュレーション、課題解決に資する研究・技術開発の他、制度設計、生活・組織・地域デザイン等、総合大学である本学のさまざまな知を、地域連携や社会実装、教育や人材育成の形で社会に提供することで、人と地球の健全な未来社会の構築に貢献することを目指します。



西尾 チヅル

DESIGN THE FUTURE 機構長
(副学長・ビジネスサイエンス系教授)

DESIGN THE FUTURE 機構ウェブサイト▶
<https://www.osi.tsukuba.ac.jp/sdgs/>



DESIGN THE FUTURE 機構の取り組み

▶ エンブリオ・プログラム

本プログラムでは、筑波大学学群生3年次以下のメンバーで構成される研究チームが実施する、現在および未来社会が抱える社会課題や地球規模課題の解決に貢献しうる自主的で独創的な研究活動に対し、その活動費用を支援します。

2024年度は、3チームの研究課題が採択され、いずれも精力的な調査や研究活動が実施されました。まだ研究室に所属していない学群生にも革新的なアイデアを芽吹かせるための挑戦の場となるよう、さらなる充実を図り、より良い未来社会の実現にもつながるよう今後も取り組みます。

2024年度採択課題

- ①世界ジオパーク隠岐の生物多様性とその活用・保全基盤の構築
- ②宝篋山生物調査プロジェクト
- ③作物応用に適したルビスコの創出に向けたタンパク質言語モデルの構築



令和6年度エンブリオ・プログラム
募集要項

▶ 学食メニューのCO₂見える化プロジェクト(学食プロジェクト)

本プロジェクトでは、筑波大学のCO₂削減に向けた取り組みの一環として、大学構内にある学生食堂のメニューのカーボンフットプリント(CFP)を計算し、地球温暖化への負荷の「見える化」を試みます。私たちの食べ物は、原材料の調達、製造から廃棄に至る過程で多くのCO₂を排出していますが、その事実はあまり知られていません。食事が提供されるまでの環境負荷についての意識を高めることで、学食利用者が自分の健康だけではなく、環境にも配慮したライフスタイルについて考え、実行するきっかけ作りを狙いとしています。本プロジェクトは、2023年度より、有志の学生による広報や制作活動と、シダックスコントラクトフードサービス株式会社(レシピ提供および学食における表示)、一般社団法人 サステナブル経営推進機構(SuMPO)(CFP算出)の協力のもと実施しています。

2024年度は1A食堂と医学食堂を対象に、実施期間も1か月に拡大して実施しました。CFPの表示方法等も学生が考え、ポスター表示しました。1A食堂では、各メニューのCFP量に応じてラベルの色を信号表示(緑、黄、赤)し、視認性を高める工夫もしました。それらの効果をアンケート調査や取り組み前後の廃棄物量の変化量により統計的に分析したところ、1A食堂では取組み前後で食品廃棄物量が有意に減少していることが確認できました。

【カーボンフットプリント(CFP)とは】

商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスをCO₂に換算して、環境負荷を表示する仕組みです。(一般財団法人サステナブル経営推進機構SuMPOホームページより)



学食プロジェクト 2024 1A 食堂での実施状況

地球温暖化への取り組み つくば3Eフォーラムの推進

つくば3Eフォーラムは、つくば市を省エネルギー・低炭素の科学都市として構築する研究に取り組むことを目的に、大学、研究機関、自治体が連携して2007年に結成されました。フォーラム内にタスクフォース(TF)を設置し、そこで提案された技術やシステムをつくば市等に提言し、実証・具現化することでエコシティを実現します。

つくば3Eフォーラムウェブサイト▶
<https://eeeforum.sec.tsukuba.ac.jp/>



高度医療技術の開発を通じた最先端医療の社会還元の促進

附属病院は、大学病院に課せられた「診療・教育・研究」の3つの役割を果たすべく、高度医療の提供、優れた医療人の育成と、次世代医療の開発に取り組んでいます。

今後、特定機能病院としてのさらなる機能強化と財政基盤の堅持とを図りつつ、指定国立大学のひとつである筑波大学の附属病院として、特定臨床研究、産官学共同研究、先端的医学教育、高難度医療、国際連携活動などの充実と発展に注力します。ここに集った志高き医療人が心をひとつにして、“Heartfelt Hospital”として患者第一の心のこもった高度医療を展開してまいります。



陽子線治療センターの新治療棟を開所 —患者さんとご家族に寄り添った、より良い医療の提供を—

筑波大学附属病院では、陽子線治療センター新治療棟の開所式及びディズニーキャラクターの壁紙セレモニーを多数のご来賓の皆様にご臨席いただき、2025年8月2日に開催しました。なお、新治療棟では9月から治療を開始しました。

陽子線医学利用研究センターは1983年に陽子線治療を開始し40年を超える国内で最も長い歴史と優れた治療実績をもとに、総合的な医療拠点と世界的な研究教育拠点の実現を目指して、次世代陽子線治療施設への移行をPFI事業(20年間)により実施することになりました。また、本事業は、既存施設から新治療棟へ「治療を止めない」シームレスな移行を行うことにより、今後多くの陽子線施設で行われると予想される装置更新のモデルとなることの他、装置の更新は世界的にも例を見ない大規模で注目度の高い事業になります。

また、新棟の開所にあたり小児がんの子ども達のために第2世代の壁紙を模索し、グローバル企業であるウォルト・ディズニー株式会社に本センターの取り組みとディズニー壁紙の必要性について申し入れを行い、4年半の歳月をかけて壁紙の支援が実現しました。

新棟開所式等ではディズニー壁紙効果もあってか多くのメディアがかけつけ、複数のテレビで拡大枠により大きく取り上げられ、また、複数の新聞社の他、ネットニュースやインフルエンサーによるソーシャルメディアによる発信も多数確認され、国内外に陽子線治療センターの取り組みを広く発信することができました。新治療棟には最新鋭の治療装置の他、安心して治療を受けられる環境を整えることにより、今後も患者さんとご家族に寄り添い、より良い医療の提供に努めてまいります。



社会実装に向けた取り組み —立って乗れる車いす「Qolo」の開発で生活の幅に広がりを—

未来医工融合研究センター（CIME）は、異分野融合や産学連携のハブを目指して、2014年に附属病院内に開設された革新的医療機器のイノベーション創出拠点です。病院内で患者様に試乗や使用してもらい実証実験を行う研究ラボは国内でもほとんど例がなく、様々な“未来の医療機器”的な社会実装化に貢献してきました。下肢に障害のある人が利用する立って乗る車いす「Qolo（コロ）」は、当院リハビリテーション科の清水如代医師がメディカルアドバイザーとして活動している筑波大学スタートアップで開発されたものです。CIMEでは繰り返し試乗会を実施してきました。Qoloで立ったことにより、「高いところに手が届いて便利」、「普段見られない高い位置からの景色を見ることができる」、「高いところは空気がきれいで美味しい」などと車いすユーザーに好評でした。安心、安全な環境の中で、繰り返し実験して社会実装を目指しております。こうした高度先進的な研究は、医学、工学の融合などの筑波大学の特徴である学際性や、病院内で患者様にご協力いただける環境だからこそ実現するものです。



筑波大学附属病院産婦人科医師による「ふらっと、さんふじんか」 —つくば市のユースクリニック「青のカフェ」とも連携して地域医療に貢献—

附属病院の産婦人科医師が中心となり、10～20代の若者を対象としたユースクリニック「ふらっと、さんふじんか」の構想を進めています。これは、若年層が性に関する正しい知識を持ち、安心して相談できる環境を整備するための取り組みです。内容は、月経や避妊、子宮頸がん、性感染症予防などに関する正確な情報提供、産婦人科医による医療相談、つくば市や近隣の医療機関を紹介する地域連携などで、若年層への早期介入につなげていくことを目指しています。

五十嵐つくば市長との意見交換会を行い、今後はつくば市の「青のカフェ」及び、近隣のクリニックの皆様ともさらに連携を強化して「ふらっと、さんふじんか」を定期的に実施し、継続的な若者支援に取り組んでいくことになりました。





IMAGINE
THE
FUTURE.

IMAGINE
THE
FUTURE

ガバナンス強化の取組



教育研究費の運営及び管理体制

本学では、教育研究費の不正防止を目的とした「教育研究費不正防止計画」を定め、不正を発生させる要因の排除や適正な教育研究費の運営及び管理を推進するための様々な対策を講じています。

また、教職員へのコンプライアンス教育及び啓発活動の実施などにより不正防止の意識向上に努め、早期のリスク対処が行える体制を構築しています。

教育研究費の運営及び管理体制

教育研究費の運営及び管理については、学長を最高管理責任者とした責任体制を整備し、その役割と責任を明確化しています。

最高管理責任者を補佐し、不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者である統括管理責任者は、「教育研究費の不正防止対策推進委員会」を組織し、不正発生要因を把握するとともに、その要因排除のために「国立大学法人筑波大学教育研究費不正防止計画(2025年3月28日改正)」を定めています。

この不正防止計画に基づき、部局責任者は対策を実施し、実施状況を統括管理責任者に報告しています。また、自己が管

理監督する部局内においてコンプライアンス教育や啓発活動を実施し、教育研究費の運営及び管理状況のモニタリングや改善指導を行っています。

また、監査室は、大学全体の視点で各対策の推進状況・浸透状況のモニタリングを行い、最高管理責任者及び教育研究費の不正防止対策推進委員会に報告を行っています。

さらに、監事は、監査室や教育研究費の不正防止対策推進委員会と連携し、不正防止に関する内部統制の整備・運用状況を機関全体の観点から確認し、その結果について、役員会などで意見を述べています。

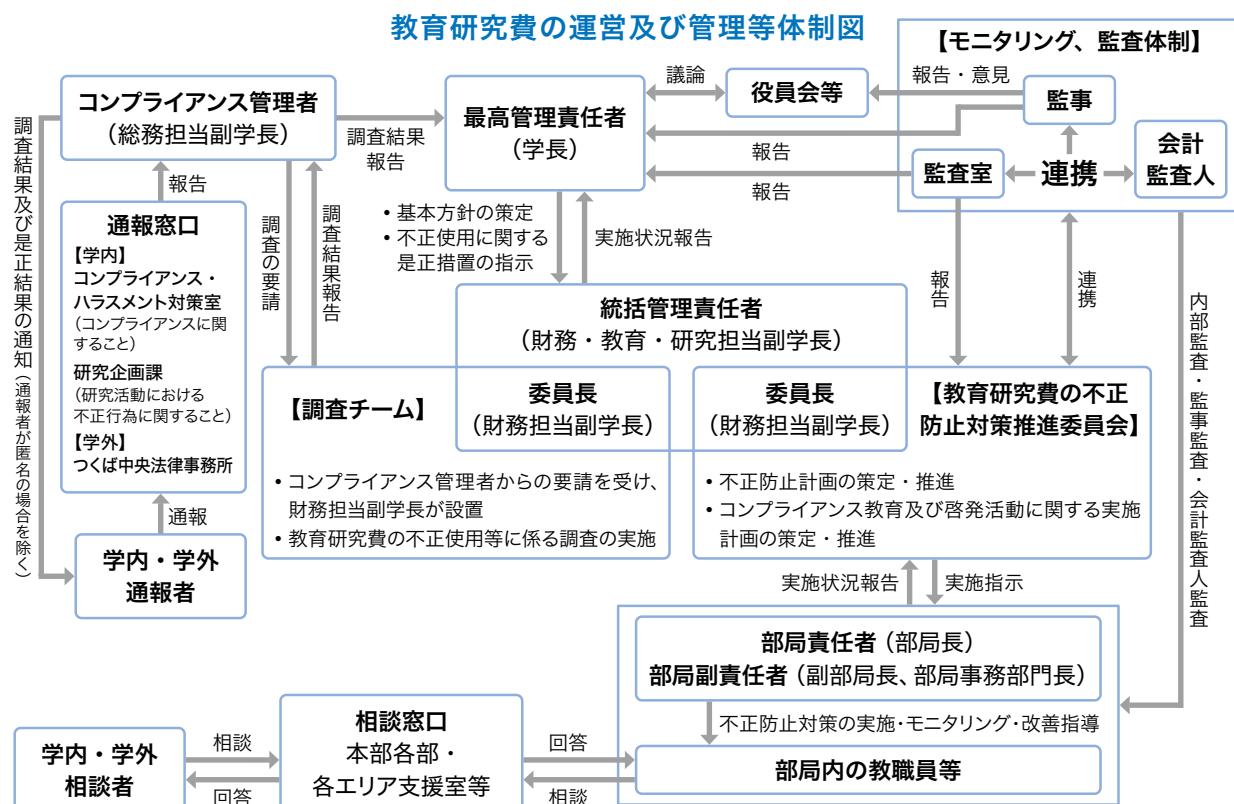
会計ルールの明確化・統一化とコンプライアンス教育及び啓発活動

会計に関するルールは、業務の実態に合わせた内容に適時見直しを行い、運用の統一化を図っています。

また、会計に関するルールをすべての教職員にとって分かりやすく周知するため、「会計ルールハンドブック」を作成しているほか、統括管理責任者が策定する「教育研究費の不正防止に向けたコンプライアンス教育及び啓発活動に関する実施計画」に基づき、e-Learningによる適正な教育研究費の運営及び

管理のためのコンプライアンス教育や、不正防止に向けた啓発活動を行うなど、教職員の知識習得・不正防止の意識向上を図っています。なお、2023年度からは、3年に1回以上の受講としていた不正防止のためのコンプライアンス教育を1年に1回以上受講するよう見直しを行い、更に高い理解度を確保するため、確認テストを実施し、テストの結果が100点でなければ研修を終了しないこととしています。

教育研究費の運営及び管理等体制図



本学における教育研究費の不正防止に対する取組は、ホームページでも公開しています。<https://www.tsukuba.ac.jp/research/compliance-guideline/>

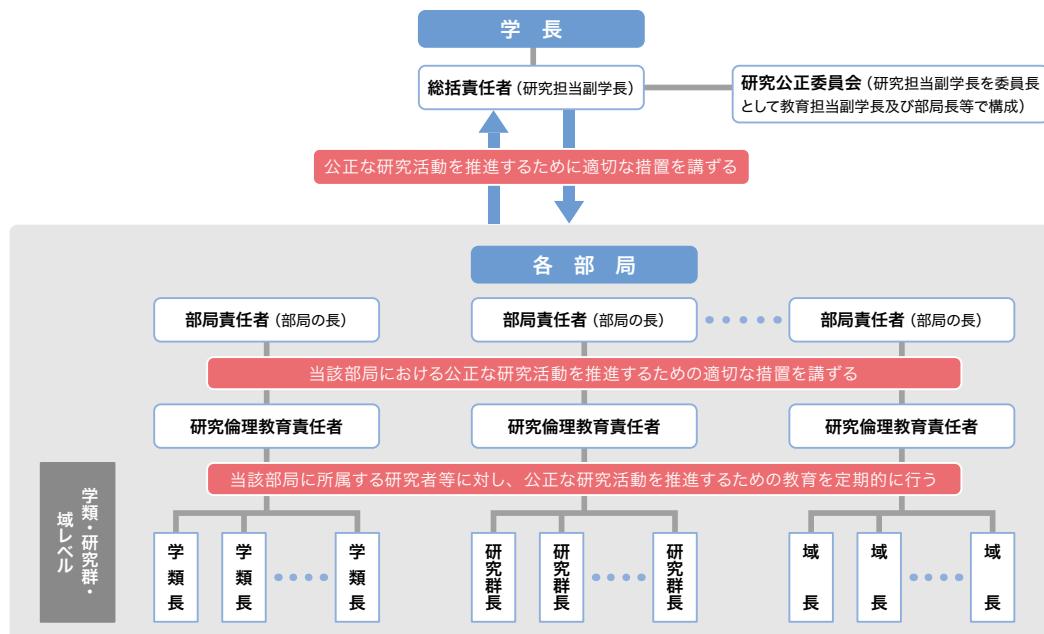
公正な研究活動の推進

本学では、「筑波大学研究公正規則」を定め、不正行為を防止するとともに公正な研究活動を実現するための体制整備を図っています。また、研究倫理教育や研究資料等の保存に関するガイドラインを定め、公正な研究活動の保持に努めています。

公正な研究活動の推進のための体制の整備

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（文部科学大臣決定）」を踏まえ、「筑波大学研究公正規則」を制定し、総括責任者（研究担当副学長）、部局責任者（各部局の長）、研究倫理教育責任者（部局ごとに部局の長が任命）、研究公正委員会から成る体制を整備しています。

公正な研究活動の推進のための体制図



研究倫理教育に関するガイドライン【2017.3.2 学長決定】

研究倫理教育は、研究者等が自律的に規範を遵守することによって研究者自身が責任ある研究活動を行い、以て科学への信頼を確立し、科学の健全な発展に資することを目的として実施しています。

学修方法及び実施時期（本学教職員）

- 採用時の研究倫理研修の受講
- 研究倫理e-Learning（[eL CoRE] 又はeAPRIN）の定期的な履修義務
- 研究倫理FD研修会の定期的な受講
- 研究分野の特性を踏まえた研究倫理研修の受講

学修方法及び実施時期（大学院生）

- 入学時、専門課程進級時等の研究倫理研修の受講

研究資料等の保存に関するガイドライン【2017.3.2 学長決定】

研究者に研究資料等の保存を義務付けるのは、研究不正の疑義が生じた場合に研究者が自身の活動の正当性を証明するため又は第三者による検証の可能性を担保するためです。

また、研究で生み出された成果及びその元となるデータ等は公的資産としての性格を有することから、それらを適切に管理・保存することは研究者及び本学の責務です。

保存を義務付ける対象、保存期間

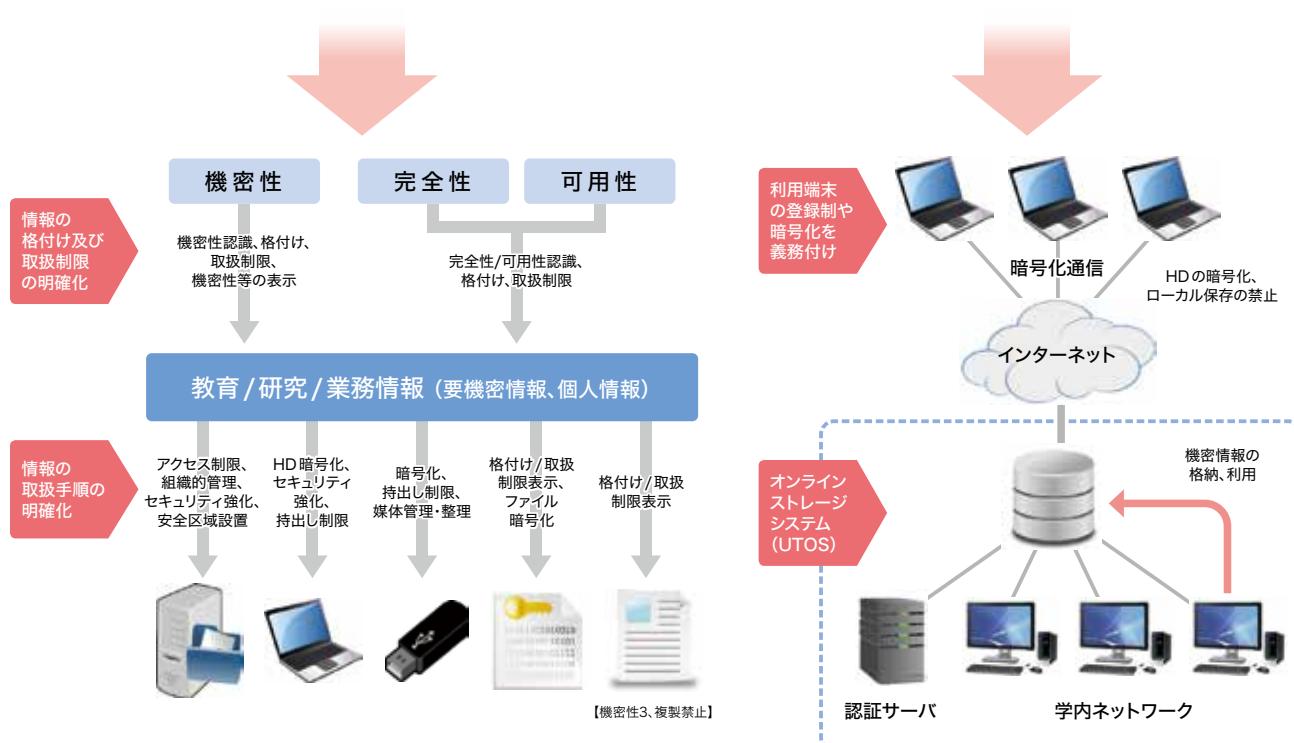
- 資料（文書、数値データ、画像など）の保存期間は当該論文等の発表後10年間
- 試料（実験試料、標本）や装置など「物」の保存期間は当該論文等の発表後5年間

情報セキュリティマネジメントシステムの構築

本学では、情報セキュリティ教育の義務化、監査を通じたリスクマネジメント、ネットワークシステムのセキュリティ強化に取り組んでいます。特に情報の機密性の格付け、機密情報を格納する専用システムを整備するなど国際的にも通用する情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

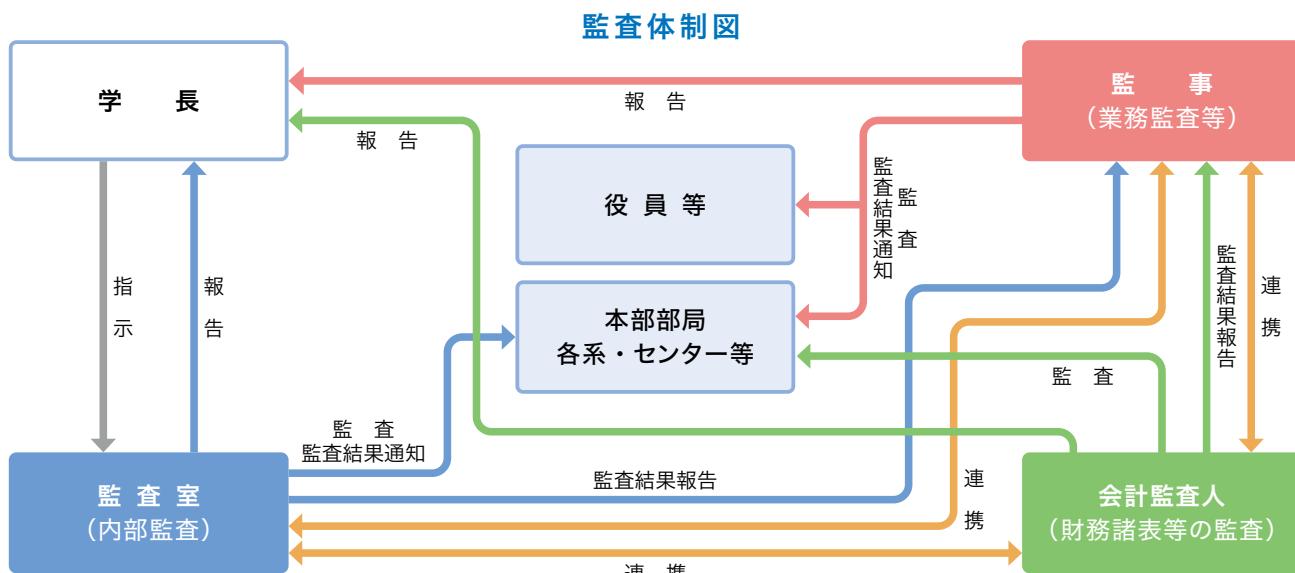
教育	学生・教職員のe-Learning及びセミナーによる情報セキュリティ教育 <ul style="list-style-type: none">○ e-Learning (INFOSS情報倫理) の受講徹底○ 情報セキュリティセミナーの開催○ 標的型攻撃メール訓練の実施
リスクマネジメント	情報セキュリティ監査の実施 <ul style="list-style-type: none">○ 監査室と情報セキュリティリスク管理室の連携により、毎年4部局程度を対象として、情報セキュリティに対する組織的な取組状況、インシデント対応状況等について監査○ 前年度実施部局に対してもフォローアップ監査
ネットワークシステムセキュリティ	インシデント対応に係る未然防止及び被害最小化や被害拡大防止のための取組 <ul style="list-style-type: none">高度サイバー攻撃への備えに向け、<ul style="list-style-type: none">○ 基幹ネットワークシステムでのセキュリティ侵害検知・防御の実施○ 脆弱性点検ツールによる脆弱性診断の定期実施○ 学内から学外への通信の監視
機密情報管理	情報の格付け及び取扱制限の明確化 <ul style="list-style-type: none">○ 職務上取り扱う情報の格付けを行い、格付けに応じた情報の取扱制限や取扱手順を策定し実施
機密情報システム	機密情報を格納する専用システム及び利用端末の登録制や暗号化を義務付けた運用ルールの整備 <ul style="list-style-type: none">○ 学外に機密情報を持ち出すことを防止するため、オンラインストレージシステム(UTOS)を整備し運用○ UTOS利用端末の登録制や暗号化を義務付けたルールの運用

浸透に向けた説明会を毎年開催



監査機能体制

本学では、監事による業務監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、業務の適正性・合理性・効率性・健全性の維持・向上や教育・研究の質の向上のための検証に努めています。



監事による監査

監査

- 職務を適切に遂行するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持するとともに、一方で、役員、教職員及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、法人の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的として実施します。また、監査を通じて全学的かつ組織横断的な対話に注力することで、目標や課題等の共有化を促進するとともに、課題解決に向け必要な助言・提言等を行います。

監査実施事項

- 業務に関する監査
- 決算報告、財務諸表及び余裕金の運用等に関する監査

監査報告

- 業務に関する監査に関し、意見書を作成し学長等に報告します。
また、決算報告については、監査報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

監査室による監査

監査

- 業務の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報提供及び業務改善のための助言、提案、支援等を行います。

監査実施事項

- 会計業務等（教育研究費不正防止計画及び教職員の勤務状況に関するモニタリングを含む。）、公的研究費、情報セキュリティに関する監査
- 監事監査との連携

監査報告

- 監査報告書を作成し、学長に報告します。また、監査における指摘や注意事項等について学内に周知を図り、類似事例の再発防止等を徹底するとともに、次年度の監査においてフォローアップを実施します。

会計監査人による監査

監査

- 財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けています。
また、会計監査人は、会計処理の課題等の情報共有のため、学長、監事及び監査室との適時の打ち合わせを実施しています。



財務狀況



2024年度決算について

貸借対照表 (B/S: Balance Sheet)

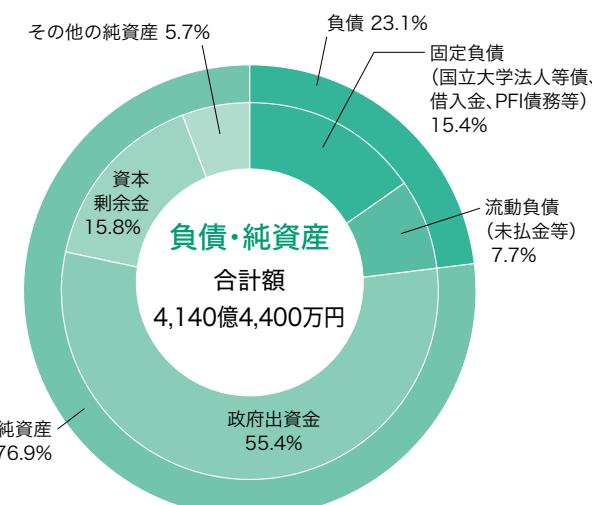
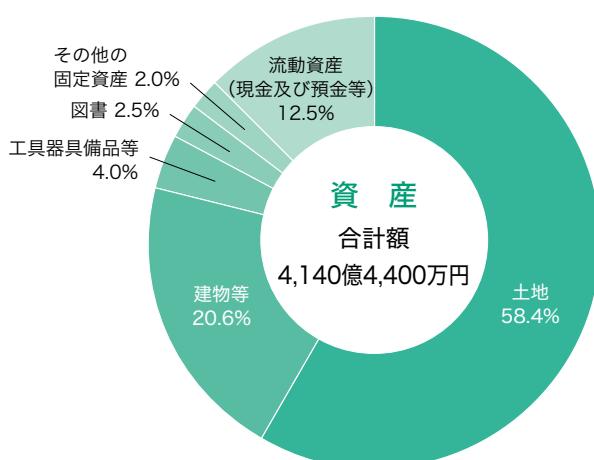
決算日における法人の財政状態を明らかにするものです。負債と純資産は「調達した資金の内訳」を、資産は「調達した資金の運用形態」を示しています。

《本学の特徴》

資産は、土地・建物等などの固定資産が87.5%を占めています。負債は、借入金、国立大学法人等債（筑波大学社会的価値創造債）、リース債務及びPFI債務が64.5%を占めていますが、計画的に返済することで安定した財政運営に努めています。純資産は、負債・純資産合計の76.9%を占めており、55.4%は国から現物出資された土地・建物などの政府出資金です。

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度	対前年度 増減額	科 目	2023年度	2024年度	対前年度 増減額
資 産	407,445	414,044	6,598	負 債	83,160	95,666	12,506
(主なもの)				(主なもの)			
土地	241,706	241,706	—	運営費交付金債務	2,055	2,197	141
建物等	70,792	85,294	14,502	借入金	13,834	17,188	3,354
工具器具備品等	11,069	16,550	5,481	国立大学法人等債	20,000	20,000	—
図書	10,444	10,466	21	リース債務	2,351	7,341	4,990
建設仮勘定	13,363	2,610	▲ 10,752	PFI債務	14,796	17,180	2,384
有価証券	11,718	7,384	▲ 4,334	寄附金債務	6,251	6,964	713
減価償却引当 特定資産	793	761	▲ 32	受託研究等債務	3,242	3,981	739
国立大学法人等債 償還引当特定資産	150	150	—	預り金	2,359	2,564	206
現金及び預金	36,719	36,882	163	長期繰延補助金等	1,392	1,488	96
未収金	8,006	9,580	1,574	未払金	11,684	11,646	▲ 37
				純資産	324,285	318,378	▲ 5,907
				(主なもの)			
				政府出資金	229,233	229,233	—
				資本剰余金	63,634	65,346	1,712
				利益剰余金	31,408	23,799	▲ 7,610
				積立金	31,995	29,643	▲ 2,352
				当期末処分利益 (未処理損失)	▲ 587	▲ 5,845	▲ 5,258



資産合計 4,140 億 4,400 万円 (前年度比 65 億 9,800 万円増↑)

主な増加要因は、附属病院病棟B改修工事完成に伴う「建物等」の増加及び統合医療情報システムの更新による「工具器具備品等」の増加によるものです。なお、「建設仮勘定」は、附属病院病棟B改修工事完成により減少しています。

負債合計 956 億 6,600 万円 (前年度比 125 億 600 万円増↑)

主な増加要因は、附属病院病棟B改修のための新規借入による「借入金」の増加及び統合医療情報システムの更新による「リース債務」の増加によるものです。

純資産合計 3,183 億 7,800 万円 (前年度比 59 億 700 万円減↓)

主な減少要因は、前中期目標期間繰越積立金財源の費用の執行等及び未処理損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

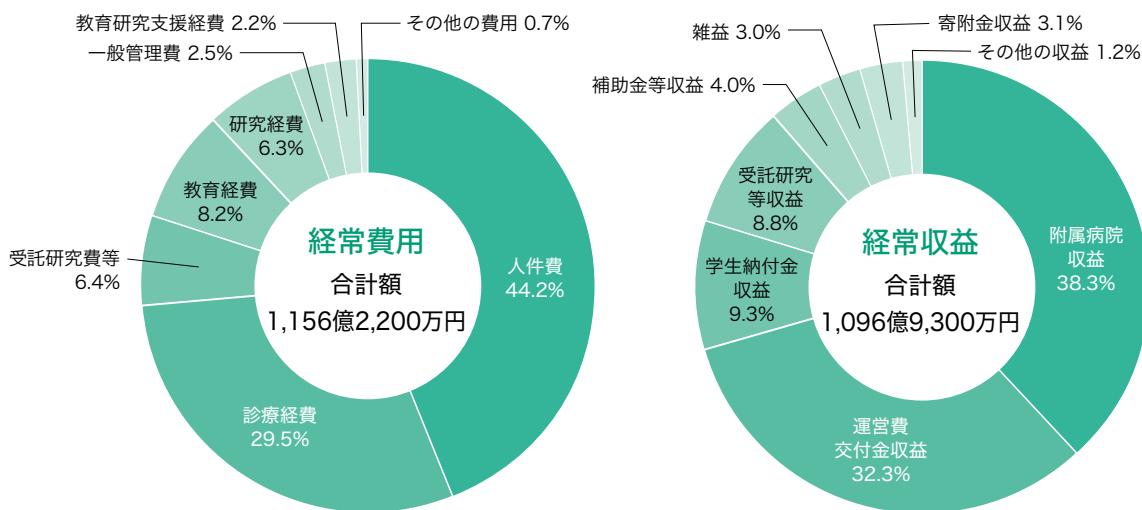
損益計算書 (P/L: Profit and Loss Statement)

一会計期間(年度)における法人の運営状況を明らかにするものです。
収益から費用を差し引いた金額を利益(損失)として表示しています。

《本学の特徴》

経常費用は、人件費が44.2%、診療経費が29.5%を占めています。経常収益は、附属病院収益が38.3%、運営費交付金収益が32.3%を占めています。

科 目	2023年度	2024 年度	対前年度 増減額	科 目	2023年度	2024 年度	対前年度 増減額
経常費用	107,577	115,622	8,045	経常収益	106,237	109,693	3,456
(主なもの)				(主なもの)			
教育経費	8,410	9,477	1,067	運営費交付金収益	36,462	35,426	▲ 1,035
研究経費	7,809	7,332	▲ 477	学生納付金収益	10,168	10,253	85
教育研究支援経費	2,331	2,528	197	附属病院収益	39,565	41,969	2,404
診療経費	27,692	34,089	6,397	受託研究収益	6,048	6,107	59
受託研究費	4,525	4,572	48	共同研究収益	1,957	2,248	291
共同研究費	1,497	1,660	164	受託事業等収益	1,182	1,252	70
受託事業費等	1,071	1,132	61	施設費収益	192	1,216	1,024
人件費	49,545	51,046	1,501	補助金等収益	3,668	4,439	772
一般管理費	3,991	2,945	▲ 1,046	寄附金収益	3,757	3,408	▲ 350
財務費用	634	801	167	雑益	3,207	3,280	73
臨時損失	98	446	348	臨時利益	3	10	8
当期総利益(損失)	▲ 587	▲ 5,845	▲ 5,258	積立金取崩	847	520	▲ 327



経常費用 1,156 億 2,200 万円 (前年度比 80 億 4,500 万円増↑)

主な増加要因は、「診療経費」の附属病院病棟B改修に伴う修繕費の増加及び減価償却費等の増加によるものです。

経常収益 1,096 億 9,300 万円 (前年度比 34 億 5,600 万円増↑)

主な増加要因は、「附属病院収益」の高額医薬品使用患者等の増加によるもの及び改修工事等の完了に伴う「施設費収益」の増加によるものです。

臨時損失 4 億 4,600 万円 (前年度比 3 億 4,800 万円増↑)

主な増加要因は、退職給付引当金に係る計算方法の変更によるものです。

当期総損失 58 億 4,500 万円 (前年度比 52 億 5,800 万円減↓)

主な損失要因は、附属病院病棟B改修工事完成に伴う修繕費等の影響によるものです。

$$(経常収益 + 臨時利益 + 積立金取崩) - (経常費用 + 臨時損失)$$

キャッシュ・フロー計算書

(C/F: Cash Flow Statement)

一会計期間(年度)における法人の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を表すものです。
会計期間中に、どのような理由でいくらの資金が出入りしたかを業務活動・投資活動・
財務活動の項目により示します。

(単位: 百万円)

科 目	2023年度	2024年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,857	4,778	▲ 3,080
教育研究業務支出	▲ 18,767	▲ 19,167	▲ 400
診療業務支出	▲ 24,192	▲ 28,458	▲ 4,265
人件費支出	▲ 52,027	▲ 52,461	▲ 434
その他の業務支出	▲ 3,970	▲ 3,478	492
運営費交付金収入	37,179	35,567	▲ 1,611
学生納付金収入	8,818	9,224	406
附属病院収入	39,815	41,669	1,853
受託研究等収入	10,324	10,441	117
補助金等収入	4,803	4,934	132
寄附金収入	2,609	3,322	714
その他業務活動増減	3,265	3,183	▲ 82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,965	▲ 5,058	7,907
金銭の信託の取得による支出	-	▲ 2,824	▲ 2,824
有価証券の取得による支出	▲ 17,806	▲ 1,970	15,836
有価証券の償還による収入	8,800	9,000	200
固定資産の取得による支出	▲ 11,599	▲ 11,762	▲ 164
定期預金の預入による支出	▲ 61,805	▲ 159,800	▲ 97,995
定期預金の払戻による収入	67,958	158,700	90,742
施設費による収入	2,343	3,456	1,114
その他投資活動増減	▲ 856	142	998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 967	▲ 670	297
長期借入れによる収入	3,029	3,486	457
長期借入金の返済による支出	▲ 109	▲ 110	▲ 0
リース債務の返済による支出	▲ 661	▲ 1,114	▲ 453
その他財務活動増減	▲ 3,225	▲ 2,932	293
資金に係る換算差額	11	13	2
資金の増加(減少)額	▲ 6,064	▲ 937	5,127
資金期首残高	11,282	5,219	▲ 6,064
資金期末残高	5,219	4,282	▲ 937

《主な増減要因》

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

診療業務支出／附属病院収入

高額医薬品使用患者及び高難度手術件数の増加等により医薬品費、診療材料等の支出が増加。
上記に伴い、附属病院収入も増加。

運営費交付金収入

特殊要因経費(退職手当、移転費等)及び光熱費等物価変動への対応経費の交付額が減少。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

金銭の信託の取得による支出

金銭信託の新規取得による増加。

定期預金の預入による支出／払戻による収入

金利上昇局面において、定期預金の短期預入と満期払戻しを継続的に実施した結果、定期預金預かりによる支出と払戻しによる収入がともに増加。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入れによる収入

附属病院病棟B改修の借入計画に伴う収入の増加。

キャッシュの増減

+(キャッシュが増加)

-(キャッシュが減少)

-(キャッシュが減少)

2024年度のキャッシュ・フローの概要			
業務活動によるキャッシュ・フロー 47億7800万円			
国立大学法人の業務活動である教育・研究・診療に係る収支を記載します。本学では、約48億円の資金を業務活動にて生み出しました。			
投資活動によるキャッシュ・フロー ▲50億5800万円			
将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を記載します。本学では、約51億円のマイナスとなっており、固定資産や有価証券の取得を行い、積極的な設備投資・資金運用を実施しました。			
財務活動によるキャッシュ・フロー ▲6億7000万円			
資金の調達及び返済に係る収支を記載します。本学では、約7億円のマイナスとなっており、計画に沿った資金の借入れを行つ一方で、リース債務や借入金等の着実な返済を実施しました。			



キャッシュ・フローから見る財務状況				
業務活動	投資活動	財務活動	タ イ プ	財 務 状 況
+	+	+	安 定 型	業務活動で利益が出ているが、資産売却や借入金による資金調達も行っている。
+	+	-	改 善 型	業務活動と資産売却で得た資金を借入金返済に回している。
+	-	+	積 極 型	業務活動の獲得資金や借入金で積極的に設備投資を行っている。
+	-	-	健 全 型	業務活動で利益を出し、設備投資や借入金返済に充てている。
-	+	+	要 注 意 型	業務活動の赤字を、資産売却と借入金で賄っている。
-	+	-	や や 注意 型	業務活動が赤字であり、資産売却によって借入金を返済している。
-	-	+	勝 負 型	業務活動が赤字であるが、借入金によって設備投資を行っている。
-	-	-	事 業 檢 討 型	業務活動が赤字であるが、設備投資を行い借入金返済も行っている。

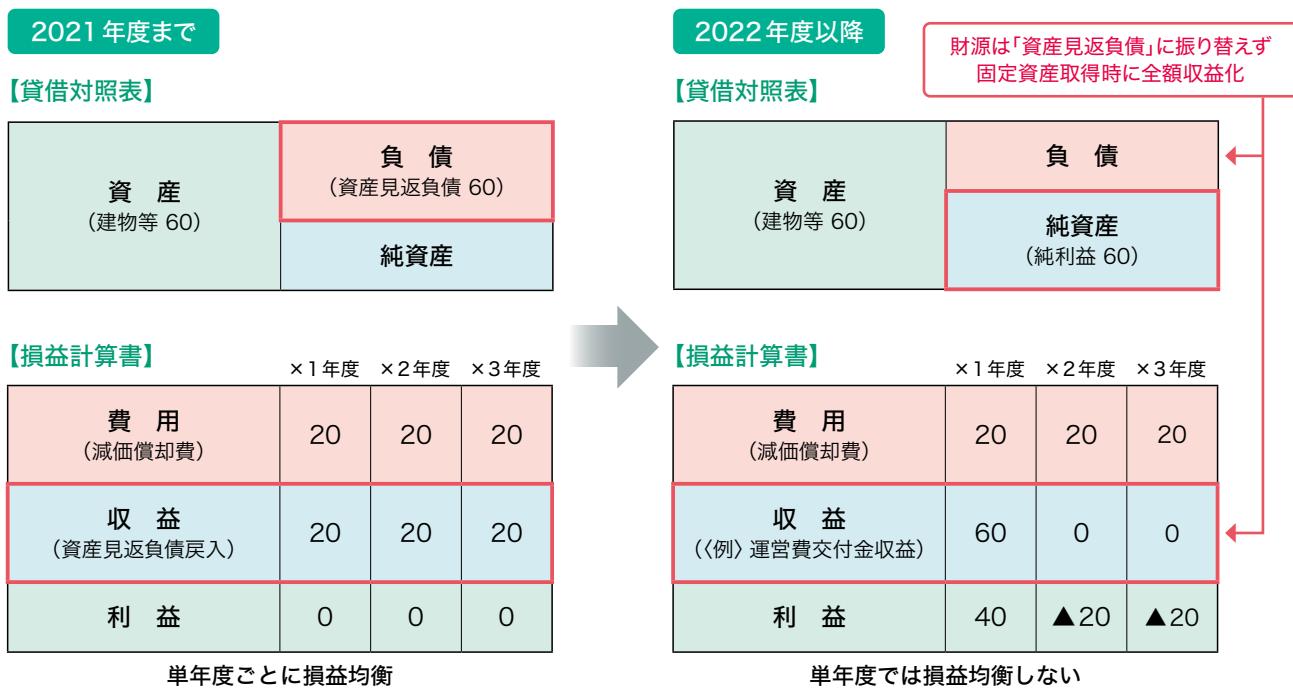
2024年度の
本学のC/Fは
これに該当

国立大学法人会計基準等の改訂について

「資産見返負債」の廃止 (2022年度)

損益均衡を目的とした会計処理が見直され、運営費交付金や自己収入である授業料や寄附金については、当該資金を財源として償却資産を取得した時点で資金拠出者からの負託に応えたとし、償却資産の取得時に、その財源である運営費交付金債務等を一括で収益化し、国立大学法人の特徴的な会計処理である資産見返負債が廃止されました。(機関補助金等を除く)

これにより、企業会計原則に近い財務情報を提供することができる様になりました。



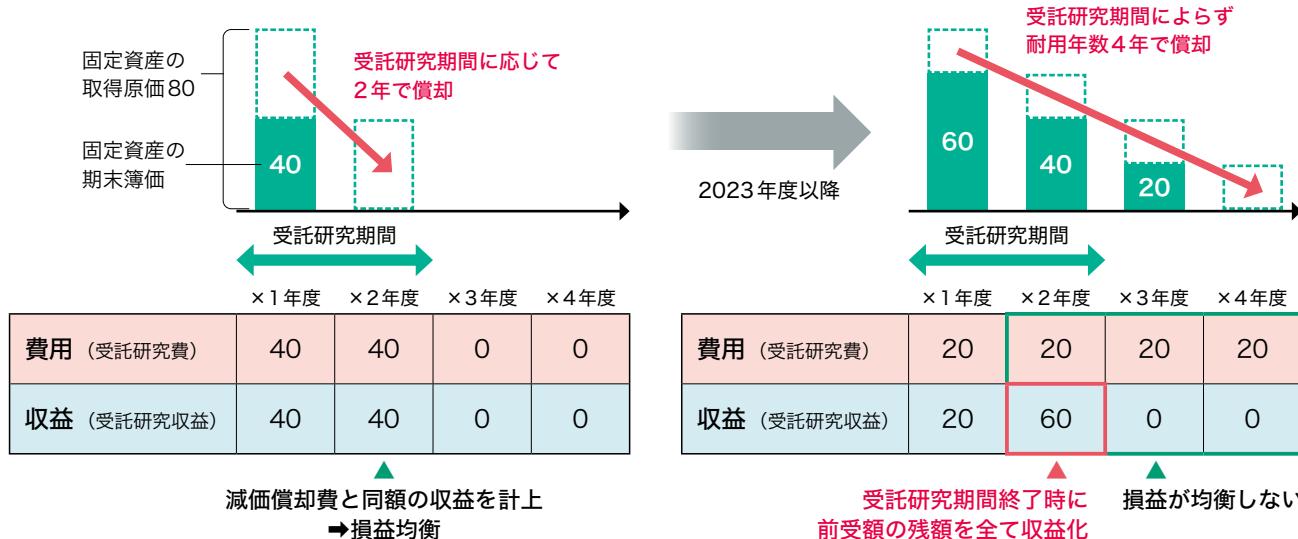
受託研究費等財源の「固定資産耐用年数」の改訂 (2023年度)

受託研究、受託事業、共同研究における固定資産の耐用年数について、研究期間から法定耐用年数に改訂されました。

- 2022 年度以前 …… 受託研究期間に応じて減価償却を行う
- 2023 年度以降 …… 受託研究期間によらず、法定耐用年数に従い減価償却を行う

【設例】 ×1年度～×2年度までの2年間の受託研究プロジェクトを実施。

×1年度期首において、法定耐用年数4年の設備(80)を購入。



筑波大学の財務状況

財務状況

我が国のイノベーション創出の中核として期待される国立大学法人は、トップレベルの教育研究を推進し世界の有力大学と伍していくことが期待されています。

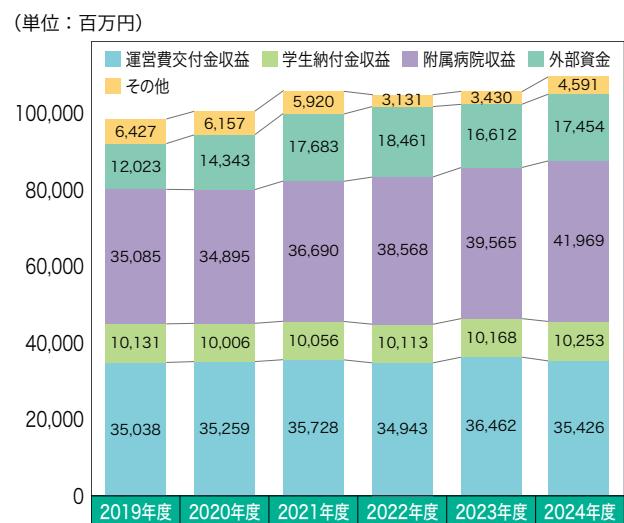
国立大学が社会からの要請に確実に応えていくためには、安定した財政基盤を確立することが重要です。本学では自主財源の多様化による財政基盤の強化を図るため、第4期中期目標期間においては、外部資金の獲得を一層強化するとともに、学内のさまざまな資産の有効活用、社会的価値の創出による社会からの還元や寄附等による財源の多様化を推進しています。

以下の図表は、過去の6年間における経常収益及び経常費用の推移を示しています。経常収益・経常費用いずれも、外部資金の獲得や、附属病院の診療機能強化等に伴う事業規模の拡大により増加しています。

経常収益

財源区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運営費交付金収益	35,038	35,259	35,728	34,943	36,462	35,426
学生納付金収益	10,131	10,006	10,056	10,113	10,168	10,253
附属病院収益	35,085	34,895	36,690	38,568	39,565	41,969
外部資金	12,023	14,343	17,683	18,461	16,612	17,454
受託研究	4,111	3,714	6,709	5,842	6,048	6,107
共同研究	1,927	1,982	1,787	2,041	1,957	2,248
受託事業	1,194	919	944	1,170	1,182	1,252
補助金	2,106	5,102	5,842	6,013	3,668	4,439
寄附金	2,685	2,626	2,401	3,395	3,757	3,408
その他*	6,427	6,157	5,920	3,131	3,430	4,591
計	98,704	100,660	106,076	105,216	106,237	109,693

*その他：施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益及び雑益



経年推移の傾向：運営費交付金収益は概ね横ばいとなっていますが、病院機能の高度化に伴う附属病院収益の増加、外部資金の獲得に伴う受託研究、共同研究の増加により、経常収益全体が増加傾向にあります。

経常費用

財源区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育研究経費等	15,830	16,080	16,404	17,106	18,550	19,337
教育経費	6,985	7,256	7,171	8,119	8,410	9,477
研究経費	6,572	6,711	7,019	6,779	7,809	7,332
教育研究支援経費	2,273	2,113	2,214	2,208	2,331	2,528
診療経費	22,951	23,252	24,670	26,470	27,692	34,089
外部資金	6,188	5,530	7,949	7,439	7,093	7,364
受託研究	3,413	2,982	5,572	4,652	4,525	4,572
共同研究	1,682	1,701	1,514	1,705	1,497	1,660
受託事業	1,093	847	863	1,082	1,071	1,132
人件費	49,869	50,910	50,205	49,840	49,545	51,046
一般管理費	2,880	2,794	2,763	2,897	3,991	2,945
その他**	503	418	343	562	706	841
計	98,221	98,984	102,335	104,313	107,577	115,622

*1 補助金、寄附金の費用は教育経費や研究経費、人件費等に含まれる。

*2 その他：財務費用及び雑損



経年推移の傾向：教育の質保証や研究環境整備等の取り組みに伴う教育研究経費等の増加、病院機能の高度化に伴う診療経費の増加、外部資金の獲得に伴う受託研究及び共同研究の増加により、経常費用全体が増加傾向にあります。

教育・研究に関するコスト及び財源

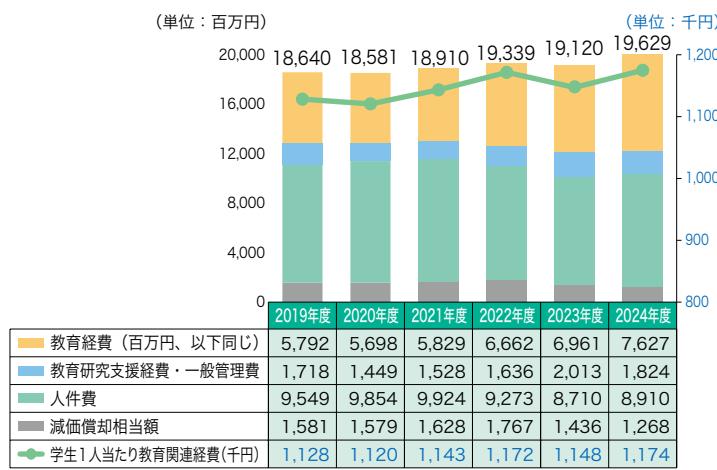
本学における教育研究活動は、財務諸表に記載されている教育経費や研究経費のほか、大学全体の教育研究を支援、管理運営するための教育研究支援経費や一般管理費、教育研究に従事する教職員の人事費などにより実施しています。

本学の教育研究に、どの程度の経費を充当しているのかを関連経費として示しました。

教育に関するコスト【教育関連経費】

2024年度の教育関連経費は約196億円（附属病院セグメント及び附属学校セグメントを除く）であり、学生1人当たりに要する教育関連経費は約117万円となっています。学生1人当たりの年間授業料は約53万円であり、本学は年間授業料以上の資金を教育関連経費に充当し、グローバルに活躍できる人材の育成等に取り組んでいます。なお、教育関連経費は、運営費交付金や学生納付金などを中心として多様な財源により賄われています。

費用内訳



※2023年度においては、大学債事業の事業用地整備に伴い、一時的に一般管理費が増加しております。

財源内訳

財源区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運営費交付金等※1	15,230	15,028	15,380	15,039	15,029	15,060
外部資金	1,401	1,478	1,743	2,251	2,252	2,887
寄附金	466	733	421	448	337	292
補助金	935	745	1,322	1,803	1,915	2,595
施設整備費	1,220	1,255	839	954	887	1,049
その他※2	788	819	948	1,094	953	633
計	18,640	18,581	18,910	19,339	19,120	19,629

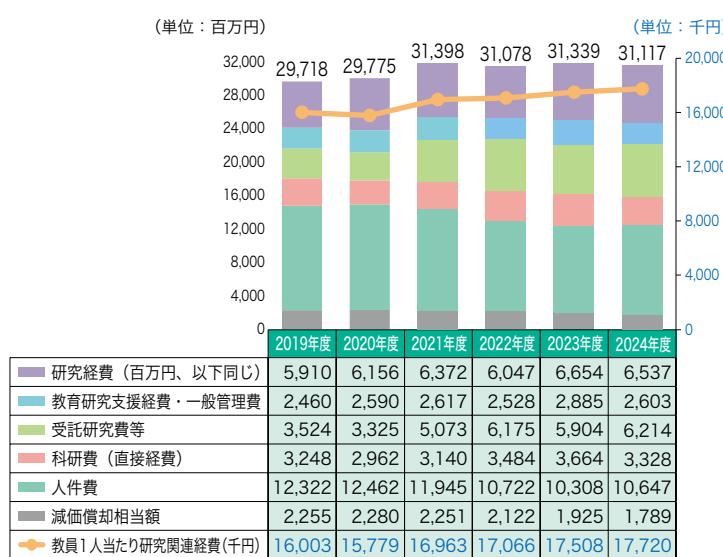
※1 運営費交付金等：運営費交付金、学生納付金及び雑収入等

※2 その他：現物出資、借入金及び目的積立金等

研究に関するコスト【研究関連経費】

2024年度の研究関連経費は約311億円（附属病院セグメント及び附属学校セグメントを除く）であり、教員1人当たりの研究関連経費は約1,772万円となっています。本学の研究活動を更に活性化させるため、大型競争的研究費等の獲得や、民間企業等からの共同研究費及び受託研究費などの獲得に取り組みました。なお、研究関連経費は、運営費交付金や外部資金などを中心として多様な財源により賄われています。

費用内訳



※2023年度においては、大学債事業の事業用地整備に伴い、一時的に一般管理費が増加しております。

財源内訳

財源区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運営費交付金等※1	14,828	15,450	15,037	15,236	15,320	15,364
外部資金	12,538	11,745	13,672	13,345	13,562	13,712
寄附金	965	799	814	884	865	741
受託研究費等	4,923	4,518	6,254	6,175	5,879	6,214
補助金	995	1,142	828	550	523	625
科研費	3,678	3,404	3,589	3,924	4,118	3,752
間接経費	1,976	1,882	2,186	1,811	2,176	2,381
施設整備費	1,327	1,574	1,522	1,140	1,346	1,413
その他※2	1,025	1,006	1,167	1,356	1,111	628
計	29,718	29,775	31,398	31,078	31,339	31,117

※1 運営費交付金等：運営費交付金、学生納付金及び雑収入等

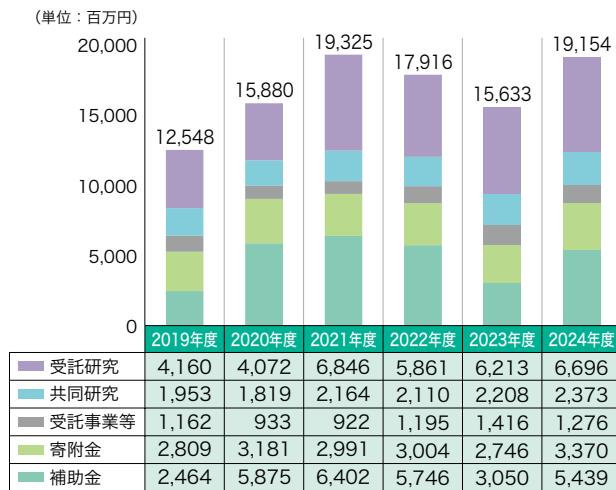
※2 その他：現物出資、借入金及び目的積立金等

外部資金受入額及び財務指標

外部資金受入額

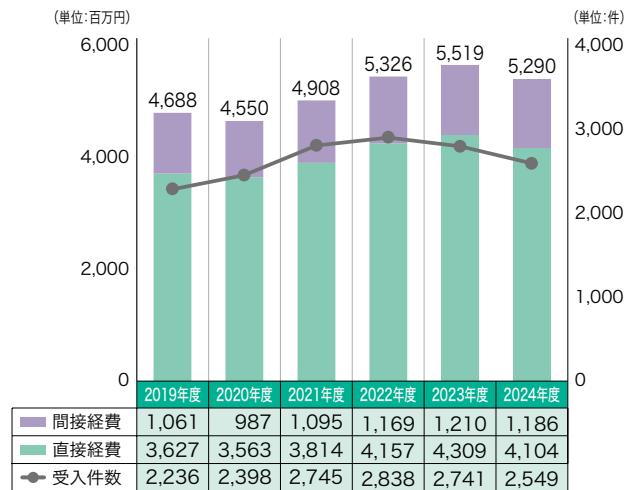
運営費交付金のほか、教育・研究活動を更に活性化するために、民間企業や、国、地方自治体等からの外部資金の獲得に努めています。

受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金、補助金



概ね増加傾向にあり、2024年度は、【補助金】次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金、【寄附金】筑波大学基金、【受託研究】戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)等の受入増により対前年度比で大きく増加しています。

科学研究費助成事業



戦略的な科研費獲得支援により、受入額は増加傾向にあるものの、2024年度は新学術領域研究、基盤研究(B)等の受入減により受入額が減少しています。

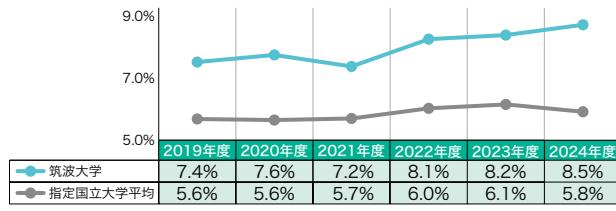
財務指標

本学の財政状態や運営状況を把握するため、他の指定国立大学法人（東北大、東京大、東京科学大、一橋大、東海国立大学機構名古屋大*、京都大、大阪大、九州大）の財務諸表等の公表資料を参考にしています。財務指標を設定し推移を比較することで、本学の傾向や強み・弱み・立ち位置等を客観的に捉えることができるため、経営改善や業務改革に役立てることができます。

*財務情報は東海国立大学機構と比較

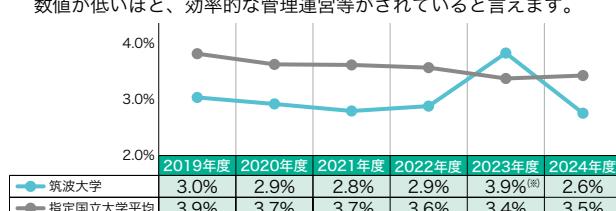
■ 業務費対教育経費比率

数値が高いほど、教育活動で使用される経費が高いと言えます。



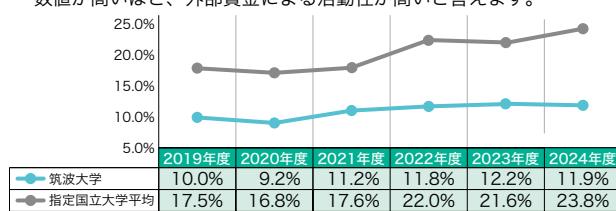
■ 一般管理費比率

数値が低いほど、効率的な管理運営等がされていると言えます。



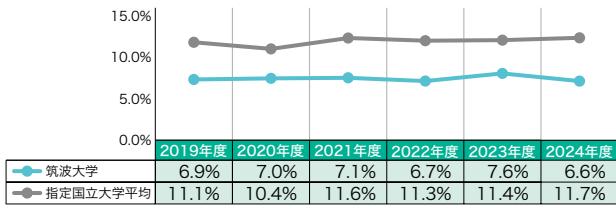
■ 外部資金比率

数値が高いほど、外部資金による活動性が高いと言えます。



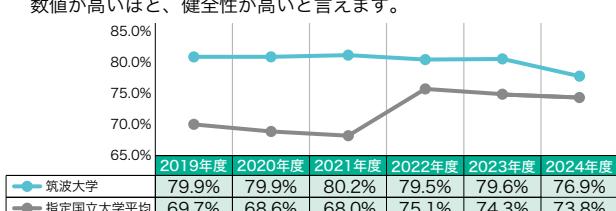
■ 業務費対研究経費比率

数値が高いほど、研究活動で使用される経費が高いと言えます。



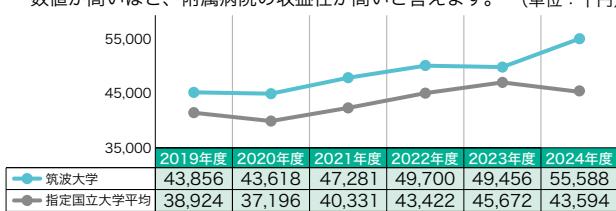
■ 自己資本比率

数値が高いほど、健全性が高いと言えます。



■ 病床当附属病院収益

数値が高いほど、附属病院の収益性が高いと言えます。 (単位：千円)



附属病院の財務状況

貸借対照表 (B/S: Balance Sheet)

《本院の特徴》

資産の主な増加要因は、附属病院病棟B改修及び陽子線治療棟の完成による「建設仮勘定」の減少、「建物等」及び「工具器具備品等」の増加によるものです。また、負債の主な増加要因は、附属病院病棟B改修等のための「借入金」及び統合医療情報システムの更新による「リース債務」並びに「PFI債務（陽子線施設整備運営事業）」の増加によるものです。なお、純資産の主な減少要因は、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）財源の執行等及び未処理損失の計上により「利益剰余金」が減少しています。



(単位：百万円)

科 目	2023 年度	2024 年度	対前年度 増減額	科 目	2023 年度	2024 年度	対前年度 増減額
資 産	48,168	54,834	6,666	負 債	37,133	48,573	11,440
(主なもの)				(主なもの)			
土地	7,180	7,180	—	運営費交付金債務	38	38	—
建物等	14,768	30,353	15,585	借入金	12,356	18,692	6,336
工具器具備品等	4,193	7,517	3,324	引当金	2,165	2,863	698
図書	—	—	—	リース債務	455	3,736	3,281
建設仮勘定	12,229	15	▲ 12,214	PFI債務	11,842	14,329	2,487
有価証券	—	—	—	預り施設費	1,509	—	▲ 1,509
減価償却引当特定資産	—	—	—	預り補助金等	7	848	841
現金及び預金	2,332	1,352	▲ 980	寄附金債務	875	1,096	221
未収金	6,999	7,993	994	受託研究等債務	771	788	17
医薬品及び診療材料	350	316	▲ 34	長期繰延補助金等	381	413	32
				未払金	6,522	5,597	▲ 925
				純資産	11,035	6,261	▲ 4,774
				(主なもの)			
				政府出資金	850	850	—
				資本剰余金	9,047	11,783	2,736
				利益剰余金	1,138	▲ 6,373	▲ 7,511
				積立金	1,800	—	▲ 1,800
				当期未処分利益 (未処理損失)	▲ 662	▲ 6,373	▲ 5,711

損益計算書 (P/L: Profit and Loss Statement)

《本院の特徴》

経常費用の主な増加要因は、附属病院病棟B改修等に伴う修繕費・減価償却費の増加、高額医薬品使用患者及び高難度手術件数の増加による医薬品費等の「診療経費」の増加、医師の働き方改革に伴う医療従事者増員等による「人件費」の増加によるものです。経常収益の主な増加要因は、高額医薬品使用患者及び高難度手術件数並びに陽子線治療患者の増加による「附属病院収益」の増加によるものです。また、臨時損失の主な増加要因は、退職給付引当金に係る計算方法の変更により増加しています。なお、主な損失要因は、附属病院病棟B改修工事完成に伴う修繕費等の影響によるものです。

財務状況

科 目	2023 年度	2024 年度	対前年度 増減額	科 目	2023 年度	2024 年度	対前年度 増減額
経常費用	47,810	54,939	7,129	経常収益	46,304	48,564	2,260
(主なもの)				(主なもの)			
教育経費	473	418	▲ 55	運営費交付金収益	2,685	2,525	▲ 160
研究経費	1,149	790	▲ 359	学生納付金収益	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	附属病院収益	39,565	41,969	2,404
診療経費	27,692	34,089	6,397	受託研究収益	960	889	▲ 71
受託研究費	671	673	2	共同研究収益	229	230	1
共同研究費	186	181	▲ 5	受託事業等収益	338	297	▲ 41
受託事業費等	303	260	▲ 43	施設費収益	1	400	399
人件費	16,752	17,829	1,077	補助金等収益	765	745	▲ 20
一般管理費	330	289	▲ 41	寄附金収益	1,471	1,325	▲ 146
財務費用	246	406	160	雑益	290	183	▲ 107
臨時損失	3	390	387	臨時利益	0	0	0
当期総利益(損失)	▲ 662	▲ 6,373	▲ 5,711	積立金取崩	846	392	▲ 454

ゆくさきは、未来だ



その船に、彼らを乗せて

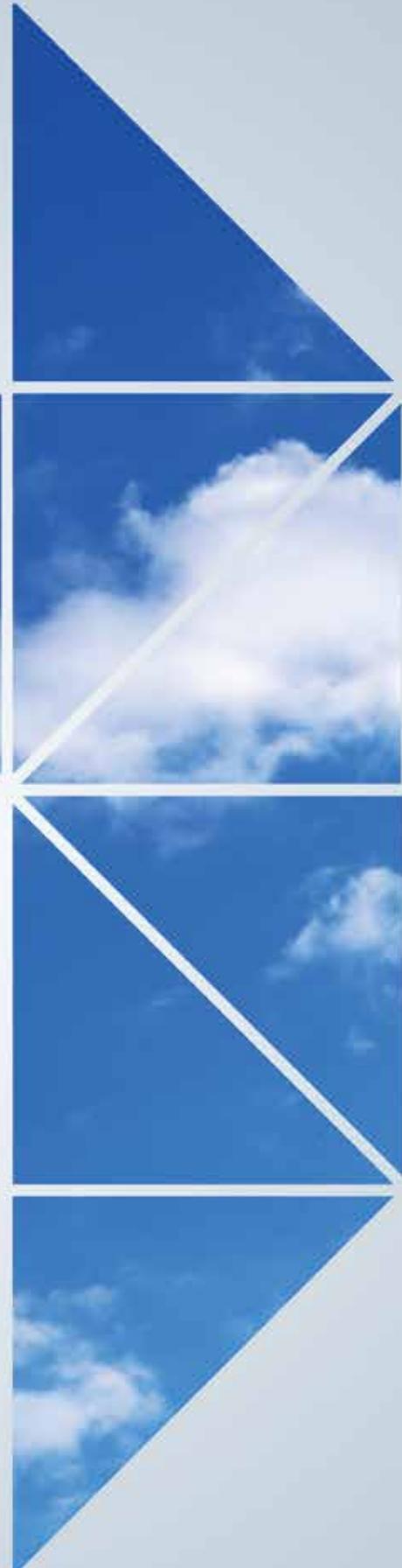
私たちは、これまでいくつもの船に乗ってきました。
そこで出会い、学び、支えられた日々を——今も覚えています。

今、その船に乗ることを諦めている若者がいます。
一步を踏み出す勇気が持てず、立ちすくんでいる若者がいます。

私たちは知っています。
船に乗ることで世界が開けることを。
仲間とつながり、未来へ向かう力をもらえることを。

だからこそ、今度は私たちが手を差し伸べる番です。
未来へつながる希望の船に導くために。

FUTURE SHIPという船へ。



筑波大学統合報告書

統合報告書は、以下のウェブサイトでもご覧になれます。

筑波大学統合報告書 <https://www.tsukuba.ac.jp/public/report/>



関連詳細情報

→財務に関する情報（財務諸表等）

https://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/teikyo_22.html#zaimu



→中期目標・中期計画等

https://www.tsukuba.ac.jp/public/publicity_term.html



筑波大学 統合報告書 2025

編集・発行：国立大学法人筑波大学 広報局
〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1



筑波大学

University of Tsukuba